

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第10巻 第1号 (通巻457号) 2011.1

新春座談会 持続可能な地域社会を目指して

経済見通し

実質成長率は10年度2.5%、11年度1.8%と予測 一当面の景気は踊り場局面が続こうが、11年度には再び回復軌道に一

スペイン、ギリシャ、金融・財政不安の背景

統計



「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- ○対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・ 経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国におけ る当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- ○かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取り組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- ○信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、 編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論 文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。 詳しくは、当研究所ホームページ(http://www.scbri.jp/)に掲載されている募集要項等をご 参照ください。

編集委員会(敬称略、順不同)

委 員 長 清水啓典 一橋大学大学院 商学研究科教授

副委員長 藤野次雄 横浜市立大学 国際総合科学部教授

委 員 川波洋一 九州大学大学院 経済学研究院教授

委員 鹿野嘉昭 同志社大学 経済学部教授

委 員 首藤 惠 早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局(担当:山田、照沼)

Tel: 03 (5202) 7671 / Fax: 03 (3278) 7048

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報 2011年 1月号 目次

新春座談会	持続可能な地域社会を目指して 物田市長 牧野光朗 飯田信用金庫 理事長 池田征人 司会 ■ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所長 平尾光司	2
調査	経済見通し 実質成長率は10年度2.5%、11年度1.8%と予測 角田 匠 一当面の景気は踊り場局面が続こうが、11年度には再び回復軌道に一	24
	スペイン、ギリシャ、金融・財政不安の背景 高橋宏彰	40
信金中金だより	信金中央金庫 地域·中小企業研究所活動状況(11月)	50
	2010年信金中金月報(第9巻)総索引	51
統計	信用金庫統計、金融機関業態別統計	55

2011

新春座談会

持続可能な地域社会を目指して

飯田市長 牧野 光朗

飯田信用金庫 理事長 池田 征人

司会■信金中央金庫 地域·中小企業研究所長 平尾 光司

(順不同・敬称略)

■はじめに

司会:本日は、長野県飯田市長の牧野光朗氏、 飯田信用金庫理事長の池田征人氏をお迎えして、「持続可能な地域社会を目指して」とい うテーマで、2011年の新春座談会を行いた いと思います。

飯田市では、牧野市長のリーダーシップの下、池田理事長とのコラボレーションによって、新しい地域の発展を目指した多様な活動が行われています。地域経済活性化、環境問題、少子高齢化、中山間地問題といった日本の地域が抱える様々な課題に対して、飯田市がどのように取り組んでいるのかというお話をお伺いして、日本の地域や世界に対して、メッセージを発信させていただけたらと考えています。

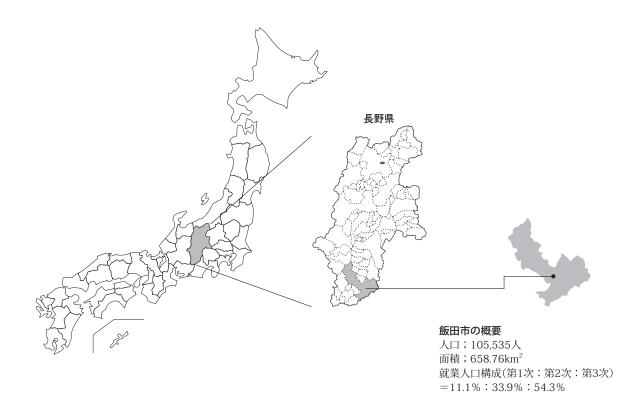
まず、最初に、牧野市長から自己紹介を兼

ねて、飯田市の概要、そして飯田市が持続可能な地域社会を目指して、これまで取り組んできた活動についてご紹介いただきたいと思います。

■環境文化都市・飯田

牧野:飯田市は、人口が約10万5千人で、長野県の最南端にある中小都市です。中央アルプスと南アルプスに囲まれ、その大半が中山間地域ということもあり、日本のどの地域でも抱えている人口減少や少子化、高齢化という課題に直面しています。

飯田市の人口に周辺の13町村を合わせると約17万人の人口規模になりますが、この地域全体を南信州地域と呼んでいます。南信州地域の面積は、香川県や大阪府よりも広く、この地域全体で生活圏、経済圏を形成している点が一つの特徴だと思います。この地域が



(備考)1.人口は平成22年3月31日現在、面積は平成21年10月1日時点、就業人口構成は平成17年10月1日現在 2.人口は総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」、面積は国土地理院「全国都道府県市区町村 別面積調」、就業人口構成は総務省「国勢調査」より。

ちょうど飯田信用金庫の営業エリアと重なっていて、そういう意味では、持続可能な地域 社会をつくっていくうえで、地域金融機関の 果たす役割は大きな意味を持っています。

この地域は、海に面していない内陸部にあり、標高は平均500mくらいですが、天竜川の川面が標高約300m、南アルプスの最も高いところが標高約3,000mですので、とても高低差があります。その中で、山岳地域、中山間地域、天竜川の川面の地域、里山が広がっている地域、そして飯田信用金庫が本店を置いている中心市街地と、多様な地域を持っ

ていることが飯田の特徴だと思っています。

歴史的に見ると、戦後間もない昭和22年に飯田の大火があり、市街地の約8割を焼失してしまいました。その当時、わが国に進駐していたGHQがこの大火の復興の指導にあたり、中心市街地に防火帯を設ける区画整理事業が行われました。その防火帯に地元の中学生が、自分たちでりんごの木を育てたいと申し出てくれて、りんごが植樹され、まちの中心地に「りんご並木」が誕生しました。以来55年以上にわたって、りんごの木を育ててくれています。それを飯田市民が協力し、

飯田市のシンボルとなっているということ も、大きな特徴だと思います。

もう一つの大きな特徴は、人形劇が息づくまちとして、文化を大切にしているところです。2010年で32回目になりますが、毎年「いいだ人形劇フェスタ」を開催しています。2 千人以上の市民のボランティアがこのフェスタを支えて、日本全国あるいは海外から参加する300劇団以上の劇人の皆さん方をお迎えしています。

飯田の環境政策の原点あるいは環境教育と言ってもよいかもしれませんが、人づくりの原点は、りんご並木に代表されるように、自分たちの地域を自分たちでつくっていこうという自主自立の精神です。それに住民参画のシンボルとして人形劇があって、文化を大切にしながら飯田のまちを活性化させていこうというものです。

飯田市は、長期の目標として「環境文化都市」を掲げています。私が6年前に市長になってからは、人も自然も輝くことができる「文化経済自立都市」を目指していくことにしま

した。私は、市長になるまで日本政策投資銀行に勤務し、日本全国様々なところで地域づくりの支援をしてきました。故郷の飯田以外の地域づくりばかりを手伝っていたのですが、地元から自分の故郷に対して貢献しないのかと言われて、意を決して飯田に帰ってきました。

■地域シェア6割の信用金庫

司会: それでは、池田理事長から、飯田信用 金庫の概要、地域での取り組みについてご紹 介いただきたいと思います。

池田: 当金庫は、大正14年8月17日に創立し、 2010年3月末の預金量は4,310億円、貸出金 量は2,463億円、役職員数は327人、店舗数は 24店舗です。

当金庫の営業地域は、飯田市を中心に周辺3町10村からなり、営業地域の総面積は約1,930km²で、これは先ほど牧野市長からも紹介があったように香川県や大阪府の面積よりも広大ですが、総面積の86%は山林で、耕地はわずか5%しかありません。







天竜川が中央部を北から南に流れ、四方を南アルプス国立公園、天竜奥三河国定公園、中央アルプス県立公園、天竜小渋水系県立公園といった自然公園に囲まれた中山間地域で、その中心に位置する飯田市は、東に南アルプスと伊那山脈、西に中央アルプス、山裾は扇状地と段丘が広がり、四季の変化に富んだ暮らしやすい気候に恵まれ、豊かな自然と優れた景観のなかに城下町の歴史に育まれた文化が息づく山の都です。

当金庫は、この地域に24店舗を構えています。現在の店舗数は、必ずしも効率的ではありませんが、お客様の利便性を考慮し、地域を支える金融機関の使命を果たすという意味で、24店舗体制を敷いています。

当金庫の地区内シェアは預金が57%、貸出金が62%と非常に高い水準を維持しています。第一地銀のシェアが3割で、信用金庫

のシェアが6割という地域は、全国的にみてもほとんどないと思います。渉外係を中心とした攻めの営業と地域との共存共栄を図ってきたことが、ここまでシェアを高めることができた最大の要因だと思っています。それだけに当金庫の責任は非常に重いと考えていますし、牧野市長から地域金融機関としてがんばってほしいと激励をされています。

なお、こうしたシェアの高さの背景には、 当金庫の店舗戦略があります。他の金融機関 であれば、非効率を理由に出店をためらった り、撤退したりするような地域もありますが、 当金庫は、「地域のために」という経営理念 の下、その使命を果たしてきましたし、これ からもその使命を果たしていきたいと考えて います。すべての金融機関が撤退し、当金庫 の支店だけしかない地域もあるほどです。

その結果、非効率な店舗展開になっている



牧野光朗 飯田市長

1985年 日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行

1995年 富山事務所 調査役1996年 企画部 調査役

1999年 フランクフルト駐在員

2001年 フランクフルト首席駐在員 (事務所長)

2002年 大分事務所長

2004年 飯田市長 (現在2期目)

ことは否めませんが、地域への想いと支店の 歴史や伝統があってのことで、店舗の撤退は 避けていきたいと考えています。

また、「飯田信用金庫と取引をしていると、 ビジネスがスムーズに運ぶ」といった経営者 の声もよく耳にします。これは、金融はもと よりビジネスマッチングに至るまで、ワンス トップサービスに対する顧客の満足度を表す ものであり、地域内シェアの高さを示すひと つの現れと受けとめています。 ただ、狭域高密度経営は、地域経済が悪化していくときは、お客様の苦しみをそのまま背負わなければなりません。特に、シェア6割という貸出金には急速にリスクが集中します。金庫経営に携わる者として、リスクに耐え得るだけの磐石な財務体力を維持しつつ、地域経済の付託に応えることの難しさを痛感しています。

狭域高密度経営を支えてきたもう一つの要因に、全職員の26%を占める渉外係の存在があります。当金庫は今申し上げた地域特性のなか、全ての店舗でフルバンキング体制を採用し、渉外係を配置することできめ細かな営業活動を行ってきました。このたゆまぬ取り組みの積み重ねが、400億円を超える純資産の礎を築いたと言っても過言ではないと思っています。

牧野市長には、いつも応援をしていただい ていますので、6割のシェアを占める地域の リーディングバンクとして、経済面で行政を 支えていきたいと考えています。

■産業づくり、人づくり、地域づくり

司会: それでは本題に入ります。牧野市長は、「環境文化都市」「文化経済自立都市」という新しい地域モデルをつくっていこうと試みられていますが、この点についてご紹介いただきたいと思います。

牧野:まず最初に、持続可能な地域社会に向けてどのようなことを考えているか、お話をさせていただきます。先ほど、紹介したように、この地域はとても文化を大切にしていま

す。自分の考え方を大切にする市民がいて、 自主自立の精神で積極的に地域づくりに取り 組んでいます。私たちは、これを「ムトス」 の精神と呼んでいます。「ムトス」とは「… しようとする」という意味が込められており、 行動への意志や意欲を表す言葉です。自分た ちのことは自分たちでできる限りやっていこ うという意識が非常に強い地域だと思っています。

地域づくりにおいて、りんご並木のように モデルになるようなことをいくつも実施して います。また、地域の人たちが子供たちに人 形劇を見せたいという想いがあって、「いい だ人形劇フェスタ」では、多くのボランティ アが関わっています。そういった意味では、 人づくりについても非常に熱心です。

しかし、持続可能な地域社会を目指してい くうえで、地域づくりや人づくりだけでは充 分ではなく、産業づくりも必要です。特に、 この地域には、四年制大学を持たないという ハンディキャップがあります。進学率の上昇 に伴って、地域を離れる若い人たちが多くな ってきました。高等学校を卒業すると、8割 程がこの地域を離れて他地域の大学や専門学 校に進学するという状況です。地域にとって 一番大きな問題は、一度地域を離れた若い人 たちが帰ってくるかということです。私は、 「人材のサイクル」と呼んでいますが、一旦 地域を出て行っても、必ず帰ってきて、ここ で子育てができるような地域にしていかなけ ればならないと考えています。そのために は、帰ってこられるような受け皿になる産業 を育成しなければなりません。現在のように 経済情勢が厳しいときに、帰ってこようと思ってもなかなか就職先が見つからないという ような状況を解決しなければなりません。若 い人たちが帰ってくることができるための産 業づくりをいかにして進めていくのかという ことが、行政にとって大変重要な課題です。

もちろん、帰ってきたいと考える人づくりがなければ、そもそも帰ってきたいと思ってもらえませんから、これも大きな課題になります。一旦帰ってきても他の地域に移住されては、元も子もありませんから、住み続けたいと感じてもらえるような地域づくりをしていかなければなりません。

右肩上がりの時代とは違って、人口減少、 少子化、高齢化という状況では、全体のバラ ンスを考えながら、地域の持続可能性を追求 していくという非常に難しいマネジメントが 要求されます。本当の意味で地域経営の時代 に入ったと思います。

行政だけで、地域づくりや人づくり、産業づくりができるわけではありませんから、多様な関係者の協力が必要になります。産業界、市民、信用金庫をはじめとした金融機関、NPOなどが、地域が目指そうとしている方向性を踏まえたうえで、主体的に関わっていくことが重要になると思います。

池田: 当金庫も地域を構成する一員として、 地域の人づくりの一翼を担っています。当 金庫が創立50周年を迎えた1976年に、次代 をになう後継者づくりのために、「しんきん 若手経営者の会」を発足させました。会員は



池田征人 飯田信用金庫 理事長

1957年 飯田信用金庫入庫

1995年 理事、本店営業部長委嘱

1998年 理事、企画部長委嘱

1998年 常務理事

2001年 専務理事

2007年 理事長

45歳までの経営者やその候補者で、講師を呼んで講演会を実施する場合は、費用の半分を当金庫が負担しています。さらに若手経営者の会を卒業した46歳以上の会員は、同友会を組織しています。このような人材育成という面でも、相当な費用負担を行っています。

また、長年にわたり当金庫の職員教育に力を入れてきました。財務面の強さだけを捉えて金融機関の体力を測ることはできません。 真の強さは、そこに働く職員の高い資質とモチベーションが加わってこそだと思います。 通信教育は言うに及ばず、国家資格の取得にも早くから取り組み、現在、中小企業診断士は27名、FP1級資格者は6名という状況です。近年、金融機関の取扱商品が多様化していますが、顧客満足度の向上を図るために、さらにFP1級の養成に力を入れていきたいと考えています。人材育成は、最も重要な経営課題の一つであり、コストではなく投資だと考えています。当金庫は、若い人の雇用の受け皿としてばかりでなく、地域を支える優秀な人材の育成という面でも貢献していきたい。

■LED防犯灯開発プロジェクト

牧野:本日は、飯田信用金庫の池田理事長との対談ですので、ここからは産業づくりに絞ってお話をさせていただきます。基礎自治体が産業づくりに取り組むことは、難しい課題だと捉えています。これまで行政が行う産業づくりは、工場用地の整備や企業誘致がその柱になっていました。現在は、経営環境の激変からいきなり誘致企業が撤退することも多く、実際、リーマンショック後の世界同時不況において、各地域がそうした問題に直面しました。せっかく苦労して誘致した企業が撤退の憂き目にあって、残された人や土地はどうするのかということが各地で起こりました。

そろそろそうした外部依存型の産業づくり から脱却して、地域の産業づくりは地域の手 で取り組むという時代ではないかと思いま す。そこで飯田市では、産業経済部を中心に 対象範囲を南信州地域全体に拡げ、地域経済 活性化プログラムをとりまとめました。経済 圏、生活圏を形成している地域全体で経済対策を打たなければ、その成果や効果を出すことは難しいと思います。周辺の町村から飯田市に働きに来たり、あるいは飯田市から周辺町村の工場に働きに行っている場合もあります。行政区分毎に産業支援策を講ずると、その効果が減殺されてしまいます。ところが、日本の基礎自治体のなかで、生活圏や経済圏という考え方を取り入れて、産業支援策を講じてきたという事例を私はほとんど知りません。このようなやり方は、まさに飯田モデルまたは南信州地域モデルと言えるのではないでしょうか。

当地域の産業づくりの中心的役割を担っているのが財団法人飯伊地域地場産業振興センターです。周辺の町村も出捐し、地域全体の産業振興や産学官連携の拠点として、その役割を果たしています。また、同財団は、自分たちの地域にあった産業づくりのやり方を付加していくということをしてきました。

その成果の一つとして、LED防犯灯開発 プロジェクトの話をさせていただきます。飯 田市は、2009年1月に環境モデル都市に選定されました。環境モデル都市として、環境省にLED防犯灯開発プロジェクトを提案したところ、補助金が支給されることになりました。しかし、飯田市が考えていた構想を実現しようとすると、予算が不足することになりました。市内の防犯灯約6,000基のうち、その半分の3,000基をLED化したいと考えていたのですが、国からの補助金では、6,000基のうちせいぜい5分の1ぐらいをLED化できればよいという状況でした。

防犯を担当していた部署は、補助金の支給が決定されたので、予算の執行を私に相談に来ました。私は環境と産業振興、防犯を担当する部署が協力して取り組めば、安価なLED防犯灯を製作できるのではないかと考えました。と言うのも、LED防犯灯市場は、当時未成熟で参入メーカーも少なかったので、単価が高かったのです。工事費抜きで1基当たり一番安いもので5万円、高いものだと10万円ぐらいしました。

地場産業振興センターを活用することで、



LED防犯灯(縮尺は不同一)



平尾光司 信金中央金庫 地域・中小企業研究所長

1995年 日本長期信用銀行取締役副頭取

1997年 株式会社長銀総合研究所 代表取締役社長

2002年 専修大学 経済学部 教授 2008年 信金中央金庫 総合研究所長

2010年 信金中央金庫 地域·中小企業研究所長

主著

『ベンチャー・ビジネス』日本経済新聞社(1971、共著) 『研究開発型企業の新成長戦略』東洋経済新報社(1985、編著) 『川崎都市白書』(第2版)専修大学社会知性開発研究センター/ 都市政策研究センター(2009、監修)

『愚者の黄金』日本経済新聞出版社(2009、監訳)

この問題を解決する方法を探りました。同センターのなかに、飯田ビジネスネットワーク支援センターがあります。このセンターは、共同受注窓口として、地域企業のコーディネートを行っています。精密・電子・光学などの様々な業種に幅広く対応し、顧客に最も適した企業を無料で紹介し、ビジネスの仲介を行っています。同センターの登録企業に、安

価なLED防犯灯を製作してもらえないか頼みました。納期3か月以内、価格は市価の半分以下というかなり厳しい条件で依頼したのですが、18社から手が上がり、2グループに分かれて、2種類のLED防犯灯を開発してくれました。約3か月の開発期間で、期待どおりのLED防犯灯ができました。これにより市内の約6,000基の防犯灯のうち3,000基を年度内にLED化できて、夜間の飯田市内が明るくなったのはこうした努力の賜物です。チャレンジしたら安くて品質も良く長持ちする高齢化社会に優しいLED防犯灯ができました。これだけ競争力を持った製品をメイド・イン・イイダで販売することができたことを喜んでいます。

私が申し上げたいのは、外から企業を誘致するだけではなく、内的なダイナミズムを起こしていくことが重要な時代になったということです。行政、産業界、金融機関が一緒になって、新しい産業のうねりをつくりだす時代になったと考えています。多様な主体の協働によって、地域全体でダイナミズムを起こしていくために、どうすればよいのかということを考えていかなければいけないと思っています。

■しんきん南信州地域研究所の設立

司会: 牧野市長が指摘されたとおり、企業を 誘致する外部依存型の産業づくりではなく、 地域内発型の産業づくりの時代が到来したと いえます。地域の資源を活用して新しい産業 を生み出し、新しい製品をつくっていく。雇 用を創出し、Uターン、Iターンの人材が集まってくれば、持続可能なまちづくりをすることができます。そのような牧野市長の政策ビジョンが様々なかたちで実現されていると思います。

飯田市の歴史を振り返ってみますと、市長が今胸に付けておられる水引バッジも江戸時代の内発的な殖産興業ですね。和紙に付加価値をつけて、全国ブランドになったという歴史があります。地域で新しい産業をつくるときに、信用金庫は企業に対して、金融面だけではなく多面的に支援していると思いますが、その点についていかがですか。

池田: 当金庫は、飯田市との地域活性化パートナーシップ協定に基づき、2008年8月に飯田市と協働して地域シンクタンク「しんきん南信州地域研究所」を設立しました。今後は、当シンクタンクを通じて行政機関や商工会議所、経済団体等とも連携し、地域への情報提供や提言を図り、金融面ばかりでなく、地域に対して多面的な支援につとめていきたいと考えています。

当シンクタンクについては、飯田市から人 材面での応援もいただいています。シンクタ ンクが地域活性化、地域おこしのために役立 つには、実際に現場まで行って、企業ととも に行動していくことが大切だと思います。信 用金庫の理事長として、信用金庫が地域経済 のなかでどのような役割を担い、地域を支え ていかなければならないのかと、常に考えて います。

当金庫の営業地域も「人口減少」、「企業数



水引バッジ

減少」、「高齢化」という極めて大きな問題を 抱えており、それはとりも直さず当金庫の経 営の根幹に関わる問題でもあります。地域密 着を標榜する信用金庫にとって、それに立ち 向かうには、相反する課題も少なくありませ ん。縮小していくマーケットのなかで、自ら を変革しつつサービスの向上を図り、存在価 値を高めていくためには、今以上に知恵を絞 り、限られた経営資源を有効に活用していか なければなりません。地域金融で6割のシェ アを持つということは、地域の経済面につい ては、あなたの責任ですよって言われている ようなものです。



いいだ・南信州ガイドブック (しんきん南信州地域研究所発行)

リーマンショック後の世界同時不況の影響で、2008年10月頃から取引先企業、特に電機・精密産業を中心に、売上、受注が急激に落ち込みました。対前年比5割減といった企業も数多く、一気に10分の1まで落ち込んでしまったところもありました。

当時の亀井金融担当大臣が中小企業金融円 滑化法案を提示する前から、当金庫では、こ うした厳しい状況にいち早く対応するため、 緊急経済対策という看板を掲げ、支店長、融 資担当役席者にすべての経営者と真剣に向か い合うよう指示しました。それぞれの企業 の受注状況等を詳しく把握し、当金庫が企業 存続のために何ができるのかを真剣に話し合 い、できる限りの対応をするよう指示し、貸 出条件の緩和にも積極的に対応しました。そ れこそが、当金庫が経営理念として掲げる「地 域を愛し、地域から信頼され、地域の発展に 貢献する」という責任感と使命感を体現する ものだと考えています。

その効果もあって、この南信州地域では、 他の地域に比べ倒産件数・金額が少なかった のではないかと思います。

牧野: 実際に少なかったです。

司会:信用金庫が地方自治体と協働して、シンクタンクを設立し、地域の産業政策、経済政策の立案とその実現を後押ししているということは、とてもすばらしいと思います。

池田:このシンクタンクには、市長の想いが とても多く入っています。

■市田柿の全国ブランド化

司会:シンクタンクというのは、ただ考える だけではなくて、行動するものだということ も、飯田モデルだと思いました。

先ほど、新産業の一つの分野として、環境 産業について説明がありましたが、もう一つ は農商工連携でしょうか。あるいは地域ツー リズムという分野もあるかと思いますが、そ の分野において、様々な事業を展開し実績も あがってきているのではないかと思いますの で、その点についてお話しください。

牧野:飯田市は、2009年1月に、全国13地域の一つとして「環境モデル都市」に指定されましたが、その10年以上前から、環境への取り組みに力を入れてきました。それがエコッーリズム、グリーンツーリズムと言われているものです。

これまで500戸以上の農家の方に運営先になっていただき、体験教育旅行というメニューを提供しています。2001年1月に株式会社南信州観光公社を開業し、そこがコーディネイターとなって、全国から子ども達を受け入れています。中学生が多いのですが、全国の若い人たちに農家に泊まってもらって、農家の生活を体験してもらうというものです。

農業を観光に結びつけるとともに、環境教育にも継続して取り組んできました。ただ農業には、なかなか難しい問題が残っています。この地域では様々な農産物がとれるのですが、これという特産品が見出しにくい。この地域は、作ることはとても得意ですが、付

加価値を付けて首都圏や中京関西に売り込む のが苦手でした。ところが1人のマーケティ ングの専門家がこの地域に移り住むことによ って、ダイナミズムが生まれ、営業や新製品 の開発に結びついた事例となりました。

それが南信州地域の農産加工品の代表格である市田柿を販売面から担ってきた、かぶちゃん農園株式会社の鏑木武弥社長です。同社は、私たちの地域が苦手としていたマーケティングに成功し、市田柿をブランド化して、全国に通販で販売しています。地元の農産物に付加価値をつけるという点で大変貢献してくれています。

このプロジェクトは、単に農業だけで変革 が起きたのではなく、他の分野へも波及効果 がありました。市田柿の量産をするうえで、 皮むきがネックになっていたのですが、大量 の柿の皮むきをするには、従来の皮むき機で は具合が悪いという問題にぶつかりました。 原因を調べてみると、地域の実情や柿の特性 をよく知らない地域外の会社が製作した機械 で皮をむいていたことが判明しました。そこ で地域の産業界のネットワークを活用して、 地域の会社が皮むき機を製作することにな り、農業分野だけではなく、工業分野にも新 しいうねりを起こすことにつながりました。 司会:かぶちゃん農園㈱の鏑木社長は、東京 から飯田に移住し、市田柿に着目し大量生産 しようと考えたときに、資金調達に苦労され たそうです。その際、飯田信用金庫にサポー トしてもらったということを伺いました。

資金面をどう解決するかということは、非

常に重要な要素だと思いますが、飯田信用金庫の歴史の中で、創業・起業への支援やベンチャー企業への資金提供について、どのように取り組んでこられましたか。

池田:成功した事例、失敗した事例それぞれ あります。かぶちゃん農園㈱の場合ですが、 当金庫は地域に密着しているので、市田柿が どのようなものかよくわかっています。最終 的には、当金庫と取引を開始することになり ました。市田柿を全国ブランドにしてくれた ことに大変感謝しています。

牧野:企業活動を狭く捉えて、その効果をみてしまったら、限定的な結果しか出なかったと思います。市田柿を全国ブランド化したことで、農業の底上げという意味で非常に大きな効果があったと思います。

司会:新しい内発的な産業は、地域にある資源を新しい目で見て、新しい価値をつけて、 全国ブランドにしていくということに尽きます。行政、地域金融機関、企業家との連携が 非常に大きかったと思います。

■飯田信用金庫による環境問題への 取り組み

池田:こうした新産業の育成についてばかりでなく、常に地域金融機関の役割を意識した経営を行っています。例えば、先ほど環境問題の話が出ましたが、当金庫では、2000年11月に国際環境規格ISO14001の認証を取得しました。ISOは、飯田市がとても力を入れていたので、当金庫でも取得することにしました。

中期経営計画策定にあたり、環境問題への

取り組みを当金庫の重点項目として位置づけ、環境方針、環境マネジメントマニュアル、環境マネジメントシステムを立ち上げ、それをPDCAサイクルでまわすことにしました。特に、地域ぐるみの環境活動を想定し、本支店、関連会社を含めたグループ全体での認証取得に踏み切りました。当時は、信用金庫業界ではISOをほとんど取得していなかったのではないかと記憶しています。

現在は、財団法人日本品質保証機構(JQA)による定期的な審査および内部監査を繰り返し、システムの精度を高めており、グループ全体でPDCAサイクルの機能強化による継続的改善に取り組んでいます。役職員への教育面では、EMS委員会、職場集会の席上で、基本的事項の再確認、環境に関する話題提供や法改正に伴う制度変更の周知を図っています。

また、飯田市役所を含む地元企業32社で構成する「地域ぐるみISO研究会」に当金庫も参加しており、さまざまな環境事業に参画しています。この研究会は「南信州いいむす21 (地域ぐるみの環境改善活動で登録事業所は57社)」の登録審査機関として事業所の環境改善の審査支援を行い、普及拡大と定着に取り組んでいます。当金庫も審査員として地元企業を訪問し、環境に関わるさまざまな問題点や企業経営者の環境への考え方に接する絶好の機会として捉え、信用金庫と企業双方のメリットを導き出すよう意識的に取り組んでいます。

2009年度には、飯田市とおひさま進歩エネルギー株式会社とのコラボレーションによ

り、個人向け太陽光発電普及策「おひさま0 円システム」を開始し、同社にエコファイナ ンスを実施しました。

さらに、社団法人長野県環境保全協会の一 員として、毎年年末に企業や事業者等から配 布して残ったカレンダーや手帳を集め、プレ ゼント会を開催しており好評を得ています。

2010年9月には、環境配慮型設備店舗として、高森支店を開設しました。この店舗については、外断熱材の使用、太陽光パネル、風力発電による電力利用、LED照明、Hf蛍光管使用、さらに芝生をふんだんに活用した駐車場の装備など、サスティナブル店舗として地域にアピールしていきたいと考えています。

■おひさま0円システムへの協働

司会:飯田信用金庫のディスクロージャー誌を拝見すると、例えば、預金量1億円当たりの電力等エネルギー使用による二酸化炭素排出量を表示しています。このような表示をしている金融機関を初めて知りました。二酸化炭素をいかに減らし、減らしたものを「見える化」することは、とても大切だと思います。

先ほど「おひさま0円システム」について、 お話がありましたが、地域金融機関が環境に 関連した金融商品を地域に提供していくこと も飯田モデルだと思います。

池田:「おひさま0円システム」は、当金庫と 飯田市とおひさま進歩エネルギー㈱が協働し て個人住宅に太陽光発電設備を利用者の負担 ゼロで設置し、9年後には設置した設備を無 償で住宅所有者に譲渡するというものです。 住宅所有者は、余剰電力を売電することも可能で、低コストで省エネと創エネの2つを実現する画期的なスキームになっています。

当金庫は、同社にエコファイナンスを実施し、金融面からシステムを後押しすることにより、金融機関として地球温暖化対策に取り組んでいます。市民を中心とした地域の皆さんの関心も高まっており、2009年度は30世帯の募集に対し、64件の応募がありました。

■飯田市による環境問題への 取り組み

司会: それでは次に、飯田市全体で取り組んできた環境問題にかかる経緯や成果、これからの課題について、お話しを聞かせていただきたいと思います。

牧野:飯田市は、2050年までに二酸化炭素 排出量を2005年対比で70%削減する長期目標を立てています。「環境モデル都市」に選定された以上、環境問題への取り組みは、行政が旗振り役になると思われがちです。もちろん最初の頃はそれでもやむを得ないかもしれませんが、環境対策のように地域全体に広がりを持たせなければ実効性があがらないことは、行政の力だけで実現することは難しい。本来主役となるのは住民です。一人ひとりのライフスタイルをいかに低炭素化させるかが重要になります。

飯田市は、「自分たちの地域は自分たちでつくりあげていく」という感覚を持つ住民が多く、何事にも住民参画で取り組んでいます。 住民のパワーを使わない手はないのです。住 民のパワーでライフスタイルを低炭素化して いくという考え方が基本にあります。

例えば、レジ袋削減を条例化する地方自治体がありますが、飯田市はそのような規則を定めませんでした。まず自分たちの手でどこまでできるかやってみようということになりました。そうすると、削減率があっという間に80%を超えてしまい、現在では90%を超えていると思います。地域のなかで、日頃からどのような取り組みをしているのかがとても重要だと思います。

■地域政策金融の実現

牧野:りんご並木に象徴される中心市街地における低炭素のまちづくりの実践や太陽エネルギーの活用など様々な仕組みを取り入れて低炭素な環境文化都市を創造していこうと考えています。先ほど、「おひさま0円システム」が紹介されましたが、地域の政策と金融をうまくリンクさせていきたい。私たちの言葉で言えば、「地域政策金融」が非常に重要になってきます。そのような時代がやってくると思います。地域政策を実践していくうえで、地域政策と地域金融を融合させて、地域政策金融にしていくことができればと考えています。行政からみると地域金融政策ですが、金融機関側からみると地域金融政策金融なのかもしれません。

飯田市は、2010年4月に金融政策室を設置 しました。行政からみると、地域における金 融の果たす役割は、かなり専門的な分野に属 していて、わかっているようでわかっていま せんでした。反対に金融機関側からみると、 行政が打ち出す政策の進展度合いや実施事項 を知らないということがありました。お互い が理解しあい、地域全体として地域政策金融 をうまく機能させることができないかと考え ています。私は、前職が日本政策投資銀行と いう政府系金融機関勤務でしたので、特にそ のようなことを感じていました。

司会: 先日、飯田市役所を訪問する機会があり、金融政策室の職員の方にお会いし名刺交換をしました。金融政策と言えば日本銀行の所管業務なので、飯田市の中に金融政策を担当する室があるのを知って驚きましたが、今のお話でよくわかりました。

先ほど、飯田市と飯田信用金庫が協働して 地域シンクタンクを設立された話をお伺いし ましたし、「おひさま0円システム」の取り組 みも牧野市長の考え方が反映されてのことな のですね。

■地域の経済自立度の向上

牧野: 地場産業振興センターから「しんきん 南信州地域研究所」の主席研究員としてきて いただいた方が中心になって、飯田信用金庫 の職員の方にも協力いただき、南信州地域の 経済自立度を指標にして「見える化」をして もらいました。

国からの手厚い支援が期待できない右肩下がりの時代において、南信州地域17万人の住民は自分たちで稼いで食べていかなければなりません。この地域の産業で、果たして充分に稼ぐことができるのかということです。指

標にして「見える化」したことによって、実は産業が充分に育っていないということが明らかになりました。わが国の地方では共通することだと思いますが、これまでは相当程度公共事業で食べていたのです。南信州地域は、それなりに産業の厚みがあったので、2001年時点で、各産業からの所得が45%、過去の貯金の取り崩しが15%、残りの40%は公共工事からの所得でした。

私が市長選に出馬 したとき、公共工事 依存からの脱却が一 番の公約でした。国 の財政が厳しい状況 で、公共工事は近い 将来先細ることは明 らかでした。そうな



ったときに、地域として、どのように対応するかということが大きな課題でした。

解決方法は二通りしかないと考えていました。一つは、節約して生活水準を抑えていくという方法です。ただし、この方法では、この地域から出た若い人たちが二度と戻ってくることはできないということになります。昔の口減らしと一緒です。

当地域は、移民で大変痛い目にあっています。それは今から80年前に起きた世界大恐慌のときです。その頃南信州地域は、全産業に占める養蚕業の割合が70%以上もありました。ここからアメリカに直接生糸を輸出していたので、農家の人たちは毎日、英字新聞を読んで自分たちの繭玉を市場にいつ出すか

考えていたそうです。この地域にとって、非常に豊かな時代でしたが、世界大恐慌の影響で生活水準が一気に下がってしまいました。

そのときに、公共事業で穴埋めをしようとしたのですが、とても間に合わなくて、当時、国が打ち出していた移民政策に乗ることになりました。この移民政策には、多くの移民を出した地域に、それに応じて補助金を支給するという制度がありました。当地域では、中国東北部(旧満州)を中心に8千人とも1万人とも言われる住民が移民したそうです。残った人たちが補助金で食いつなぐという状況でした。

今回のリーマンショックのときには、自動車産業を基盤にしている地域が厳しい不況を経験しました。それを見ていて、南信州地域を景気の荒波にもちゃんと耐えうるだけの産業構造にしていきたいと思いました。過去の歴史で苦い思いをしているからこそ、経済自立度の向上という考え方を取り入れ、地場産業を振興していきたいと思います。

飯田市の金融政策室と飯田信用金庫が協力 して、地域全体でどのような産業を発展させる ことができるのか、そのために何をしたらよい のかということを考えていきたいと思います。

司会:地域経済自立度という概念は、素晴ら しい着眼点だと思います。地域のなかで、ど のぐらい付加価値を生んでいるのか、購買力 が域外にどれだけ流れてしまっているのか、 ということを「見える化」させ経済自立度を 高めることは画期的です。

牧野:飯田市は経済自立度を70%まで引き 上げることを目標にしています。二酸化炭素 削減と同様だと思いますが、数値化をすることによって「見える化」し、目標値を定めると動機づけになります。これまでの産業振興は、そこができていなかったと思います。

■地域が持つ技術の伝承

司会:飯田市に本社を置く航空宇宙関連の精 密機器メーカーの多摩川精機株式会社の萩本 範文社長にお会いしたときに、地域における 精密機械産業の歴史と今後の展望についてお 話を伺いました。

飯田市の地場産業である精密機械産業は、 現在、経営環境の変化でとても厳しい状況に あるとのことでしたが、産官学連携を含めて 飯田市が取り組まれていることについてお伺 いしたいと思います。

牧野:多摩川精機㈱がこの地域で創業したのは、まさに世界大恐慌後でした。創業者の萩本博市氏は、この地域が貧困に陥ったのをみて、教師になるという夢をあきらめて技術者になり、同社を創業しました。飯田市内に工場を建てて、雇用の受け皿をつくることを決意しました。萩本範文社長は、我々の会社の存在理由は、この地域を貧困から救うことだという話をされます。私は、こうした萩本社長の考え方に感動し、だからこそ行政としても地域の産業づくりに取り組んでいかなければならないと決意して、市長選に出たのです。

リーマンショックを契機に世界同時不況に 突入し、産業構造の転換は待ったなしだと思 います。精密機械を代表格として、この地域 はつくり込みが非常に得意なところです。こ の地域に住んでいる人たちの高い技術力を活かして、新しい時代の成長分野を見つけ出していくことが必要だと思います。

飯田の技術は、和紙を縒って伸ばす水引をつくる技術から始まっています。それが次に生糸に変わります。シルク産業は、生糸をくるくる回してぎゅっと伸ばします。原理は水引もシルクも同じだと思います。シルク産業が世界大恐慌で斜陽になった後、精密機械産業が生まれました。当地域の精密機械の主力は、モーターでした。モーターのコイルは、金属線をくるくる回すという技術です。素材は変わっても、地域が持つ技術は、受け継がれています。

■航空宇宙プロジェクトへの 取り組み

牧野:つくり込みの技術を活かせる分野を考えたときに、当地域は航空宇宙産業に注目しました。というのは、自動車産業のように大量生産をベースに、コストを極限まで削減していくというものは、この地域のこれまでの技術とは性格が異なると思っています。むしる大量生産できないが、つくり込みで付加価値を付けられるような航空機や宇宙分野の部品が向いていると考えています。

そこで、この地域の次の産業クラスターを つくるために、地場産業振興センターで航空 宇宙プロジェクトを立ち上げました。川崎重 工業や三菱重工業のような航空機メーカーが ない地域で、これだけの集積があるところは そうはないと思っています。今後、航空宇宙 分野に参入し、製品化できるようになったと きには、金融機関の役割は、非常に大きくな っていくと思います。

なぜなら、先ほどの政策金融の話に戻るのですが、行政ができることは補助金による産業振興の芽出しです。民間金融機関は、自立した企業への融資です。問題なのは、その間を誰が支えるかということです。まだ芽が出たばかりで、これから伸びていくかどうかわからないというところは、補助金で支えることができます。技術的に確立して、売上も安定し、担保も充分あるという状況になれば、民間金融機関が対応できます。この間をつなぐのが地域における政策金融機能です。

飯田市では、航空宇宙関連企業28社が参加して、これまでに1千万円を投じて、飯田航空宇宙プロジェクトに取り組んでいます。これから新会社を設立して、試作品の製作、機械・検査設備、新技術センター整備などに取り組みます。航空宇宙技術センターの立上げを考えたときに、金融的支援が必要になります。これは行政だけでは、なかなか難しい。地域全体で戦略的に考えていくことなので、やはり地域金融機関の果たす役割が非常に重要になってくると思います。

■新しい産業クラスターづくり

司会:新しい産業クラスターづくりにあたって、金融面の支援は、なかなか難しい課題です。米国の場合、技術のシードを市場化・製品化させる段階のいわゆる「死の谷」への資金提供では、ベンチャーキャピタルがその役

割を担っていますが、日本の場合は、信用金 庫の果たす役割は大きいと思います。

池田:ベンチャービジネスへの金融は、企業に実績がないし、担保も充分にありませんから、非常に難しい面があります。最終的には信用金庫の財務力がカギになります。これまでの利益の積上げがどれだけあって、それを裏付けにどれだけリスクをとれるかだと思っています。当金庫では、磐石な財務基盤を維持し、自信を持ってベンチャービジネスを支援できるような体制づくりをしていきたいと考えています。

牧野:事業計画を策定し、投資回収できるようなビジネスモデルにしていけるか、お互い検証していくということが大切だと思います。立ち上げ時だけ一生懸命で、あとは知らないということでは、産業ダイナミズムの創発は難しい。地域全体として、産業クラスターの事業計画づくりをしていくことが非常に大切だと思います。外部資本に頼らず、内発的な産業振興の一つのモデルとして、飯田市が全国に示していきたいと考えています。

■三遠南信地域連携ビジョン

司会:少し視点を変えますが、これまでは南信州地域、飯田市という地域に限定して、地域活性化について、お話を伺ってきましたが、地域活性化は単独の地域だけにとどまらないで、広域連携という視点も必要だろうと思います。ここで飯田市が取り組んでいる広域連携について、お話を伺いたいと思います。

牧野:飯田市の産業振興策は、飯田市にとど

まらず南信州地域全体で考えています。また、 飯田市は、2009年に定住自立圏構想の「中 心市宣言」をしています。さらに、定住自立 圏構想を推し進めるかたちで三遠南信地域連 携ビジョンが動き出しました。豊橋を中心と した愛知県東三河地域、浜松を中心とした静 岡県遠州地域、長野県南信州地域の三つの地 域を三遠南信地域と総称していますが、これ は天竜川流域に住んでいる230万人の住民の 連携について、考え方を打ち出したものです。

その連携の基軸になっているのが現在整備を進めている交通インフラ「三遠南信自動車道」です。リニア中央新幹線が開通し、飯田駅が設置され、三遠南信自動車道をリニア中央新幹線へのアクセス道路として位置づけることができれば、南信州地域は、三遠南信地域の北の玄関口になります。そう考えれば、三遠南信地域は、とてもポテンシャルを持った地域だと思います。

ものづくりにおいても、三遠南信地域の製造品等出荷額は兵庫県よりも大きく、農業生産額もかなりのものです。天竜川流域は農業、工業が盛んであるうえ、連携することについて積極的です。それも行政が旗を振っているだけではなく、産業界、金融界、地域住民が20年以上議論を重ねて、連携体制ができあがってきました。行政上の区分では3県に分かれていますが、連携して一緒に持続可能な地域社会をつくっていくという考え方が共通してあると思います。この地域のポテンシャルを引き出していくような取り組みが三遠南信地域連携ビジョンから生まれると考えています。

■三遠南信しんきんサミットの開催

池田:信用金庫業界では、2008年から三遠南信地域に本店を置く8つの信用金庫が連携して「三遠南信しんきんサミット」を開催しています。構成は、東三河地域が豊橋信用金庫、豊川信用金庫、蒲郡信用金庫の3金庫、遠州地域が浜松信用金庫、遠州信用金庫、掛川信用金庫、磐田信用金庫の4金庫、そして南信州地域の飯田信用金庫の計8金庫です。一昨年の第1回目は浜松、昨年の第2回目は豊橋で開催し、今年は飯田です。

このネットワーク構築の目的は、信用金庫 同士の連携をアピールすることにより、それ ぞれの地域内での信用金庫の存在感を高める ことにあります。さらには、物産展やシンポ ジウムなどを通じて、企業間のビジネスマッ チングや地域間の交流を促進させることを目 的としています。

牧野市長からもお話がありましたが、現在、この3つの地域をつなぐ幹線道路として「三遠南信自動車道」の工事が進められています。この「三遠南信自動車道」の早期完成を目指していますが、この道路が三遠南信地域にとって必要不可欠のものとしていくためにも、今から地域間交流の幹を太くし、連携をさらに深めておくことが大切であると考えています。

道路開通が地域にもたらすインパクトについては、ストロー効果などのマイナス面も考慮しなければなりません。こうした点も踏まえて、先ほどから申し上げている地域シンクタンク「しんきん南信州地域研究所」を設立

しました。当研究所は、三遠南信地域内の地域シンクタンクである東三河地域研究センター、静岡県西部地域しんきん経済研究所と連携協定を締結し連携を図りつつあります。

三遠南信自動車 道、リニア中央新 幹線という地域に とって明るい話題 があるなかで、将



来のあるべき姿を見据え今から論議を進めていくべきと考えており、その部分でも、地域 金融機関として地域マネジメントの一翼を担っていきたいと考えています。

このような地域で、飯田信用金庫は経営しています。地域金融の担い手として安定的にその役割を果たし、地域の産業を守っていくということが当金庫の不変の使命だと考えています。特に、中小企業の経営相談については、シンクタンクも活用しながらきめ細かく対応していこうと思っています。各支店長や融資担当役席はもちろんのこと、全役職員あげて取り組むべき課題です。

飯田市との連携は、今まで以上に重要になってきます。三遠南信という三つの地域の交流、連携が進み、飯田はその中心の一つになります。そうした飯田市のビジョンを実現していくうえで、地域シェア6割を占める当金庫の責任は重いと受けとめています。ただ単に企業に融資するだけではなく、中小企業の経営相談やビジネスマッチング支援についても力を注いでいきたいと考えています。

司会:お話を伺っていると、地域づくりは、

地域住民・企業の参加を行政や地域金融機関がどのようにサポートしていくからにあるように感じます。 同時に地域の人材をどのように地域



のなかで育て、またはIターン、Uターンによって外部から人材を引き込むかということがポイントになると思います。そのための魅力ある産業づくり、雇用創造に取り組んで好循環を生んでいるというところがまさに飯田モデルと言えるでしょう。

こうした飯田モデルを日本全体に発信して、 これからの日本経済活性化の一つのモデル地 域として発展していくことを期待しています。

■結いのカ〜人と人との絆〜

牧野:最後にまとめとしてお話をさせていただきます。右肩上がりの経済成長の時代と現在とでは、地域での行政の役割、地域金融機関の役割が大きく変化しています。人口が減少し、高齢化が進展し、右肩下がりの経済環境で、持続可能な地域社会をつくっていくことはとても難しい。しかし、私は決して悲観的ではなく、実現可能性を信じています。なぜなら南信州地域に対する地域の人たちの思いがとても強いからです。

大正・昭和期の劇作家・小説家である岸田 國士が昭和19年に疎開し、飯田に4年間住ん でいた経験があって、そのときの思い出をも とに「飯田の町に寄す」という詩をつくりました。その詩のなかで、飯田を「老若男女みなそれぞれの詩と哲学とをもつ町」と詠んでいます。(余談ですが岸田國士の娘である女優の岸田今日子さんは、多摩川精機㈱に勤労動員で働いていました。)

岸田國士の詩に表されているとおり飯田の市民は、文化をとても大切にしているとともに、哲学を持っています。放っておくとバラバラになるかもしれませんが、地域をよくしたい、子供や孫たちの代になっても「飯田」としてあり続けたいという共通した思いを持っているので、最後のところでは、まとまるというのがこの地域の強みではないかと思います。

それがまさに自分たちの地域を自分たちの 力で協力してつくりあげていくという自主自 立の精神「結いの力」です。飯田モデルとは、 「ネットワーク&コラボレーション」だと考 えています。これは飯田の語源とも言われる 「結いの田」、つまりみんなで協力して田を耕 しましょうという考え方に繋がるものです。

■おじや経済

池田: 昨年の1~3月ごろに底打ちしたとも 言われている日本経済ですが、今でも不透明 感は払拭されていません。地域経済の落ち込 みは想像以上ですが、当地区の産業構造は製 造業、建設業、流通業など業種構成のバラン スがとれ、「おじや経済」と言われるような 多様性を持っています。

「おじや」は、お粥の中に、いろいろな食 材が入っています。飯田の経済は、その「お



じや」のように製造業、小売業、サービス業 などでバランスよく構成されています。私た ちは、「おじや経済」の強みを生かしていか なければならないと思っています。何かに特 化していると、その産業がダメになると、地 域全体が不況になります。「おじや経済」の 強さが飯田の経済にはあって、底力やポテンシャルは充分に備わっています。

当金庫は、地域経済が自力回復するまで、 金融仲介機能にとどまることなく、その牽引 役としての役割を担っていくのが使命だと考 えています。

牧野:リーマンショック後の世界同時不況のときに、地域の企業の業況を調査に回りました。機械関係の企業は生産が7~8割に落ち込みましたが、食品関係の企業からは、心配ないから調査にこなくてもよいと言われました。

司会:この地域は、多様な産業を持ちながら、

牧野:多様性によって景気の波の影響を受け にくい産業構造を持つ地域になっているとい

うことだと思います。

ことでした。

■多様性とは寛容性

司会:この地域の多様性は、多様な人材が支えているのでしょう。牧野市長はUターンですし、かぶちゃん農園㈱の鏑木社長はIターンです。鏑木社長に、なぜ飯田に来たのかとお尋ねしたら、全国を回って、どこで農業をやろうかと思ったら、飯田が一番開放的で、よそ者を受け入れてくれる地域だったという

同時に未来に成長が期待できる産業も育って

いるという強みを持っています。

牧野:多様性とは寛容性です。新しい人たちを多様性の一部として受け入れますから。それがこの地域の強みだと思います。

司会:飯田の良さは、地元の人の地域を愛する心と、よその人を受け入れる寛容性をもつところです。そういう意味では、人材も「おじや」とうことですね。

牧野:ちょっと味付けが入っている「おじや」 だと思います。 池田:人間性豊かな地域だと思います。本当に優しくて思いやりのある地域です。これは 自慢話ですが(笑)。

司会:本日は、お忙しいところ誠にありがと うございました。

調査経済見通し

実質成長率は10年度2.5%、11年度1.8%と予測

- 当面の景気は踊り場局面が続こうが、11年度には再び回復軌道に-

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

角田 匠

(要 旨)

1. 10年7~9月の実質GDPは前期比0.9%増-4期連続のプラス成長

個人消費は、エコカー補助金など政策効果や猛暑の影響で前期比1.1%増と高い伸びを記録し、設備投資は企業収益の回復を背景に4期連続で増加した。一方、輸出は2.4%増と輸入の伸びを下回ったため、輸出から輸入を差し引いた純輸出の寄与度は0.02%にとどまった。

2. 当面の景気は踊り場局面が続こうが、11年度にかけて再び回復軌道へ

輸出の減速と政策効果の低下で生産活動は弱含んでおり、当面の景気は踊り場的な状況が続こう。ただ、賃金が持直しに転じるなど、景気回復の動きは家計にも波及しつつある。アジア経済をけん引役に世界経済は回復基調を維持するとみられ、11年1~3月には輸出が増勢を取り戻し、景気は踊り場局面を脱すると予想される。円高の影響が下押し要因となるが、11年度の日本経済は輸出と民需のバランスのとれた形で徐々に成長ペースを高めよう。

3. 実質成長率は10年度2.5%、11年度1.8%と予測

7~9月実績値の上振れと過去の遡及改定を主因に10年度予測を上方修正したが、年度下期は踊り場局面との見方に変化はない。11年度は民需主導で徐々に成長ペースが高まるとのシナリオを維持しているが、子ども手当の一律増額が見送られる公算が高く、想定以上に進んだ円高がタイムラグを伴って下押し要因になることなどを理由に予測値を下方修正した。

4. デフレ圧力は根強く、超低金利からの政策転換は12年度以降

物価下落の背景には大幅な需給ギャップがある。円高も物価押下げ要因となっており、デフレからの脱却は容易ではない。日銀は、物価の安定が展望できるまでゼロ金利を維持すると表明していることから、利上げに転じるには、少なくともコア消費者物価の前年比のプラス定着が必要とみられる。超低金利からの政策転換は12年度以降にずれ込むと想定した。

⁽注)本稿は2010年11月16日時点のデータに基づき記述されている。

	2007年度	2008年	度 200	2009年度		2010年度 2011年度		前回(10年8月))
	〈実績〉	〈実績〉 〈実績〉		〈予測	則〉	〈予測〉	10年	10年度(予)		隻(予)	
実 質 G D P	1.8	△ ;	3.8 △	1.8		2.5	1.8		2.2		2.5
個 人 消 費	1.4	\triangle	1.8	0.8		1.6	1.0		1.2		1.3
住 宅 投 資	△ 13.5	\triangle :	3.7 △	18.4	\triangle	1.9	3.1		3.2		4.9
設 備 投 資	1.3	\triangle	6.8	15.3		4.0	5.2		4.1		8.1
公 共 投 資	△ 6.4	\triangle	6.6	9.3	\triangle	7.5	△ 5.8		11.8		6.6
純輸出(寄与度)	(1.2)	(🛆	1.2) (0.5)	(1.2)	(0.4)	(1.3)	(0.5)
名目GDP	0.9	\triangle	4.2 △	3.6		1.0	1.3		1.0		2.2

(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

1. 10年7~9月の実質GDPは前期比 0.9%増-4期連続のプラス成長

10年7~9月の実質GDPは、前期比0.9%増、年率に換算して3.9%増と4四半期連続のプラス成長を達成した(図表2)。景気の実感に近い名目GDPは、前期比0.7%増(年率2.9%増)と2四半期ぶりに増加した。

7~9月の動きを需要項目別にみると、個人消費は前期比1.1%増と高い伸びを記録した。エコポイント制度を背景に薄型テレビが引き続き好調だったほか、猛暑効果が加わったエアコンや冷蔵庫の販売も伸びた(図表3)。また、エコカー補助金の終了とたばこ増税を前にした駆込み需要が、8月の乗用車販売と9月のたばこ購入量を押し上げた。住宅投資は前期比1.3%増とプラスに転じた。住宅市場全体としては盛り上がりを欠いているものの、住宅ローン金利の低下や住宅資金向け贈与の非課税枠拡大などの政策効果が下支え要因になっている。

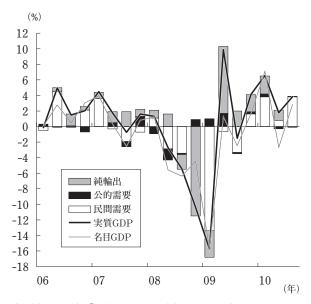
設備投資は前期比0.8%増と4期連続のプラスとなった。企業収益の回復を背景に大企業・製造業を中心に設備投資が上向いている。一方、公共投資は事業予算削減の影響な

どで0.6%減と5四半期連続で減少した。

輸出は2.4%増と6四半期連続のプラスとなったものの、アジア向け輸出の拡大一服で前期(5.6%増)に比べて増勢は鈍化した。輸入が2.7%増と輸出の伸びを上回ったため、輸出から輸入を差し引いた純輸出の寄与度は、4~6月の0.3%(年率1.3%)から0.02%(年率0.1%)へ低下した。

GDPデフレーターは前年比2.0%の下落と 6四半期連続のマイナスとなり、4~6月 (1.8%の下落)に比べてもマイナス幅が拡大 した。

図表2 実質GDPの前期比年率と寄与度



(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成

	09年	10年			10年								
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全世帯実質消費	2.0	2.0	△ 0.3	0.9	1.7	△ 0.5	4.4	△ 0.7	△ 0.7	0.5	1.1	1.7	0.0
平均消費性向(勤労者)	74.5	74.4	71.9	75.8	73.5	72.2	78.1	72.7	72.8	71.0	76.1	75.3	74.9
乗 用 車 販 売	19.3	24.1	22.0	13.4	24.9	21.9	25.2	26.4	23.0	18.1	12.9	40.1	△ 2.2
(普通+小型乗用車)	35.0	40.8	28.1	15.3	42.8	39.2	40.7	36.8	29.9	21.0	15.5	49.0	\triangle 5.4
(軽乗用車)	△ 8.0	△ 1.7	10.4	8.8	△ 2.2	△ 3.9	0.2	9.4	10.0	11.7	6.5	21.1	2.2
百貨店販売額	△ 8.8	△ 4.9	△ 3.8	△ 3.0	△ 5.7	△ 5.3	△ 3.6	△ 3.7	△ 2.1	△ 5.7	△ 1.4	△ 3.0	△ 5.0
スーパー販売額	△ 5.8	△ 4.9	\triangle 3.4	△ 0.9	△ 5.7	△ 3.3	△ 5.6	△ 3.7	△ 4.8	△ 1.6	△ 1.2	△ 1.3	0.0
商業販売・小売業	△ 0.7	3.8	3.7	3.2	2.3	4.2	4.7	4.9	2.9	3.3	3.8	4.3	1.4
(衣類・身の回り品)	0.6	7.7	3.5	2.3	7.0	8.4	7.8	2.2	3.1	5.5	7.4	0.7	△ 2.0
(飲料・食料品)	△ 3.4	0.9	0.8	1.4	1.2	0.6	0.8	1.6	\triangle 0.3	1.2	1.8	0.7	1.7
(自動車)	15.6	16.3	15.2	8.8	13.1	14.8	19.5	19.5	13.4	12.5	8.1	17.9	1.8
(家庭用機械)	3.0	8.6	8.1	8.2	3.6	8.7	13.1	13.8	5.9	4.7	6.5	9.9	8.4
(燃料)	1.3	17.0	16.5	9.1	11.2	20.5	19.7	23.0	18.9	8.2	8.1	11.2	7.8
(その他)	△ 4.7	△ 3.8	△ 1.4	0.5	△ 3.9	△ 3.0	△ 4.5	△ 2.3	△ 1.9	0.0	1.5	1.3	△ 1.4
外食産業売上高	_	_	_	_	1.8	△ 0.1	△ 1.6	△ 0.5	△ 1.7	△ 2.3	2.5	1.6	0.3

(備考) 1. 平均消費性向は季節調整済みの実数。百貨店、スーパーは既存店、外食産業売上高は全店ベース 2. 総務省『家計調査報告』、経済産業省『商業販売統計』などより作成

2. 当面の景気は踊り場局面が続こうが、11年度にかけて再び回復軌道へ

(1) 輸出の減速と政策効果の低下で生産活動は弱含み

7~9月の実質GDP成長率(前期比)は年率で3.9%と4~6月(年率1.8%)から加速したものの、猛暑効果やエコカー補助金終了前の駆込み需要など一時的な押上げ要因で嵩上げされている。景気の実勢は、世界的な在庫復元の一服に伴う輸出の増勢鈍化などから減速傾向にあると考えられる。

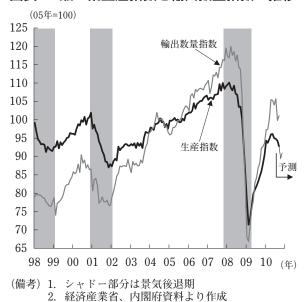
輸出数量指数(季節調整済み)は、09年4~6月から前期比プラスが続いてきたが、10年7~9月は前期比2.6%減と6四半期ぶりに減少した(図表4)。欧米向けは自動車を中心に緩やかな増加傾向を維持しているものの、在庫復元の動きが一服しているアジア向けが減速している。7~9月のアジア向け輸出数

量指数は前期比2.3%減と4~6月(0.1%減) に続いて2四半期連続で減少した(**図表5**)。

輸出の減速は生産活動にも波及している。 世界的な在庫復元が一巡した電子部品・デバイスの生産調整が続いているほか、エコカー 補助金終了に伴う輸送機械と関連産業の減産 といった国内要因も加わっている。鉱工業生 産は、10年6月から9月まで4か月連続で前月比 マイナスとなり、7~9月は前期比1.8%減と6四 半期ぶりに減少した。製造工業生産予測指数 によると、10月は自動車の減産強化の影響で 前月比3.6%減と大幅な減産が見込まれてい る。11月には1.7%増を見込むものの、10~12 月も前期比マイナスが続く可能性が強まって いる。当面の生産活動は弱含みで推移しよう。

一方、設備投資は回復基調を維持している。 設備投資の先行指標である機械受注(船舶・ 電力を除く民需)は、10年7~9月に前期比 9.6%増と4四半期連続のプラスとなった。増加

図表4 鉱工業生産指数と輸出数量指数の推移

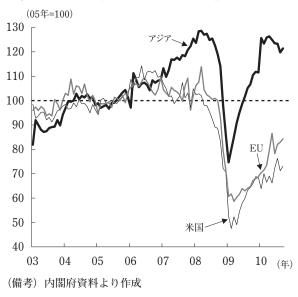


率は、96年10~12月(9.7%増)以来の高い伸びであり、期初の受注見通し(0.8%増)も大幅に上回った(図表6)。鉄鋼や非鉄金属などからの大型案件が押上げ要因となっているものの、輸出の回復で収益環境が改善した大企業・製造業を中心に投資マインドは上向いている。受注見通し調査によると、10~12月は前期比9.8%減が見込まれているが、7~9月に

図表6 名目設備投資と機械受注(年率換算)



図表5 地域別輸出数量指数の推移



大幅な増加となった反動が影響しているとみられる。円高や米景気減速で投資マインドがやや慎重化している可能性もあるが、企業収益は引き続き底堅く推移しており、設備投資の回復基調は維持されていると考えられる。

企業部門の回復は徐々にではあるが家計にも波及している。生産など企業活動の回復に伴う残業代の増加に加え、10年夏のボーナスも小幅ながら増加に転じた。10年7~9月の現金給与総額(1人当たり平均給与)は、前年比0.9%増と2四半期連続のプラスとなった。10年9月の失業率は5.0%となお厳しい雇用情勢が続いているものの、所得環境が上向いてきたことは、エコポイント制度など政策効果と並んで個人消費を下支えする要因となっている。

(2) 景気は11年1~3月には踊り場を脱し、再 び回復軌道へ

ただ、エコポイント制度やエコカー減税・補助金などの政策効果は薄れつつある。すでに

エコカー補助金の終了で乗用車販売は9月半ば 以降大幅に落ち込んでいる。10~12月は、夏 の猛暑効果やたばこの駆込み需要に伴う反動 減も下押し要因となろう。輸出の減速と政策 効果の低下で生産活動は弱含んでおり、当面 の景気は踊り場的な状況が続くと予想される。

もっとも、輸出・生産が失速し、景気が再 び下降局面に転じる可能性は小さい。中国を 中心としたアジア経済は、リーマン・ショッ ク後の急回復局面に比べれば成長テンポは鈍 化しているが、景気回復の動きは崩れていな い。米景気は、依然として緩やかな回復にと どまっているものの、製造業を中心とした企 業部門は着実に上向いており、回復の動きは 家計部門にも徐々に波及しよう。アジア経済 をけん引役に、世界経済は今後も回復基調を 維持すると予想される。足元の輸出の増勢鈍 化は、急速な反動増から巡航速度の成長に切 り替わる過程におけるスピード調整によるも のと考えられる。

また、景気回復の動きは徐々にではあるが 着実に広がっている。輸出から企業収益、企 業から家計といった回復の波及メカニズムは 機能している。生産の持直しで賃金は増加傾 向にあり、雇用情勢も緩やかながら改善方向 にある。企業収益の回復で、設備投資にも前 向きの動きが広がりつつある。11年1~3月 には世界経済の回復に歩調を合わせる形で輸 出が再び増勢を取り戻し、景気は踊り場局面 を脱すると予想される。

11年度には、ペントアップ・デマンド(景気後退期に抑制された需要)の顕在化で、景

気は国内外とも回復の勢いを取り戻そう。特 に、米国経済は金融危機で大幅に落ち込んだ 住宅投資や自動車販売の反動増などで成長 ペースが高まるとみられる。さらに、11年 は夏季オリンピック(ロンドン、12年7月27 日~8月12日)の前年に当たり、半導体など 電子部品の引合いやデジタル家電の在庫積増 しの動きが強まる可能性が高い。日本の輸出 への影響が大きいシリコンサイクル(半導体 景気循環) は、本格的な上昇局面を迎えると みられる。対米輸出の増勢加速とシリコンサ イクルの上昇で日本の輸出は底堅く推移しよ う。円高に伴う価格競争力の低下や投資マイ ンドの慎重化がマイナス要因ではあるが、 11年度の日本経済は、輸出と民需のバラン スがとれた形で徐々に成長ペースを高めると 予想される。

3. 実質成長率は10年度2.5%、11年 度1.8%と予測

実質成長率は10年度2.5%、11年度1.8%と予測した(前回8月時点の見通しは10年度2.2%、11年度2.5%)。10年7~9月の成長率が上振れしたことに加えて、過去実績の遡及改訂に伴って10年度のゲタ(四半期ベースの前期比成長率がすべてゼロ%となった場合に見込まれる年度の成長率)が1.3%から1.6%へ上昇したことを踏まえ、10年度の実質成長率を上方修正した。もっとも、年度下期は政策効果の低下などから踊り場局面が続くとの見方に変化はない。一方、11年度については、民需と輸出のバランスの取れた形

で徐々に成長ペースが高まるとのシナリオを 維持しているが、子ども手当の増額が3歳未満 の子を除いて見送られる公算が高まったこと や、想定以上に進んだ円高と米景気の減速が タイムラグを伴って景気下押し要因になること から、11年度の予測を下方修正した(図表7)。

在庫復元の一巡に伴ってアジア向け輸出の 拡大は一服している。10年度下期の輸出は 減速しよう。ただ、年度上期まで堅調に推移 してきたことで、10年度全体の実質輸出は 前年比19.2%増と大幅な増加が見込まれる。 一方、生産活動の回復を背景に輸入も前年比 11.2%増と2ケタの伸びが予想されるが、輸 出から輸入を差し引いた純輸出の寄与度は、 09年度の0.5%から10年度には1.2%に高まる と予測した。

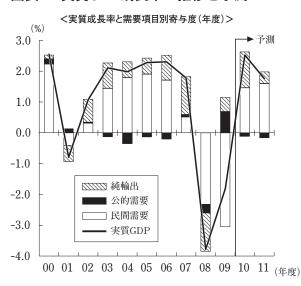
生産活動の持直しなどによる企業収益の回復で、設備投資も最悪期を脱した。内需関連産業を含めた企業全体の設備過剰感は根強いが、大企業・製造業をけん引役に、10年度

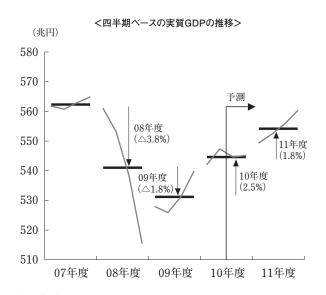
下期の設備投資も緩やかな回復が続こう。 10年度の実質設備投資は前年比4.0%増と3年 ぶりに増加すると予測した。

10年度は公共投資関連の予算が大幅に削減されている。09年度の景気対策で積み増された事業の反動減も見込まれ、10年度の実質公共投資は7.5%減と大幅に減少すると予想される。

エコポイント制度やエコカー減税・補助金など政策効果を支えに10年度上期の個人消費は堅調に推移したが、年度下期はエコカー補助金終了の影響で乗用車販売が落ち込むとみられる。段階的に縮小されるエコポイント制度による影響も波乱要因となる。もっとも、企業部門の回復が家計部門に波及する形で、家計の所得環境は緩やかな改善が続いている。高校授業料の実質無償化や子ども手当の支給など家計支援策も個人消費を下支えする要因となろう。10年度の実質個人消費は前年比1.6%増と予測した。

図表7 実質GDP成長率の推移と予測





(備考) 内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

11年度には、ペントアップ・デマンドの 顕在化で、景気は国内外とも回復の勢いを取 り戻そう。シリコンサイクルが本格的な上昇 局面に入るとみられることも日本の輸出に とって追い風となる。円高による価格競争力 の低下がマイナス要因ではあるが、11年度 の実質輸出は7.4%増と引き続き日本経済の 回復をけん引しよう。一方、円高の進展を背 景に安価な輸入品の流入が増加するとみら れ、純輸出の寄与度は0.4%に低下すると予 測した。

企業収益の回復傾向も維持され、設備投資は2年連続で増加すると予想される。ただ、急速に進行した円高がタイムラグを伴って11年度にマイナスの影響をもたらすと考えられる。輸出関連産業の中小下請企業や、輸入製品と競合する国内企業の収益の伸び悩みなどで、設備投資は下押しされよう。実質設備投資は5.2%増と本格回復には至らず、11年度の水準はピークを記録した07年度の8割強の水準にとどまると予測した。

景気の回復が家計部門に波及する形で、雇用・所得環境は改善傾向を維持しよう。一方、子ども手当の一律増額の見送りと年少扶養控除の廃止で所得下支え効果は大幅に低下する公算が大きい。また、エコカー補助金(10年9月終了)やエコポイント制度(11年3月終了予定)で前倒しされた需要の反動も前年対比の伸び率を押し下げる要因となる。雇用・所得環境の改善を背景に、実質個人消費は底堅く推移するものの、前年比では1.0%増と10年度の伸びを下回ると予測した。

(1) 前提条件—為替相場、原油価格、財政 政策、海外経済

(為替相場)

ドルの対円相場は、10年4月5日に付けた1 ドル94円台をピークに、ほぼ一貫してドル安 傾向での推移が続いている。5月には欧州の 財政問題への懸念からユーロ売りが加速、 ユーロ安円高に連動する形でドルは1ドル90 円を割り込んだ。その後もドル売り優勢の展 開が続き、8月には米連邦公開市場委員会 (FOMC) が追加の金融緩和策を決めたことを 受けて1ドル84円台まで円高ドル安が進んだ。 9月に入っても円高ドル安傾向が続いたため、 政府・日銀は9月15日の東京市場で04年3月以 来の円売り介入に踏み切った。介入直後は1 ドル85円台まで押し戻されたが、その後も米 国の追加金融緩和観測から円買いドル売りの 流れは止まらず、10月25日には1ドル80円台 を付けた。11月のFOMCで決定した追加金融 緩和策は市場予想の範囲内だったことで円高 は一服しているが、ドル先安観は払拭されて いない。米国経済は、雇用回復の遅れなどか ら景気の回復力が弱く、場合によっては米国 債購入のペースや規模が拡大される可能性も ある。当面のドル相場は上値の重い展開が続 くと予想される。ただ、日本経済も輸出の減 速や政策効果の低下で踊り場局面を迎えてい る。政府・日銀による再度の円売り介入への 警戒感も残っており、再び円高が加速する可 能性も小さい。米国経済の成長ペースが高ま ると想定している11年には、徐々にドル買戻 しの動きが広がろう。年度平均の為替レート

は、10年度86円、11年度94円と想定した。

(原油価格)

原油価格(WTI)は、10年8月初旬に米国 企業の好決算と株価上昇を受けて1バレル80 ドルを上回ったが、その後は中国の成長ペー スの鈍化や米景気の先行き懸念などから次第 に売りが優勢となった。8月下旬には1バレ ル71ドル台へ下落した。9月後半までは75ド ルを中心にこう着状態が続いたが、10月に 入ると再び80ドル台を回復した。米国の追 加緩和観測が改めて意識され、原油市場への 余剰資金の流入期待が高まったことが背景に ある。実際、FOMCが追加緩和策を発表した 11月3日には、ドルがユーロに対して9か月 ぶりの安値を付けたことから、代替投資先の 一つである原油市場に資金が流入、翌4日の NY原油市場では1バレル86ドル台へ上昇し た。当面の原油相場は、過剰流動性に支えら れる形で強含みの展開が続くと予想される。 11年にはドル買戻しの動きが広がるととも に、商品市場に流入していた投資資金の巻戻 しが起こる可能性がある。一方、米国経済の 回復ペースが高まることで実需の拡大も期待 される。原油価格は世界景気の回復に歩調を 合わせる格好で緩やかに上昇しよう。経済見 通しの前提となる原油価格(通関ベース)は、 10年度80ドル、11年度82ドルと想定した。

(財政政策)

政府は、「円高・デフレ対応のための緊急 経済対策」として5.05兆円の景気対策を閣議 決定(10年10月8日)したが、10年度中の効 果は限定的と想定した。一方、子ども手当の 半額実施(子ども1人当たり月額1.3万円)や 高校授業料の実質無償化が10年度の家計所 得を下支えしている。ただ、11年度は子ど も手当の増額が3歳未満の子を除いて見送ら れる公算が高まった。11年1月からは年少扶 養控除が廃止されることもあって、11年度 の所得下支え効果は、民主党が公約していた 満額実施(月額2.6万円)に比べて大幅に低 下すると想定した。

(海外経済)

〈米国〉…10年7~9月の実質成長率は前期 比年率2.0% (事前推定値) と5四半期連続 でプラス成長を達成したが、2.5%程度と される潜在成長率を2四半期連続で下回っ た。企業収益の回復を背景に設備投資が前 期比年率9.7%増と堅調な伸びを示し、個 人消費も2.6%増加した。一方、住宅投資 は住宅減税の期限切れなどの影響で29.1% 減と大幅なマイナスとなった。米景気の回 復に弾みが付かない最大の要因は、雇用・ 所得環境の回復の遅れである。非農業雇用 者数は、国勢調査に伴う一時雇用の減少な どから10年6月から9月まで4か月連続で前 月に比べて減少した。10月は前月比15.1万 人増となったが、10年1月から10月までの 累計で87.4万人の増加、民間部門だけでみ ても111.5万人の増加にとどまっている。 もっとも、輸出と生産活動の増加傾向は維 持されており、企業収益も着実に回復して いる。前回の景気回復期においても雇用が 本格回復に転じるまでに1年半程度の時間 を要している。企業部門を中心とする景気 回復の持続で、雇用の増加ピッチは今後徐々に高まろう。11年には雇用市場の改善で潜在需要が顕在化し、成長テンポも徐々に高まると予想される。実質成長率は10年2.7%、11年2.7%と予測した。

《欧州》…ドイツ経済は輸出主導による景気回復が続いている。輸出の好調で企業マインドも改善し、設備投資にも前向きな動きが広がりつつある。個人消費は依然として伸び悩んでいるものの、失業率が低下傾向で推移するなど雇用情勢は緩やかに改善している。ユーロ相場の上昇や米国経済の減速などから、輸出の増勢は先行きやや鈍化すると予想されるが、11年には景気の回復が家計にも波及し、個人消費も回復に向かおう。ドイツの実質成長率は10年3.4%、11年1.9%、ユーロ圏の実質成長率は10年1.7%、11年1.5%と予測した。

〈中国〉…10年7~9月の中国の実質成長率は 前年比9.6%と1~3月の11.9%、4~6月の 10.3%から減速した。新興国向け輸出の増 勢が鈍化していることが背景にある。ただ、 固定資本投資や個人消費は引き続き底堅く 推移している。大規模な景気刺激策の効果 が所得の増加という形で家計部門にも着実 に波及しており、個人消費をけん引役に、高 めの経済成長が続くと予想される。実質成 長率は、10年10.1%、11年9.2%と予測した。

(2) 政策効果の低下などの影響で個人消費 の増勢は鈍化

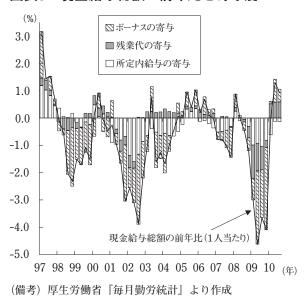
企業収益の回復を背景に、雇用・所得環境

は改善方向にある。10年7~9月の家計の現金給与総額(1人当たり平均)は、前年比0.9%増と2四半期連続で前年水準を上回った。企業活動の持直しに伴う残業代の増加に加え、10年夏のボーナス(6~8月に支給された賞与)が前年比1.1%増と小幅ながら4年ぶりのプラスに転じたためである(図表8)。雇用者数も直近の10年9月まで4か月連続で前月比増加した(図表9)。10年9月の失業率は5.0%となお厳しい雇用情勢を反映した水準にあるが、雇用・所得環境は最悪期を脱し、緩やかながらも回復基調を維持している。

一方、個人消費の回復に寄与してきたエコポイント制度やエコカー減税・補助金などの政策効果は薄れつつある。すでにエコカー補助金の終了で乗用車販売は9月半ば以降大幅に落ち込んでいる。10年度上期の個人消費は政策効果を支えに堅調に推移したが、年度下期は乗用車販売の減少、夏の猛暑効果やたばこの駆込み需要に伴う反動減などが下押し要因となる。段階的に縮小されるエコポイント制度による影響も波乱要因となる。ただ、雇用・所得環境の改善に加え、10年度は高校授業料の実質無償化や子ども手当の支給などが家計所得を下支えしている。10年度の実質個人消費は好調だった年度上期の貯金もあって前年比1.6%増へ伸びを高めると予測した。

11年度も雇用・所得環境は着実な改善を 続けようが、年少扶養控除の廃止に加え、子 ども手当の増額が3歳未満の子を除いて見送 られる公算が高まったことで所得下支え効果 は大幅に低下する。また、エコカー補助金

図表8 現金給与総額の前年比と寄与度



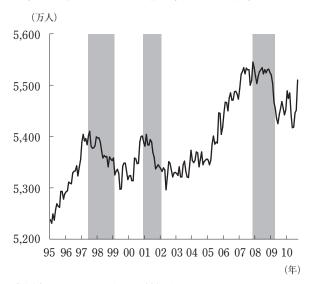
(10年9月終了) やエコポイント制度 (11年3 月終了予定) で前倒しされた需要の反動も前 年対比の伸び率を押し下げる要因となる。雇 用・所得環境の改善を背景に、実質個人消費 は底堅く推移するものの、前年比では1.0% 増と10年度の伸びを下回ると予測した。

(3) 住宅市場は最悪期を脱するも回復の勢いは鈍い

住宅着工戸数(季節調整済み年率)は、09年8月の68.8万戸を底に一進一退の動きを続けているが、直近の10年9月は81.2万戸とやや持ち直した(図表10)。都市部のマンション販売が上向いてきたことで、年率15~20万戸程度で推移していた分譲住宅の着工戸数が、10年9月には年率24.2万戸まで回復した。

もっとも、家計の所得環境の改善テンポは 緩やかにとどまっており、住宅取得意欲が高

図表9 雇用者数の推移(季節調整値)

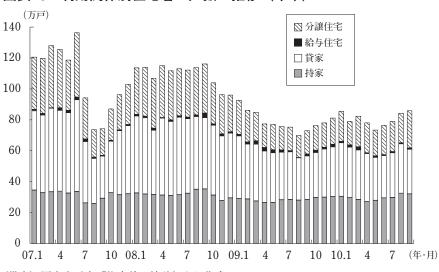


(備考) 1. シャドー部分は景気後退期 2. 総務省『労働力調査』より作成

まってきたとは言い難い。住宅の購入資金を対象にした贈与税の非課税枠拡大や、環境に配慮した住宅に付与される「住宅版エコポイント^{(注)1}」制度が住宅投資を下支えする要因になるが、住宅市場の回復テンポは引き続き緩やかにとどまろう。実質GDPベースの住宅投資は、進捗ベースで計上されることもあって、10年度も前年比1.9%減とマイナスが続くと予想される。

11年度には雇用・所得環境の改善を背景に、 家計の住宅取得意欲は徐々に上向こう。分譲 住宅はここ数年の着工抑制で一部の地域では 品薄となっており、資金力のある大手デベロッ パーを中心に前向きの動きが広がると予想さ れる。人口の減少など構造的な下押し要因が 続くものの、11年度の実質住宅投資は前年比 3.1%増とプラスに転じよう。住宅着工件数は 10年度82万戸、11年度90万戸と予測した。

⁽注)1. 断熱効果の高い窓や壁などを採用して、住宅を新築あるいは改修した場合に、商品券などと交換できるポイントを付与する制度。当初の制度では10年末までに着工した物件が対象であったが、10月8日に閣議決定された「緊急総合経済対策」において、住宅エコポイントの拡充と期限延長(11年末まで)が盛り込まれた。



図表10 利用関係別住宅着工戸数の推移(年率)

(備考) 国土交通省『住宅着工統計』より作成

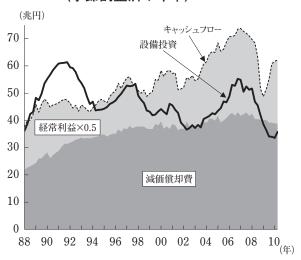
(4) 設備投資の回復が続こうが、円高の影響で回復の勢いは緩やか

企業収益の回復を受けて、設備投資は上向 いている。設備投資の先行指標である機械受 注(船舶・電力を除く民需)は、10年7~9月に 前期比9.6%増と4四半期連続のプラスとなっ た。増加率は、96年10~12月(9.7%増)以来 の高い伸びであり、期初の受注見通し(0.8% 増)も大幅に上回った。鉄鋼や非鉄金属などか らの大型案件が押上げ要因となっているもの の、輸出の回復で収益環境が改善した大企 業・製造業を中心に投資マインドは上向いて いる。受注見通し調査によると、10~12月は 前期比9.8%減が見込まれているが、7~9月 に大幅な増加となった反動が影響していると みられる。円高や米景気減速で投資マインド がやや慎重化している可能性もあるが、企業 収益は引き続き底堅く推移しており、設備投 資の回復基調は維持されていると考えられる。

リーマン・ショック後に設備投資を絞り込みすぎた反動も設備投資の回復に寄与してい

る。法人企業統計ベースでみた設備投資(季節調整済み年率)は、リーマン・ショックを境に一段と抑制され、09年1~3月以降は既存設備を維持するために必要な投資の目安である減価償却費を大きく下回る水準まで切り下がっている(図表11)。企業のリストラ圧力が強まり、設備投資が大きく削減された01~02年頃でさえ、設備投資は減価償却費のレベルで下げ止まっている。リーマン・

図表11 設備投資とキャッシュフロー (季節調整済み年率)



(備考) 1. 減価償却費は信金中央金庫による季節調整値 2. 財務省『法人企業統計季報』より作成

ショックの影響が薄れ、正常な経済活動を取り戻しつつあることを考えると、設備投資の 回復余地は大きいといえる。

中小・零細企業を含めた企業全体としての 設備過剰感はなお根強く、慎重な投資スタン スを続ける企業は少なくないが、大企業・製 造業をけん引役に、10年度下期の設備投資 も緩やかな回復が続こう。10年度の実質設 備投資は前年比4.0%増と3年ぶりに増加する と予測した。

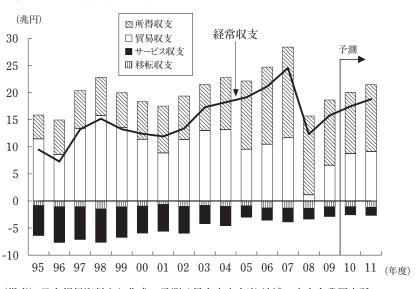
11年度も企業収益の回復が続き、設備投資は2年連続で増加すると予想される。ただ、急速に進行した円高がタイムラグを伴って11年度にマイナスの影響をもたらすと考えられる。輸出関連産業の中小下請企業や、輸入製品と競合する国内企業の収益の伸び悩みなどで、設備投資は下押しされよう。実質設備投資は5.2%増と本格回復には至らず、11年度の水準はピークを記録した07年度の8割強の水準にとどまると予測した。

(5) 世界経済の回復を背景に経常黒字の拡 大が続く

在庫復元の一巡に伴ってアジア向け輸出の 拡大は一服しており、10年度下期の輸出は 減速しよう。ただ、年度上期まで堅調に推移 してきたことで、10年度全体の輸出は大幅 な増加が見込まれる。国内需要の回復で輸入 も増加するが、10年度の貿易黒字は前年比 32.9%増の8.8兆円と予測した(図表12)。

所得収支の黒字幅は、世界的な低金利に伴う利子収入の低迷と円高の影響で3年連続の減少が予想されるが、貿易黒字の拡大を主因に10年度の経常黒字は2年連続で拡大すると予測した。

11年度も世界景気が回復基調を維持すると想定しており、堅調な輸出に支えられ貿易 黒字は引き続き拡大しよう。アジア地域の景 気拡大で直接投資収益を中心に所得収支の受 取も増加しよう。11年度の所得収支の黒字 幅は前年比9.4%増の12.3兆円と4年ぶりに増



図表12 経常収支の推移と予測

(備考) 日本銀行資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

加に転じ、経常黒字は18.8兆円まで回復する と予測した。

4. デフレ圧力は根強く、超低金利からの政策転換は12年度以降

(1) 10年度もコア消費者物価の下落が続く

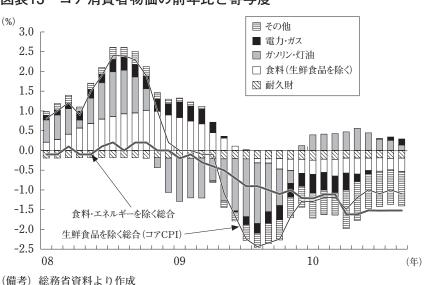
コア消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、ガソリン価格の上昇などで10年初めにかけて前年比マイナス幅が縮小したものの、10年5月以降、前年比で1.0~1.2%の下落が続いている(図表13)。高校授業料の実質無償化による影響(0.5%ポイント程度の押下げ要因)を除けばマイナス幅は縮小しているが、押上げ方向に寄与しているのは、原油価格の上昇に伴うガソリンや電力料金の値上げによるものである。

国内需給に起因する物価動向を反映する米 国式コア指数(食料・エネルギーを除く総合指 数)でみると、高校授業料の影響を除いてもマ イナス幅の明確な縮小はみられない。実際、 家計の節約志向はなお根強く、日用品、衣料品 など多くの分野で値下げの動きが続いている。 10年度下期は、増税に伴うたばこ価格の引上げや傷害保険料の値上げが物価指数を押し上げる方向に寄与する。家計所得の回復傾向が続き、個人消費も底堅く推移すると予想されるが、需給に起因したデフレ圧力は根強いうえ、円高に伴う輸入物価下落の影響が国内物価にも徐々に波及しよう。10年度のコア消費者物価は前年比0.8%の下落と予測した。

11年度は景気回復の持続を前提に需給 ギャップ(供給超過)が縮小すると予想して おり、デフレ圧力も徐々に低下しよう。高校 授業料の影響が一巡することもあって、11 年度のコア消費者物価は前年比0.1%の上昇 に転じると予測した。

なお、今回の消費者物価の見通しは05年基準の指数をベースにしているが、11年8月から10年基準の指数が公表される予定である。品目入替えや指数水準のリセットなどの影響で、現行基準に比べて消費者物価の前年比は0.4ポイント程度押し下げられる可能性がある。

10年度のGDPデフレーターは前年比1.5%の



図表13 コア消費者物価の前年比と寄与度

下落と引き続き下落しよう。需要の弱さに起因した物価押下げ圧力が根強いうえ、原油高などを主因とする輸入デフレーター(控除項目)の上昇もGDPデフレーターを押し下げる要因になろう。11年度は消費者物価の下げ止まりを想定しているが、GDPデフレーターが下げ止まるのは、12年度にずれ込むと予測した。

(2) 量的緩和・超低金利からの政策転換は 12年度以降

日銀は、10月4~5日に開催された金融政策 決定会合で、無担保コールレートの誘導目標 的面では、国債、CP、社債、ETFなど多様 な金融資産の買入れを行う5兆円程度の「資 産買入等の基金」の創設を決めた。0.1%の固 定金利で資金を供給する新型オペ (30兆円程 度) も基金に統合し、基金の規模は35兆円程 度となった。追加的な金融緩和の背景として は、緩和策の強化(8月30日)や為替介入後 (9月15日) も円が強含みで推移していたこと に加えて、円高による企業マインドの悪化や 生産活動の減速で景気の下振れリスクが高 まっていたことが挙げられる。実際、日銀は 10月28日に発表した「展望レポート」で、10 年度の実質成長率 (中央値) を2.6%から2.1% に、11年度を1.9%から1.8%へ下方修正した。

一方、コア消費者物価の見通しについては、 10年度の前年比0.4%の下落(高校授業料の実 質無償化による0.5%ポイントの押下げ効果を 除く)から、11年度には前年比0.1%の上昇と プラスの領域に入るとの見方を維持している が、前述した基準改定の影響を考慮すれば、 実質的には小幅マイナスとなる。日銀の物価 安定の目安は、消費者物価指数の前年比でみ て「2%以下のプラス領域」にあり、「政策委 員の大勢は1%程度」との考えに照らし合わ せると、消費者物価ベースでデフレ脱却を確 認するには相当の時間を要することになる。

日銀はコールレートの誘導目標を0~0.1%とする実質ゼロ金利政策を、物価の安定が展望できる情勢になるまで継続していくと表明しており、実質ゼロ金利政策を長期間にわたって続けることを示唆している。日本経済は、内外における在庫復元の一巡や政策効果の低下で踊り場的な状況が続いており、一段の円高進行や円高・株安を背景とする企業や家計のマインド悪化などで景気の減速感が強まった場合には、「資産買入等の基金」の増額など緩和政策の拡充に迫られる可能性もある。

当研究所では、景気は踊り場的な局面が続くものの、回復基調が大きく崩れる可能性は低く、11年度には輸出と民需のバランスの取れた自律回復軌道に移行すると想定している。しかし、物価下落の背景には大幅な需給ギャップがあるだけに、デフレからの脱却は容易ではない。利上げの条件は、「物価の安定が展望できる情勢」であり、現実の物価安定ではないが、少なくともコア消費者物価の前年比のプラス定着が必要と考えられる。11年8月の消費者物価指数の基準改定によって、コア消費者物価の下落率が拡大する可能性も考慮すると、利上げ開始は12年度以降にずれ込む公算が大きい。

〈10年度、11年度の日本経済予測(前年度比)〉

(単位:%、十億円)

			07年度		08年度		09年度	10年度	11年度
			〈実績〉	〈実績〉		〈実績〉		〈予測〉	〈予測〉
名目G	名目GDP		0.9	\triangle	4.2	Δ	3.6	1.0	1.3
実質G	実質GDP		1.8	\triangle	3.8	\triangle	1.8	2.5	1.8
国	内需	要	0.6	\triangle	2.6	\triangle	2.3	1.4	1.5
	民間	間部門	0.7	\triangle	3.0	\triangle	3.9	2.0	2.1
		民間最終消費支出	1.4	\triangle	1.8		0.8	1.6	1.0
		民間住宅投資	△ 13.5	\triangle	3.7	\triangle	18.4	△ 1.9	3.1
		民間企業設備	1.3	\triangle	6.8	\triangle	15.3	4.0	5.2
		民間在庫品増加	2,856		2,361	\triangle	360	△ 229	1,138
	政府	守部門	0.1	\triangle	1.3		3.0	△ 0.4	△ 0.6
		政府最終消費支出	1.5	\triangle	0.1		1.7	1.0	0.4
		公的固定資本形成	△ 6.4	\triangle	6.6		9.3	△ 7.5	△ 5.8
財	・サー	- ビスの純輸出	28,039		20,994		20,554	28,653	32,006
	財·	サービスの輸出	9.3	\triangle	10.4	\triangle	9.5	19.2	7.4
	財·	サービスの輸入	1.9	\triangle	3.7	\triangle	12.2	11.2	5.3

(備考) 内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈実質成長率の需要項目別寄与度〉

(単位:%)

		07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
İ		〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉
実質GDP		1.8	△ 3.8	△ 1.8	2.5	1.8
国内部	需要	0.5	△ 2.5	△ 2.3	1.3	1.4
民	間部門	0.5	△ 2.3	△ 3.0	1.4	1.6
	民間最終消費支出	0.8	△ 1.0	0.4	1.0	0.6
	民間住宅投資	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.1	0.1
	民間企業設備	0.2	△ 1.0	△ 2.3	0.5	0.7
	民間在庫品増加	0.0	△ 0.1	△ 0.5	0.0	0.3
政	府部門	0.0	△ 0.3	0.7	△ 0.1	△ 0.2
	政府最終消費支出	0.3	△ 0.0	0.3	0.2	0.1
	公的固定資本形成	△ 0.3	△ 0.3	0.4	△ 0.3	\triangle 0.2
財・サ	ービスの純輸出	1.2	△ 1.2	0.5	1.2	0.4
則	貨・サービスの輸出	1.5	△ 1.8	△ 1.5	2.6	1.1
則	貨・サービスの輸入	△ 0.3	0.6	2.0	△ 1.4	△ 0.8

(備考) 内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈前提条件〉

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	
為替レート (円/ドル)	114.4	100.6	92.8	86.0	94.0	
原 油 価 格 (CIF、ドル/バレル)	78.0	92.6	69.0	80.0	82.0	
(前年比、%)	22.9	18.8	△ 25.5	16.0	2.5	
公 定 歩 合 (%)	0.75	$0.30 \sim 0.75$	0.30	0.30	0.30	
無担保コール翌日物 (%)	0.50	$0.10 \sim 0.50$	0.10	0.00~0.10	0.00~0.10	
春闘賃上げ(%)	1.87	1.99	1.83	1.82*	1.85	

(備考) 日本銀行資料などより作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所。*は実績

〈主要経済指標の推移と予測〉

			07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
			〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉
鉱工業生産指数			108.1	94.4	86.0	92.8	97.8
	(前年比、	%)	2.7	△ 12.7	△ 8.9	7.9	5.4
第3次産業活動指	針		103.0	100.1	96.7	98.0	99.1
	(前年比、	%)	1.0	△ 2.8	△ 3.4	1.3	1.1
完全失業率	(季調済、	%)	3.8	4.1	5.2	5.0	4.7
企業物価指数	(国	内)	104.9	108.2	102.6	103.1	103.7
	(前年比、	%)	2.3	3.1	△ 5.2	0.5	0.6
消費者物価指数	消費者物価指数		100.4	101.6	100.0	99.2	99.3
(生鮮食品を除	く前年比、	%)	0.3	1.2	△ 1.6	△ 0.8	0.1
(食料・エネノ	·エネルギーを除く)		99.3	99.3	98.3	97.2	97.3
	(前年比、	%)	△ 0.2	0.0	△ 1.0	△ 1.1	0.1

(備考) 経済産業省、総務省資料などより作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈経常収支〉

〈経常収支〉						(単位:億円、%)
	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉
経常収支	211,538	245,444	123,363	157,817	174,732	187,996
前年差	20,305	33,906	△ 122,080	34,454	16,915	13,264
名目GDP比(%)	4.1	4.8	2.5	3.3	3.6	3.9
貿易・サービス収支	81,860	90,902	△ 8,878	47,813	72,406	76,171
前年差	7,787	9,042	△ 99,780	56,691	24,593	3,765
貿易収支	104,839	116,861	11,591	65,998	87,696	91,415
前年差	9,206	12,022	△ 105,270	54,407	21,698	3,719
サービス収支	△ 22,979	△ 25,960	△ 20,469	△ 18,185	△ 15,290	△ 15,244
前年差	1,418	△ 2,981	5,491	2,284	2,895	46
所得収支	142,484	167,544	145,531	120,759	112,843	123,438
前年差	16,390	25,060	△ 22,013	△ 24,772	△ 7,916	10,596
経常移転収支	△ 12,806	△ 13,002	△ 13,290	△ 10,755	△ 10,517	△ 11,614
前年差	3,873	△ 196	△ 288	2,535	238	△ 1,097

(備考) 日本銀行『国際収支統計』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈主要国の実質成長率の推移と予測〉

(単位:前年比、%)

国名	06年	07年	08年	()9年	10年(予)	11年(予)
米国	2.7	1.9	0.0	\triangle	2.6	2.7	2.7
ユーロ圏	3.2	2.8	0.3	\triangle	4.0	1.7	1.5
ドイツ	3.6	2.8	0.7	\triangle	4.7	3.4	1.9
フランス	2.4	2.3	0.1	\triangle	2.5	1.6	1.6
イギリス	2.8	2.7	\triangle 0.1	\triangle	5.0	1.6	1.9
韓国	5.2	5.1	2.3		0.2	6.1	4.4
台湾	5.4	6.0	0.7	\triangle	1.9	8.2	4.6
香港	7.0	6.4	2.2	\triangle	2.8	5.4	4.2
シンガポール	8.6	8.5	1.8	\triangle	1.3	13.5	5.1
タイ	5.1	4.9	2.5	\triangle	2.2	7.0	4.3
マレーシア	5.8	6.5	4.7	\triangle	1.7	7.1	5.2
インドネシア	5.5	6.3	6.0		4.5	6.3	5.9
フィリピン	5.3	7.1	3.7		1.1	6.5	4.6
中国	12.7	14.2	9.6		9.1	10.1	9.2

(注) 各国資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

調

スペイン、ギリシャ、金融・財政不安の背景

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員 **高橋 宏彰**

(キーワード) スペイン、CAJA de Ahorro、不動産バブル、非営利、地域金融機関、ギリシャ、財政赤字、中国、カタール

(視 点)

サブ・プライム問題から、ソブリン危機へ。07年に顕在化した米住宅セクターの信用不安、その後立て続けに発生する一連の金融混乱の多くは、「過剰債務」が背景にある。家計、企業、国の「借り過ぎ」、金融機関の「貸し過ぎ」が顕在化し、「返済」、「借換え」、「回収」不安に結び付いた。また、金融規制の問題点も指摘されている。金融機関が遵守すべき自己資本比率規制は、「好景気」に貸しやすく、「不景気」に貸しにくい仕組みとなっている。晴れの日に貸した傘を、雨の日に回収すれば、自ずと問題が発生する。

10年10月初旬、ロンドン、マドリッド、アテネを訪問し、ヒアリング調査を行った。着眼点は、スペインの地域金融機関が直面した不動産バブル、財政赤字が深刻なギリシャの金融機関の現状、中小企業支援策の有無等である。現地取材に基づき問題発生の背景、今後の見通し等を考察した。現地関係者とのミーティングで印象に残ったのは、問題の原因究明が進んでおり、今後の対処策が出来上がっていた点である。90年代に発生した、日本の不動産バブル処理をよく研究しており、デフレに対する関心も高かった。

(要 旨)

- ●欧州共通通貨ユーロ導入に伴い、ユーロ参加国間での為替リスクが無くなった。域内の投資活動が活性化し、スペインにはドイツ、イタリア、フランスなどからリゾート開発向けの投資マネーが流れ込んだ。地中海に面したスペイン南部地方は、温暖な気候からバケーションで訪れる観光客も多い。欧州の富裕層向け大型開発が相次ぎ、不動産投資の過熱感が高まっていった。
- ●ギリシャがEUに報告していた財政統計は、政治的な介入により過少申告されていたと言われている。不正を行ってまでユーロ参加を維持したのは、裏を返せばユーロ参加のメリットが大きいことを物語っている。一方、統計の不正は、ギリシャがユーロ参加の条件を満たしていなかったことを意味する。統計の問題は、実体経済の問題へと波及している。

1. スペインの地域金融機関が直面し た不動産バブル

欧州銀行監督者委員会(The Committee of European Banking Supervisors) は10年7月23 日、欧州91の金融機関に対して実施したス トレステストの結果を発表した。テストの対 象となった91行のうち7行が資本不足と認定 され、不足額は合計で35億ユーロ(約4,000 億円)と公表された。国別ではスペイン5、 ドイツ1、ギリシャ1である。結果を公表し た20か国のうち、対象金融機関数が最も多 かったのはスペインの27であり、CAJAと呼 ばれる金融セクターが目を引いた。

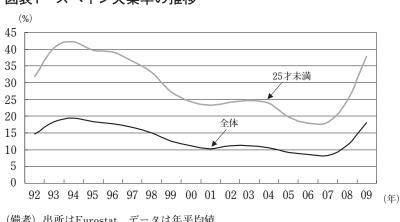
スペイン語で「箱、金庫」という意味を持 つ "CAJA"は、非営利、非上場の地域金融 機関である。資産総計は、スペイン金融機関 全体の約40%を占め、1800年代初頭からキ リスト教の自助精神に基づく弱者、貧困者の ための金融機関として設立が広まった。欧州 の通貨統合以降、CAJAはスペインの地元不 動産開発向け融資の拡大に後押しされ成長を 続けてきたが、金融危機の余波を受け信用懸 念が高まっていた。

CAJAのコーポレート・ガバナンスには、大 きな特徴がある。最高意思決定機関の総会は、 預金者、地元経財界関係者、地公体の代表、 従業員によって構成されている。実際の経営 を担う取締役や、監査委員は総会で任命され、 利害関係団体ごとに定数が定められている。

(1) 不動産開発による雇用創出の是非

スペインでは、若年層の高失業率が社会問 題となっている。10年9月期の25歳未満の失 業率は、42.5%である。欧州で少子・高齢化 の問題が顕在化したのは、70年代だと言わ れている。オイルショック後の景気後退で発 生した若年層の失業者対策のため、早期退職 制度が導入され、年配労働者の引退傾向が強 まった。一方、退職者の増加は年金受給額を 増加させ、年金財政を悪化に導く。その後、 財政悪化に対処するため、年金受給者の年齢 引き上げ、それに応じた雇用延長、高齢者雇 用などの対策が講じられるが、今度は若年層 の雇用機会を減少させてしまう(図表1)。

新興国と異なり、成熟した社会では高齢者



図表1 スペイン失業率の推移

(備考) 出所はEurostat. データは年平均値

の雇用維持と、若年層の雇用創出を同時に実現するのは難しい。90年代後半から07年にかけ、スペインの失業率が改善傾向にあった要因のひとつに、大型リゾート不動産開発による非正規雇用の増加が指摘されている。通貨統合によりユーロ参加国間の為替リスクが無くなり、ドイツ、イタリア、フランスの富裕層が、リタイア後に居住するための物件を、スペイン南部地方で物色する動きが強まった。同地方は温暖な気候から、ヨーロッパではリゾート地としての人気が高い。投資マネーを当て込んだ地元不動産業者が大型案件を推し進め、いつしか不動産バブルの火種を作ってしまった。

不動産開発が活発化することは、地元経済にとって決して悪い話ではない。直接的な恩恵を受ける土地保有者に加え、開発を請け負う建設業者も受注が増加する。さらに、建設現場では非正規雇用者の需要が増加し、若年層の失業解消へと結びつく。振り返れば金融危機発生以前、世界各地で局所的なバブルが発生していた。スペインの場合は、若年層の雇用拡大と、ユーロ導入による為替リスクの解消が、不動産価格の上昇を後押ししたと言える。

(2) 独特なガバナンス体制を持つCAJA

「CAJAのシェアは、スペイン金融セクターで約40%、上位大手50行には30行が含まれる。CAJAは、スペイン経済で極めて重要な役割を果たしている地域金融機関である」とConfederacion Española de CAJAS de Ahorros (CECA:スペインCAJA協会・図表2)のチーフ・エコノミストFRANCISCO

図表2 スペインCAJA協会

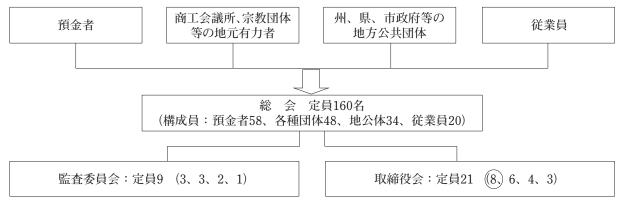


(備考) 筆者撮影

HERNANGOMEZ CRISTBAL氏 は 語 る。 CAJA (スペイン語の正式名称は "CAJA de Ahorro") は、スペイン語で「箱、金庫」という意味を持つ。地域への貢献を経営理念とし、非営利、非上場、州政府が認可を与えている地域金融機関である。監督官庁はスペイン中央銀行となっている。慈善団体が出資しているため、主たる出資が個人等の協同組織金融機関とは異なるが、意思決定が利害関係者によって構成される総会により執行される等、似通った仕組みもみられる。

図表3は、CAJA最大手"La Caixa(資産規模約31兆円、従業員約27千人)"のコーポレート・ガバナンス体制である。組織の重要事項を決定する総会は、預金者、商工会議所を含む地元経済団体等の有力者、地方公共団体、従業員により選出された代表者で構成されている。代表者を送り込む母集団ごとに定数が定められており、同CAJAの場合、定員160人を、預金者58、経済団体等48、地公体34、従業員20人で分けている。加えて、実際の経営を行う、取締役会、内部監査を行う

図表3 CAJAのコーポレート・ガバナンス例(La Caixa)



(備考) 出所はLa Caixa IR資料

監査委員会も、母集団ごとに定員が定められており、唯一、取締役会の預金者枠8人のうち2名に金融関係の専門家を充てることが求められている。同CAJAのようなガバナンス体制で経営を行えば、金融機関としての合理性より、地元利益を優先するインセンティブが働くのではないかと考えられる。

(3) 地域のため、非営利の落とし穴

「CAJAは伝統的に、地元で集めた預金を地元の住宅資金等に充ており、預金と貸出金のバランスが保たれていた。しかし90年代後半以降、不動産開発業者への融資が増加し、預金が恒常的に不足した。少人数店舗で多店舗展開し、高金利で預金を集めたが、それでも不足した資金は、不動産向け貸出債権を証券化して資金調達した。もともと透明性の低いCAJAが、開示の要求に厳しい投資家から資金を集めることに無理があった」と、スペイン中央銀行のシニア銀行検査官Juan Serrano Garcia氏は話す。

「中央銀行は、不動産開発業者向けの大口融資が増加し、CAJAのバランスシートが膨

らんでいたことに気付いていた。窓口規制も何度か試みたが、政治的圧力に屈した。CAJAの経営者と地元政治家との繋がりが強く、政治家が抵抗するCAJAへ介入は容易では無かった。7月に行われたストレステストの対象行に、スペインのCAJAが多く含まれたのは、CAJAの信用力悪化を内外に公表する意図があった。公的なテストで資本不足等を指摘すれば、中央銀行の介入する合理的な口実ができ、政治家の反論を封じ込める。」

CAJAが不動産開発業者向け融資に注力したことで、不動産価格が値上がりした。加えて若年層の雇用の受け皿ができ、失業率も低下した。CAJAは高利で預金を集め、低利で融資し、利益は地元のために還元した。CAJA側に立てば、中央銀行が、地元経済への貢献を妨害することに対して抵抗した、と切り返すかも知れない。行き過ぎを是正するのが、いかに難しいかを改めて考えさせられる。

(4) 再編の道、いまだ半ば

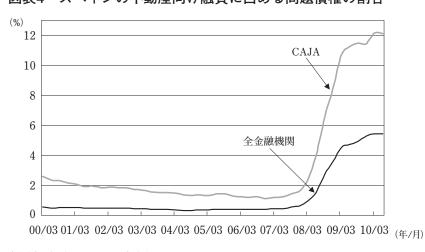
45行あったCAJAは、20行以下に再編される 見通しである。資本注入を行うファンド(FROB :The Orderly Restructuring of the Banking Sector)がスペイン中央銀行によって創設され、すでに総額109億ユーロ(約1兆2,535億円@115円。以下、換算レートは同値。)が資本注入等で拠出された。これはスペインのGDPの約1%と言われており、今後、追加コストが発生しなければ、CAJA再編の問題は、これ以上大きな問題とはならないと考えられる。

しかし、懸念点が無いわけではない。①不動産価格のさらなる下落。スペインの不動産価格は、ピーク時と90年代とを比較すると約3倍値上がりしたと言われている。スペインの不動産価格は、取引が成立しないと市況価格と見なされないため、資産査定の際の不動産価格がいまだ実勢を反映していないとの指摘もある。不動産価格の下落次第では、今後、さらなる資本注入が必要となる(図表4)。②いまだ完全に解消されない政治的圧力。CAJAの再編計画が発表され、資本注入額が割り振られたが、個別のCAJAによっては、いまだに政治的抵抗を続けているようだ。ガ

バナンスの健全化を求めるスペイン中央銀行に対し、ポストを守ろうとするCAJAの役員も皆無ではない。再編が思うように進まない場合、投資銀行がM&A案件として合併を仲介するケースもあると聞く。日本の金融再編を振り返れば、必要以上の時間を要することは、決して歓迎される事態ではない。

信用金庫を始めとした協同組織形態の非上 場金融機関のガバナンスを問題視する意見が ある。株式会社に比べ、外部からの監視が緩 く、経営の透明性が低いという指摘である。 日本と欧州との比較でこの点を論ずる場合、 金融行政の違いを考慮する必要があろう。端 的に言えば、日本は中央集権的で行政の権限 が強く、欧州は反対に分権的で、業界団体が ロビー活動により政治家を味方につけてい る。方法論の良し悪しはあるが、結果だけ比 較すると、日本の金融機関の方が健全性を保 ちやすい環境といえる。スペインの例から、 金融行政のあり方を改めて考えさせられた。

CAJAの問題が日本の地域金融機関にとっ



図表4 スペインの不動産向け融資に占める問題債権の割合

(備考) 出所はスペイン中央銀行

て、参考となる事例かどうかは、意見が分かれるところである。しかし当問題に限らず、ガバナンス、コンプライアンスの不祥事は、思わぬところに落とし穴が存在している。既存の仕組みの過ちを正すのもまた、難しい課題と言える。

2. 預金が流出したギリシャの銀行

共通通貨ユーロに参加している欧州22か国の景気、財政状態は一様ではない。ユーロ導入当初から指摘されていた問題点のひとつが、この各国バラバラな経済環境の収斂であった。09年10月、ギリシャ、パパンドレウ新政権は、前政権がEUに対して報告していた対GDP比財政赤字を3.7%から12.5%に修正した。ユーロ参加国が遵守する財政規律は、同3%である。ギリシャ統計の不信任が通貨ユーロへの不信任へと広がり、欧州の金融市場を混乱に導いた。

ユーロ参加国内で単一通貨・金融政策を実現させるルールは、財政赤字、物価を一定範囲内に収めることである。しかしユーロ発足当初から、参加国がそのルールを厳密に遵守してきたとは言い難い。また、金融危機を契機に、金融機関救済、景気対策のために財政赤字が拡大し、財政規律の維持が一層困難になっていた。ギリシャの財政赤字申告で不正が発覚したのは、そんな矢先の出来事だった。

統計の不正報告により、ギリシャが最も大きく影響を受けたのは、国債の借換え不安である。IMF、ユーロ圏15か国は、ギリシャの調達能力低下を補完するため緊急融資を行った。ギリシャは12年まで財政健全化を図り、国債の自力調達再開を目指している。

(1) "統計の問題"から"実体経済の問題"へ

「赤字続きのギリシャ国営鉄道は、従業員の平均年収が55,000ユーロ (6,325千円)と言われている。肥大化した公的セクターが、本当にリストラできるのか疑問だ」とロンドンにある大手機関投資家の担当者は話す。00年6月、「ギリシャは高い水準で持続的な収斂性を有しており、ユーロの導入に必要な状況になった」と欧州委員会から認定を受け、01年1月にユーロ導入が承認された。以来、ドイツ、フランス等と同一通貨となったギリシャには、世界規模で発生した過剰流動性が追い風となり、投資マネーが流入した。資金繰りに余裕ができたギリシャ財政は、次第にその規模を拡大させる。

ギリシャ経済に影を落とす既得権益は、公務員の給与にとどまらない。10年9月、約2,500人のトラック運転手がアテネで議会を包囲し、警官隊と衝突した。ギリシャでは、トラック運転手のライセンスの譲渡、継承が認められており、約40年間新規参入が行われていなかった。議会では同権益を守っていた法律を改正し、ライセンスの低価発行、同業種への新規参入を促進する議論が行われていた。IMF、EUからの金融支援が実施された以降、現政権は着実に構造改革、増税、公務員の給与削減等を推し進めているようだ。

「ユーロが導入されて以降、海外の投資家 はギリシャのデェフォルトが無くなったと勘 違いし、ギリシャ政府は難なく資金が手に入 ると誤解してしまった。統計の不正発覚は、 ギリシャ経済を抜本的に改革しなければなら ない状況に追い込んだ。ユーロ離脱という最悪のシナリオを回避するため、是が非でも改革を推し進めなければならない」とギリシャ、アルファ・バンクのシニア・エコノミストDimitrios K. Maroulis氏は話す。アテネ市内ではいまだ小規模なデモが続いているが、信認が問われた地方選挙で、現政権が有利に選挙戦を展開するなど、有権者は改革を好意的に受け止めているようだ(図表5)。

(2) 国家財政の建直しを模索

ギリシャが金融市場から不信任を突きつけられた背景には、政府部門の対外借入規模が大きい点が挙げられる。日本は国債の債務残高自体は大きいが、国際的にみると対外借入の割合は小さい。またアイルランドは同国の金融機関救済のための、財政悪化が懸念視されているが、政府部門の対外借入は過剰と言えない。ギリシャが金融市場から信認を回復するためには、財政の健全化と、対外依存割合を低下させる必要があろう(図表6)。

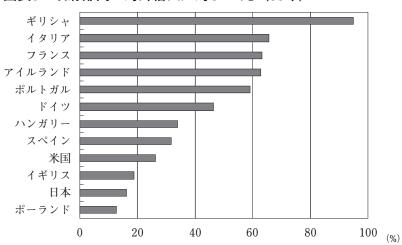
図表5 アテネ市内の混乱



(備考) 筆者撮影

ギリシャの主たる産業は、海運、観光業である。製造業、輸出産業からの税収の割合は小さく、産業助成等により税収を増加させるのは難しい。現地ヒアリング調査では、対処策として以下の2点を重視する意見が多かった。

①付加価値税 (消費税、間接税) の増税、徴収強化。海運業を除けば法人税収の割合が小さいギリシャでは、付加価値税の増税効果は大きい。19%だった付加価値税は2度にわたって23%まで引き上げられ、小売業等に対する徴税が強化された。「かつては街中の小売店、



図表6 政府部門の対外借入/対GDP比(09年)

(備考) 出所はBIS: Joint External Debt, IMF: World Economic Outlook

食堂でレシートを受け取ることは稀だったが、 今は露店で買い物してもレシートを渡される。 ホットドックを買うのにも、まずレジで支払い を済ませ、レシートと引き換えにパンを受け 取る徹底ぶりだ と現地駐在の邦人は語る。

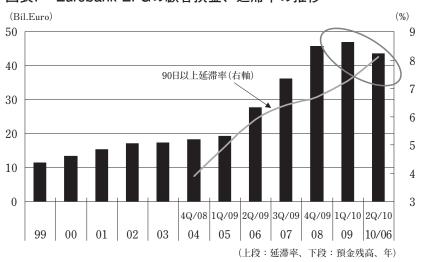
②国有資産の売却。肥大化した政府部門のリストラに民営化は不可欠である。計画には、不採算の国有鉄道、水道、エネルギー事業のほか、現在利用されていない旧空港跡地の再開発、観光資源の整備事業などが挙げられている。国有資産の売却は、資産圧縮と収入増が同時に実現できるため、国のバランスシート改善効果が大きいと言われている。また民営化により雇用が創出されるため、消費の押し上げ効果も期待できる。やや楽観的ともとれる現地エコノミスト等の意見は多かったが、問題の原因究明と対策の道筋は見えているようだ。

(3) 預金が流出し、延滞率は上昇へ

ギリシャ政府が金融市場で信任失墜したこ とにより、大きな影響を受けているのは現地 の金融機関である。資産規模でギリシャ第2位(84,269百万ユーロ、約9.7兆円:09年12月末)のEurobank EFGのIR担当者は以下のように語った。「ここ1年、市場からの資金調達が全くできていない。日々の資金繰りはECB(欧州中央銀行)頼みだ。当行はルーマニア、ブルガリア等の周辺東欧諸国にも積極的に展開しており、貸出金は預金を上回っている。外部調達が困難になったことに加え、統計の問題を機に顧客預金が流出している。ユーロ建て預金は、ギリシャ以外の金融機関にも預け入れることができる。残念ながら国の信用力低下は、個別金融機関の信用力低下へと結び付いてしまった。」

「金融危機発生以降、欧州の企業でも資金繰りが悪化し当行の延滞率は上昇している。現状レベルであれば、引当金も充分に積んであるため、収益に及ぼす影響は小さい」と続けた(図表7)。

11月1日、ギリシャ地元紙は、ギリシャの金融機関3行が前週、インターバンク市場で



図表7 Eurobank EFGの顧客預金、延滞率の推移

(備考) 出所はEurobank IR資料

無担保翌日物資金を調達したと報じた。金融市場への本格復帰とは言えないが、信認回復へ向けた歩みは進んでいるようだ。

(4) 期待される中国、カタールからの投資

中国、カタールからの投資に対する、ギリ シャの期待は大きい。10月2日、中国の温家 宝首相がギリシャを訪問し、ギリシャ国債の 購入を申し出た。温首相は、「中国はすでに ギリシャ国債を保有している。ユーロ圏諸国、 ギリシャが危機克服を支援するため、中国は 多大な努力を尽くす」と語った。09年、中 国はギリシャ最大のコンテナ埠頭2か所を35 年間、独占使用する権利を獲得した。使用料 は34億ユーロ(約3千9百億円)と言われてい る。10年11月には、中国海運最大手の中国 遠洋運輸集団 (COSCO) が、ギリシャの会社 とコンソーシアム(企業連合)を組み、アテ ネ近郊の国鉄施設払い下げ買取りに名乗りを 上げた。独占使用している埠頭の物流拠点と して整備する思惑があると言われている。中 国にとってギリシャは、欧州、アフリカの中 継点となる海上貿易の要衝地である。背に腹 はかえられないギリシャと、したたかなチャ イナ・マナーの駆け引きが見え隠れする。

カタール投資庁は10年9月、ギリシャの観光、不動産、交通、エネルギー分野等に最大50億ドルを投資する覚書に署名した。同庁は、ギリシャ国立銀行への出資、空港跡地のショッピングセンター開発、同地へのカジノ誘致等に関心を示している。今後、中国同様、ギリシャがオイルマネーをどう活用して

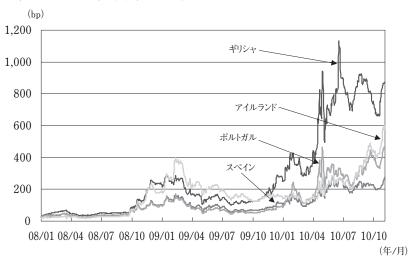
いくか、政治手腕が問われよう。

国の信用懸念を反映するCDS (クレジット・デェフォルト・スワップ) は、いまだギリシャに対し厳しい見方を示している。エンロンの不正会計処理事件同様、金融市場は"不正"に対して厳しい審判を下す傾向がある。確かに統計不信問題は、ユーロ圏全体の信認を揺るがし、ギリシャを金融市場から遠ざけた。一方で、現地取材を通じ、地元では原因究明、対応策が明確になっていることを感じた。早期対応ができていることは、ポジティブな要素として評価できるかもしれない(図表8)。

おわりに

"Japanization" (日本化) は、本来不名誉 な単語である。ウィキペディア(オンライン 百科事典)ではJapanizationを、明治維新~ 第二次世界大戦終了まで、韓国、台湾で行わ れた日本化政策だと説明している。中国語で は、「皇民化運動」と訳されている。2010年 夏、このJapanizationは、「長期化するデフ レ」を暗示する単語として再登場した。長期 にわたる量的金融緩和を続けても、景気低 迷、低金利から脱出することができない日本 経済を指し、Japanizationと称するのは|揶 **楡」の意味合いが含まれているのだろう。米** 国の政策金利 (FFレート) は、07年8月まで 5.25%だった。同金利は景気後退に伴い 0.25%まで引き下げられ、08年12月以降、変 化はない。FRBが政策金利を再び引き上げ るためには、期待インフレの発生、すなわち 米国経済の力強い自律回復が芽生える必要が

図表8 CDS (5年物) の推移



(備考) 出所はBloomberg

あろう。Japanizationが用いられる背景には、 当面、米経済が低迷するという、恐怖感が込 められているのかもしれない。

他方、新興諸国の経済は好調である。人口が多い中国、インド、資源国のブラジル、チリなどは、先進国を尻目に高い成長を続けている。しかし、高成長の影には何らかの"バ

ブル"が潜んでいる。そして、バブルの封じ 込めは難しい。バブルが弾け、その後遺症に 苦しむ先進諸国を、新興諸国は良く研究して いる。米国がJapanizationを回避し、新興諸 国が"バブル"を適切にコントロールして、 "ニュー・ノーマル"に辿り着けるのか、各 国政府、金融当局の手腕に注目したい。

信金中金だより

信金中央金庫 地域·中小企業研究所活動状況(11月)

1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タ イ ト ル	執筆者
10.11.1	内外金利・為替見通し	22-8	国内金利環境:景気は踊り場的な状況。日銀は追加的な金	斎藤大紀
			融緩和に踏み切る可能性も	
10.11.10	内外経済・金融動向	22-4	リーマン・ショック後の地域経済の動向 ―各種政策効果	峯岸直輝
			や海外需要の拡大が奏効して総じて回復へ―	
10.11.17	経済見通し	22-3	実質成長率は10年度2.5%、11年度1.8%と予測 一当面の景	角田匠
			気は踊り場局面が続こうが、11年度には再び回復軌道に―	

2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座·講演会·番組名称	主催	講師等
10.11.10	講演	変貌する中国経済一万博後も拡大 を続ける巨大市場	第9回上海セミナー	信金中央金庫	篠崎幸弘
10.11.12	講演	環境変化に挑む中小企業の経営事例	SEC西新宿支部講演会	SEC西新宿支部 (西京信用金庫)	鉢嶺実
10.11.12	講演	歴史から学ぶ不況克服の事例	ふくしん北支店信友会講演会	福島信用金庫	角田匠
10.11.12	講演	勝ち残る元気な経営者を目指して	ふくしん北支店信友会講演会	福島信用金庫	藤津勝一
10.11.16	講演	日本経済の現状と展望	経営者懇談会	しののめ信用金庫	斎藤大紀
10.11.16	講演	時代に挑む!中小企業の熱き経営 者達	経営者勉強会	柏崎信用金庫	鉢嶺実
10.11.17	講演	時代に挑む!中小企業の熱き経営 者達	経営者研修会	村上信用金庫	鉢嶺実
10.11.18	講演	日本経済の現状と展望	TKC経営改革セミナー	TKC川口ブロック 会員会計事務所 (青木信用金庫取引先)	斎藤大紀
10.11.18	講演	勝ち残る元気な経営者を目指して	信芳会	松本信用金庫	藤津勝一
10.11.18	講演	環境変化に挑む中小企業の経営事例	平成22年度経営者セミナー 「環境変化に挑む中小企業の 経営」	佐賀信用金庫	鉢嶺実
10.11.19	講演	上海万博後の中国経済	東京二水会例会	東京二水会会員信用 金庫	黒岩達也
10.11.20	講演	日本経済の現状と展望	土曜講座	京都中央信用金庫	斎藤大紀
10.11.25	講演	日本経済の現状と展望	経済・金利情勢にかかる勉強会	平塚信用金庫	斎藤大紀
10.11.26	講演	中小企業金融円滑化法への対応に みる経営改善支援の課題	融資専担者勉強会	足利小山信用金庫	藤津勝一
10.11.26	講演	「老舗」の経営が示唆するものは 何か	経営者懇談会	しののめ信用金庫	鉢嶺実
10.11.27	講演	最近の金融市場・当面の経済動向 について	いわしん金融塾	磐田信用金庫	斎藤大紀
10.11.29	講演	日本経済の現状と金利・為替見通し	資金運用担当部門向け勉強会	新潟県信用金庫協会	斎藤大紀

2010年信金中金月報(第9巻)総索引

新春対談 ——

1月号(通巻445号)

■インドの国際化、日本の国際化

カクタス・ジャパン株式会社 顧問 ニヤンタ・デシュパンデ 信金中央金庫 総合研究所顧問 (横浜市立大学 国際総合科学部教授) 藤野次雄

座談会 一

10月号 (通巻454号)

■信用金庫による創業支援への取組み

带広信用金庫 常勤理事 細野優明

東濃信用金庫 常務理事 林 英明

司会 ■ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所副所長 松崎英一

2月号 (通巻446号)

■金融イノベーションと金融市場のゲート・キーパー

信金中金月報掲載論文編集委員(早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授) 首藤 惠

3月号(通巻447号)

■企業選択、ゼミ選択 信金中央金庫総合研究所顧問(横浜市立大学国際総合科学部教授) 藤野次雄

5月号 (通巻449号)

■国民の力を引き出す政策運営を 信金中金月報掲載論文編集委員長(一橋大学大学院商学研究科教授) 清水啓典

6月号(通巻450号)

■世界金融危機の教訓と中小企業金融 信金中金月報掲載論文編集委員長(一橋大学大学院商学研究科教授) 清水啓典

7月号(通巻451号)

8月号(通巻452号)

■成長基盤強化のための新貸出制度について

信金中金月報掲載論文編集委員(九州大学大学院経済学研究院教授) 川波洋一

9月号(通巻453号)

■金融危機のマグニチュードについて 信金中金月報掲載論文編集委員(九州大学大学院経済学研究院教授) 川波洋一

11月号(通巻455号)

■金融危機後の金融システムと協同組織金融機関 信金中央金庫 地域・中小企業研究所長 平尾光司

12月号(通巻456号)

■バーゼルⅢで金融危機の再発は防止できるか 信金中金月報掲載論文編集委員(同志社大学経済学部教授) 鹿野嘉昭

特別寄稿論文

1月号(通巻445号)

■日本経済の深刻な不況と緩慢な回復

コロンビア大学ビジネス・スクール 日本経済経営研究センター所長 ヒュー・パトリック

訳 信金中央金庫 総合研究所長 平尾光司

11月号 (通巻455号)

■自動車産業を取り巻く環境変化と中小部品メーカー

兵庫県立大学大学院 経営研究科准教授 西岡 正

ごあいさつ =

4月号 (通巻448号)

■地域・中小企業研究所の発足にあたって

信金中央金庫 地域・中小企業研究所長 平尾光司

研究—

3月号(通巻447号)

■日本の輸出動向-日本経済の持続的成長にはアジア地域の需要を取り込むことが不可欠-

角田 匠

4月号(通巻448号)

■地域経済における製造業の産業構造の特徴と影響ー一部地域では産業の集積効果など地域特有の要因が雇用を下支えー 峯岸直輝

9月号(通巻453号)

■都道府県別の世帯構造の変化の影響−世帯の小世帯化・高齢化で地域間格差は縮小へ−

峯岸直輝

10月号(通巻454号)

■回復に向けて動き出した設備投資-中小企業の投資マインドは弱く、当面の回復テンポは緩やか- 角田 匠

調査

1月号(通巻445号)

■経済見通し 実質成長率は09年度△2.7%、10年度1.7%と予測-景気は一時的な踊り場を迎える可能性もあるが、10年度には民需主導の自律回復へ-

角田 匠

■林業の動向と課題-農林水産業の活性化に向けて⑤-

髙田 眞

2月号 (通巻446号)

■金融規制改革アップ・デートと欧州金融機関を巡る動向

高橋宏彰

■水産業における資源管理と漁獲管理のあり方-農林水産業の活性化に向けて⑥-

髙田 眞

■中小企業における「事業継続計画 (BCP)」の必要性-新型インフルエンザの大流行時にも事業を継続させるために-青柳 宏

■第138回全国中小企業景気動向調査 10~12月期業況は小幅改善だが停滞感も 特別調査 - 平成22年の経営見通し 総合研究所

3月号(通巻447号)

■業種別にみた中小企業の景況感 (6分野・69業種) - 「全国中小企業景気動向調査」より - 綾藤健一

■期待されるバイオディーゼル燃料の普及拡大 - 廃食油回収から菜種栽培へ。始まるエネルギーの地産地消への取組み - 澤山 弘

4月号 (通巻448号)

■地域別にみた日本経済の景況判断−輸出の増加をテコに景気は持ち直しつつあるが、一部地域は足踏み−

斎藤大紀

5月号(通巻449号)

- ■経済見通し 日本経済の中期展望-10~14年度の年平均成長率は名目1.8%、実質1.9%と予測- 角田 匠
- ■商店街再生への道しるベーモデル商店街の事例をもとに一

松山真一朗

■林業事業体の経営改善事例 - 農林水産業の活性化に向けて⑦ -

高田 眞

■第139回全国中小企業景気動向調査 1~3月期業況は4四半期連続の小幅改善特別調査ーデフレ不況下の中小企業経営 地域・中小企業研究所

6月号(通巻450号)

■第8回 信用金庫取引先海外進出状況調査結果

信金業務支援部 海外業務支援室

■チャレンジショップ運営のポイントー地域で経営者を育てる実践塾ー

畠山智成

■水産業における漁業制度のあり方等-農林水産業の活性化に向けて⑧-

髙田 眞

7月号(通巻451号)

■経済見通し 実質成長率は10年度2.2%、11年度2.6%と予測 - 政策効果の低下で10年度上期の景気は減速しようが、下期には民需主導の自律回復へ- 角田 F

■中小企業の経営改善支援についてーアパート・マンション賃貸業を事例として一

山田隆広

■温暖化対策促進の有効なツールとして動き始めた国内排出量取引—「国内クレジット制度」の創設により、中小企業等による排出量売却が可能に一 澤山 引

8月号 (通巻452号)

■ 「老舗」の経営が示唆するものは何かーなぜ「老舗」は長く存続し続けることができるのかー 鉢嶺 実

■中国華東地域の投資環境-江蘇省南京市の現況-

丹羽弘之

■第140回全国中小企業景気動向調査 4~6月期業況は改善基調やや強まる 特別調査 - 中小企業が金融機関に期待すること 地域・中小企業研究所

9月号(通巻453号)

■中小企業金融円滑化法への対応にみる経営改善支援の課題-本質的な経営改善支援への取組みの必要性-

藤津勝—

■信用金庫の視点で読み解く2010年版中小企業白書-地域金融・中小企業金融が支える中小企業の新たな展開-毛涯郷史

■日本産食品・食材の海外販路拡大に向けてーベトナムへの食品産業による参入ー

岩崎篤雄

10月号(通巻454号)

- 経済見通し 実質成長率は10年度2.2%、11年度2.5%と予測 政策効果の低下などで年内は低成長が続こうが、11年には民需主導の自律回復へ 角田 匠
- ■地域別にみた日本経済の景況判断-生産の増加ペースは減速し、企業規模別・地域間格差に拡大の動き-斎藤大紀

11月号(通巻455号)

■中国中西部地域の投資環境-西安市の現況-

篠崎幸弘

■ "活力ある中小小売業者"とは-苦境の中でも勝ち残る中小小売業者の秘訣を探る-

舩本裕隆

■第141回全国中小企業景気動向調査 7~9月期業況は改善基調を維持 特別調査—中小企業経営者の健康管理と事業承継について 地域・中小企業研究所

12月号(通巻456号)

■リーマン・ショック後の地域経済の動向―各種政策効果や海外需要の拡大が奏効して総じて回復へ― 峯岸直輝

■最近の中国外資政策動向をどう見るかー新たな段階を迎えた日中経済交流ー

篠崎幸弘

■多様な広がりが期待されるカーボン・オフセットー中小企業の利用可能性を探るー

澤山 弘

查読付論文 -

4月号 (通巻448号)

■判別分析による問題信用金庫の財務特性について

滋賀大学大学院 経済学研究科 石川清英

信金中金だより一

1月号(通巻445号)

■第1回地域活性化セミナーの開催について

総合研究所

2月号(通巻446号)

■北陸財務局主催「地域密着型金融に関するシンポジウム2009」開催

総合研究所

■日本中小企業学会全国大会国際交流セッション講演抄録

総合研究所

3月号(通巻447号)

■関東財務局前橋財務事務所主催「群馬地域金融フォーラム〜地域密着型金融推進シンポジウム〜」開催

総合研究所

4月号 (通巻448号)

■組織変更のご案内

地域・中小企業研究所

■東海財務局静岡財務事務所主催 第2回「地域金融シンポジウム IN しずおか」開催 地域・中小企業研究所

|統| |計|

· ID/IJ/24/77/19/07	.信用金庫統訂	t
---------------------	---------	---

(1)	信用金庫の主要勘定概況 55
(2)	信用金庫の店舗数、合併等 57
(3)	信用金庫の預金種類別預金、地区別預金 … 58
(4)	信用金庫の預金者別預金59
(5)	信用金庫の科目別貸出金、地区別貸出金 … 60
(6)	信用金庫の貸出先別貸出金 61
(7)	信用金庫の余裕資金運用状況 62

2. 金融機関業態別統計

(1)	業態別預貯金等	63
(2)	業態別貸出金	64

統計資料の照会先:

信金中央金庫 地域·中小企業研究所 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

- 1. 金額は、単位未満切捨てとした。
- 2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
- 3. 記号・符号表示は次のとおり。

[0] ゼロまたは単位未満の計数

〔一〕該当計数なし

[△] 減少または負

〔…〕不詳または算出不能

〔*〕1,000%以上の増加率

〔p〕速報数字

〔r〕訂正数字

- 〔b〕b印までの数字と次期以降との数字は不連続
- 4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の 4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島の4県である。
- ※ 信金中金 地域・中小企業研究所のホームページ (http://www.scbri.jp/) よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の主要勘定概況

○預 金

10月の全国信用金庫の預金は、月中1,902億円、0.1%増と、前年同月(1,325億円、0.1%増)と同様に増加した。

- ① 要求払預金は、月中4,440億円、1.1%増と、前年同月(3,243億円、0.8%増)と同様に増加した。
- ② 定期性預金は、月中2,491億円、0.3%減と、前年同月(1,725億円、0.2%減)と同様に減少した。
- ③ 外貨預金等は、月中46億円、1.4%減少した。 なお、2010年10月末の預金の前年同月比増減率は、1.9%増となった。

○貸出金

貸出金は、月中1,679億円、0.2%減と、前年同月(1,610億円、0.2%減)と同様に減少した。

- ① 割引手形は、月中1,061億円、10.5%増と、前年同月(1,071億円、10.6%増)と同様に増加した。
- ② 貸付金は、月中2,740億円、0.4%減と、前年同月(2,682億円、0.4%減)と同様に減少した。 なお、2010年10月末の貸出金の前年同月比増減率は、1.1%減となった。

○余資運用資産

余資運用資産は、月中3,938億円、0.6%増と、前年同月(3,639億円、0.6%増)と同様に増加した。 主な内訳をみると、預け金は、月中2,793億円、1.0%増となった。

コールローンは、月中1,276億円、34.7%増となった。

有価証券は、国債 (1,125億円減) が減少したものの、社債 (1,322億円増) 、地方債 (1,025億円増) 、外国証券 (197億円増) 、短期社債 (114億円増) 等が増加したことから、月中1,526億円、0.4%増となった。

信用金庫の主要勘定増減状況(2010年10月末)

(単位:百万円、%)

	107	10年47王安姆足省城	1///L (2010 11)	0737									(単位・		/円、% /
現代の					前月比増	自減		前年	周月比		前 年	-	同		
1.318.530 1.48.550 2.98.50		区 分	残 高	抽	14. 201	一一	冠 굻			н.	山 崩 泥 頞	Вт	開送家	前年	-同月比
(中央) 中の 中の 中の 中の 中の 中の 中の 中				7日	/叹 台貝	, E	/ 平	増	減 半	一 ′7 ′	中省機領	刀牛	可似于	増	減率
(中央) 中の 中の 中の 中の 中の 中の 中の 中		現 金	1.318.363	\triangle	145,950		9.9		4.3		143,101		9.4		1.5
日 付 ・ 全 で 20-88-85-89 で 27-93-33 で 10 で 13-3 で 169-279 で 7-7 で 17-1 で 169-279 で 17-7 で 17-1 で 169-279 で 10-1 で				((((((
信念中を預け金)						_									
「温度性 百けを)			.,,	1		1		1		(1		1	
Y				(\		(^		(/			
□ 日本の ロー・シー 494.544 127.619 34.7				((18.0)	(△		(- , ,	(22.5)	(△	32.8)
関 現 光 勝 定 の の の の の の の の の の の の の の の の の の						_								-	
特別	咨						34.7								36.1
 東京 大金 鉄 橋 楷 368,073 自	 ^ `											_			_
金 残 り 日 市		債券貸借取引支払保証金	33,857	\triangle	37,024		52.2		_		79,957	\triangle	100.0	\triangle	100.0
## 稿 青 輔 証 券		買 入 金 銭 債 権	363,073		17,778		5.1		7.2		272		0.0		20.3
 産 育 情 正 芽 は 33.851.01の		金銭の信託	217,825	\triangle	903		0.4		4.7		7,347		3.6	\triangle	19.2
 産 育 何 添 等 33.851.010 152.662 0.4 0.0 0 272.436 0.8 1.3 目標 内 値 9.380.031		商品有価証券	4.380		280		6.8		15.6		1.298		33.3		7.3
地 方	産		33.851.010		152.662		0.4		0.0		272,436		0.8		
地 方 信 25/70.994 102.521 2.0 19.4 114.610 2.7 15.7 2.4 1 1 1 1 1 1 1 1 1	/ T.				,										
無 期 柱 値 13.739.42						-									
技															
照 株								1							
照 於 付 信 託 2 0 0 0.0 △ 33.3 0 0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 1.0 1.2 1.2 1.4 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5						١.		1							
操 資	7E														
	[坦]		_					1							
변 명 명 명 명 명 명 명 명 명 명 명 명 명 명 명 명 명 명											2,423				
その他の証券 125,864 54 0.0 △ 3.8 485 0.3 △ 7.1 小・計・金 62,686,635 393,815 0.6 5.1 363,966 0.6 2.9 (月 中 平 段)		外 国 証 券	4,000,333		19,794		0.4		8.8		31,481		0.7		12.0
日 中		その他の証券	125,864		54		0.0	\triangle	3.8		485		0.3	\triangle	7.1
日		小 計	62,668,635		393.815		0.6		5.1		363,966		0.6		2.9
				Δ				Δ							
(うち金融機関付金) 758.773 2.490 0.3 10.5 3.991 0.5 △ 0.4 月 71.683	🗏			_				1		_		_		1	
別 月 手 形				(1		(((,	,	
貸 付 金 62,425,033 △ 274,057 △ ○4 △ 12 △ 268,243 △ 0.4 1.8 手形 付 4518,505 50,286 △ 1.1 7.9 △ 80,052 △ 1.6 △ 1.8 証書 貸 付 55,186,621 △ 44,546 △ 0.0 △ 0.4 △ 20,772 △ 0.0 1.2 3.9 △ 167,417 △ 5.5 △ 5.8 損 金 ・ 積 金 119,037,921 (91,098) (0.0) (1.8) (6.834) (0.0) (2.2 当 車座 預 金 440,022 31,453 △ 1.2 △ 1.6 △ 1.2 △ 1.4 9.6 △ 0.2 2.0 △ 2.3 4.1 1.2 △ 1.4 9.0 △ 2.0 2.0 1.0 1.1 2.0 1.2 <						ļ						ļ			
## ##			 			ļ									
証 書 貸 付						1		1				1			
当 座 貸 越 2,716,906 △ 179,225 △ 6.1 △ 3.9 △ 167,417 △ 5.5 △ 5.8 │ 3.0 │ 19,764,537 │ 190,235 ○ 0.1 │ 1.9 │ 132,544 ○ 0.1 ○ 2.3 │ 119,003,792				\triangle				\triangle	7.9						
預 金 ・ 積 金		証 書 貸 付	55,189,621	\triangle	44,546		0.0	\triangle	0.4		20,772		0.0		3.7
(月 中 平 戌) (119,003,792) (91,098) (0,00) (1.8) (6,834) (0,00) (2.0)		当 座 貸 越	2,716,906	\triangle	179,225		6.1	\triangle	3.9		167,417		5.5	\triangle	5.8
(月 中 平 戌) (119,003,792) (91,098) (0,00) (1.8) (6,834) (0,00) (2.0)		預 金 ・ 積 金	119,764,537		190,235		0.1		1.9		132.544		0.1		2.3
負 要求払資金 44,022,383 444,021 1.1 2.1 324,301 0.8 3.0 当座預金 2,408,859 △ 31,453 △ 1.2 △ 1.6 △ 14,596 ○ 0.5 7.1 財務預金 1,097,280 △ 238 △ 0.0 0.6 4,993 0.4 △ 3.8 別股百金 110,013 △ 60,854 △ 36.2 △ 2.8 △ 71,090 △ 32.2 △ 3.8 別股百金 481,959 △ 243,083 △ 33.5 21.1 △ 418,703 △ 51.2 △ 40.6 定期租金 79,227,251 △ 249,102 △ 0.3 1.7 △ 172,528 △ 0.2 2.2 定期租金 73,539,244 △ 267,048 △ 0.3 1.7 △ 172,528 △ 0.2 2.2 定期租金 53,599,244 △ 267,048 △ 0.3 1.7 △ 172,528 △ 0.2 2.3 大質面 金 119,606,158 182,630 ○ 1.4 0.8 △ 19,229 △ 5.8 △ 2.5 推定 五 12 0.0 3.8 <	l		(119,003,792)	((0.0)	(1.8)	((0.0)	(2.0)
算 当 座 預金 2,408.859 △ 31,453 △ 1.2 △ 1.6 △ 14,596 △ 0.5 7.1 博 預金 1,097.280 △ 238 △ 0.0 ○ 6 4,993 ○ 4.0 38.7 78.061 222 2.2 821,379 ○ 4.1 △ 38.7 1.0 4.0 0.6 4.993 ○ 4.0 38.2 ○ 2.3 8.7 71.0 ○ 38.7 ○ 2.3 5.0 ○ 2.3 ○ 1.0 448.703 ○ 1.2 △ 0.6 ○ 38.2 ○ 2.2 38.7 ○ 2.249.102 ○ 0.3 1.7 ○ 1712.683 ○ 2.2 2.0 ○ ○ 2.3 0.2 2.2 2.0 ○ ○ 2.2 2.0 ○ ○ 2.2 2.0 ○ ○ 2.2 2.0 ○ ○	l					1-7						1-7			
特 通 預 金 1,097,280	負		1 1												
横															
横				_		_								_	
別 段 預 金	痣			1				_		_		_			
解 税 準 備 預 金 79.227,251	頂					1									
項 定期性預金 79,227,251 \bigcirc 249,102 \bigcirc 0.3 \bigcirc 1.7 \bigcirc 172,528 \bigcirc 0.2 \bigcirc 2.0 \bigcirc 2 \bigcirc 2.0 \bigcirc 3 \bigcirc 0.6 \bigcirc 845 \bigcirc 0.0 \bigcirc 0.0 \bigcirc 2.5 \bigcirc 2.0 \bigcirc 3.0 \bigcirc 6.0 \bigcirc 845 \bigcirc 2.0 \bigcirc 2.0 \bigcirc 3.1 \bigcirc 2.0 \bigcirc 3.3 \bigcirc 3.0 3.0 \bigcirc 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0															
定期預金 73,539,244 267,048 0.3 1.9 171,683 0.0 0.2 2.3 度期積金 5,688,007 4,683 0.1 0.8 119,229 5.8 0.0 0.0 0.8 実質預金 314,902 4,683 0.1 1.8 116,167 0.0 2.2 実質預金 119,606,158 182,630 0.1 1.8 116,167 0.0 2.2 譲渡性預金 85,074 7,252 7.8 33.5 0.1040 0.16 36.2 借用金 292,926 20,604 7.5 2.9 0.10,097 3.2 5.9 超 章 6 388,306 59 0.0 2.5 528 0.0 2.2 超 資金 632,107 12 0.0 1.1 661 0.1 0.9 極 投資金 136,965 0 0.0 18.4 0 0.0 25.2 極 土資金 51,817 0 0.0 8.0 <td></td> <td></td> <td>·</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			·						5.3						
度 期積金 5,688,007 17,946 0.3 △ 0.6 △ 845 △ 0.0 △ 0.8 外貨預金等 314,902 △ 4,683 △ 1.4 0.8 △ 19,229 △ 5.8 △ 24,5 実質預金 119,606,158 182,630 0.1 1.8 116,167 0.0 2.2 譲渡渡性預金 85,074 △ 7,252 △ 7.8 33.5 △ 1,040 △ 1.6 △ 36.2 借用金 292,926 20,604 7.5 △ 2.9 △ 10,097 △ 3.2 5.9 担当資金 6,398,306 59 0.0 2.5 528 0.0 △ 2.8 出資金 632,107 12 0.0 1.1 661 0.1 0.9 優先出資申込証拠金 0 0 0 1.8 0 0 0 2.5 優先出資金 136,965 0 0.0 1.8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	項	定期性預金	79,227,251	\triangle	249,102		0.3		1.7		172,528		0.2		2.0
日			73,539,244	\triangle	267,048		0.3		1.9		171,683		0.2		2.3
実質預定 額金 119,606,158 182,630 0.1 1.8 116,167 0.0 2.2 譲渡性預金 85,074 △ 7,252 △ 7.8 33.5 △ 1,040 △ 1.6 △ 36.2 損 日金 292,926 20,604 7.5 △ 2.9 △ 10,097 △ 3.2 5.9 日本 金 292,926 20,604 7.5 △ 2.9 △ 10,097 △ 3.2 5.9 日本 金 292,926 20,604 7.5 △ 2.9 △ 10,097 △ 3.2 5.9 第 53.0 8 661 0.0 2.8 661 0.0 4.1 6661 0.0 4.1 6661 0.0 4.1 6661 0.0 0.0 25.2 8 661 0.0 0.0 25.2 8 661 0.0 0.0 25.2 <th< td=""><td></td><td>定 期 積 金</td><td>5,688,007</td><td></td><td>17,946</td><td></td><td>0.3</td><td>\triangle</td><td>0.6</td><td></td><td>845</td><td></td><td>0.0</td><td>\triangle</td><td>0.8</td></th<>		定 期 積 金	5,688,007		17,946		0.3	\triangle	0.6		845		0.0	\triangle	0.8
実質預定 額金 119,606,158 182,630 0.1 1.8 116,167 0.0 2.2 譲渡性預金 85,074 △ 7,252 △ 7.8 33.5 △ 1,040 △ 1.6 △ 36.2 損 日金 292,926 20,604 7.5 △ 2.9 △ 10,097 △ 3.2 5.9 日本 金 292,926 20,604 7.5 △ 2.9 △ 10,097 △ 3.2 5.9 日本 金 292,926 20,604 7.5 △ 2.9 △ 10,097 △ 3.2 5.9 第 53.0 8 661 0.0 2.8 661 0.0 4.1 6661 0.0 4.1 6661 0.0 4.1 6661 0.0 0.0 25.2 8 661 0.0 0.0 25.2 8 661 0.0 0.0 25.2 <th< td=""><td></td><td>外 貨 預 金 等</td><td>314,902</td><td></td><td>4.683</td><td></td><td>1.4</td><td></td><td>0.8</td><td></td><td>19.229</td><td></td><td>5.8</td><td></td><td>24.5</td></th<>		外 貨 預 金 等	314,902		4.683		1.4		0.8		19.229		5.8		24.5
譲渡性預金 85,074 △ 7,252 △ 7.8 33.5 △ 1,040 △ 1.6 △ 36.2 預 貸車 本 292,926 20,604 7.5 △ 2.9 △ 10,097 △ 3.2 5.9 額 貸車 本 53.0 59 0.0 2.5 528 0.0 △ 2.8 出資金 63,398,306 59 0.0 2.5 528 0.0 △ 2.8 出資金 632,107 12 0.0 1.1 661 0.1 0.9 優先出資申込証拠金 0 0 0 0 18.4 0 0 0.0 25.2 資本率 開金金 51,817 0 0.0 2.8.0 0 0 0.0 14.2 資本本準備金 55,1817 0 0.0 2.5 △ 203 △ 0.0 14.2 資本 本額分金 51,817 0 0.0 2.5 <t< td=""><td> 🖰 </td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	🖰														
情 用 金 292,926 20,604 7.5	l			_						$\overline{}$					
(注) (注) (表 2				_		+-						_		_	
純 資 産	至	415-			20,004		1.0		2.3		10,037		0.4		0.0
出資金 769,072 12 0.0 3.8 661 0.0 4.1 普通出資金 632,107 12 0.0 1.1 661 0.1 0.9 機先出資車込証拠金 0	135			J											
出資金 769,072 12 0.0 3.8 661 0.0 4.1 普通出資金 632,107 12 0.0 1.1 661 0.1 0.9 機先出資車込証拠金 0		/s-#* \\/ \/ \/ \/ \/ \/ \/ \	200	1				1	0 =			1			
普通出資金 632,107 12 0.0 1.1 661 0.1 0.9 極先出資申込証拠金 0 0 0 0 18.4 0 0.0 25.2 資本期余金 51,817 0 0.0 △8.0 0 0.0 14.2 資本準備金 51,817 0 0.0 △8.0 0 0.0 14.2 その他資本利余金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0															
慢 先 出 資 金															
 機先出資申込証拠金 資本利余金 方1,817 の 0.0 △ 8.0 ○ 203 △ 0.0 △ 0.0 ○ 21 ○ 0.0 △ 4.2 お 別積 立金 本 4,827,652 の 0.0 △ 2.6 △ 225 △ 0.0 △ 4.2 オ 月 前 期 繰 越金 本 処 分 和 余金 日 処 分 未 済 持 分 △ 1,261 日 処 分 未 済 持 分 △ 1,261 日 ○ 0 ○ 0.0 △ 36.7 ○ 0 ○ 0.0 △ 36.1 日 ○ 日 ○ 0 ○ 0.0 △ 36.7 ○ 0 ○ 0.0 △ 36.1 ○ 0 ○ 0.0 △ 36.1<!--</td--><td> </td><td></td><td> ,</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>			,												
 鞭 本 利 余 金 賞 本 準 備 金 51,817 0 0.0 △ 8.0 0 0.0 14.2 資 本 準 備 金 51,817 0 0.0 △ 8.0 0 0.0 14.2 ぞの他資本利余金 0 0 0 0 0.0 2.5 △ 203 △ 0.0 △ 3.9 利 益 準 備 金 428,166 0 0.0 1.5 21 0.0 0.6 △ 3.9 平の他利益利余金 5,001,624 0 0.0 2.6 △ 225 △ 0.0 △ 4.2 平 別 積 立 金 4,827,652 0 0.0 2.1 341 0.0 △ 3.8 前 期 繰 越 金 173,715 0 0.0 20.2 △ 566 △ 0.3 △ 15.8 未 処 分 利 余 金 256 0 0.0 △ 36.7 0 0.0 △ 36.1 目 日 白 優先出資申込証拠金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		優 先 出 資 金	136,965		0		0.0		18.4		0		0.0		25.2
 鞭 本 利 余 金 賞 本 準 備 金 51,817 0 0.0 △ 8.0 0 0.0 14.2 資 本 準 備 金 51,817 0 0.0 △ 8.0 0 0.0 14.2 ぞの他資本利余金 0 0 0 0 0.0 2.5 △ 203 △ 0.0 △ 3.9 利 益 準 備 金 428,166 0 0.0 1.5 21 0.0 0.6 △ 3.9 平の他利益利余金 5,001,624 0 0.0 2.6 △ 225 △ 0.0 △ 4.2 平 別 積 立 金 4,827,652 0 0.0 2.1 341 0.0 △ 3.8 前 期 繰 越 金 173,715 0 0.0 20.2 △ 566 △ 0.3 △ 15.8 未 処 分 利 余 金 256 0 0.0 △ 36.7 0 0.0 △ 36.1 目 日 白 優先出資申込証拠金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	[]		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		0		_				0				
資本準備金 51,817 0 0.0 △ 8.0 0 0.0 14.2 その他資本剰余金 0 0 - - - 0 -	純						0.0	\triangle	8.0				0.0		14.2
資 その他資本剰余金 0 0 一 一 0 一			· ·												
利 益 剰 余 金	迩		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·												
産 利益準備金 428,166 0 0.0 1.5 21 0.0 0.6 その他利益剩余金 5,001,624 0 0.0 2.6 △ 225 △ 0.0 △ 4.2 特別積立金 4,827,652 0 0.0 2.1 341 0.0 △ 3.8 前期線越金 173,715 0 0.0 20.2 △ 566 △ 0.3 △ 15.8 長火分利余金 256 0 0.0 △ 36.7 0 0.0 △ 36.1 自己優先出資 0 0 - - - 116 - - 自己優先出資 0 0 - - 0 - - その他有価証券評価差額金 △ 2,776 8 - - 0 - - 操延へッジ損益 △ 1,928 0 - - 0 - - - 土地再評価差額金 153,592 △ 2 △ 0.0 △ 1.0 △ 47 △ 0.0 △ 1.7	月		1							_		_		_	
度 その他利益剰余金 5,001,624 0 0.0 2.6 △ 225 △ 0.0 △ 4.2 特別積立金 4,827,652 0 0.0 2.1 341 0.0 △ 3.8 前期繰越金 173,715 0 0.0 △ 36.7 0 0.0 △ 36.1 目 日 白 侵 先 出 資 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0															
項 特別積立金 4,827,652 0 0.0 2.1 341 0.0 △ 3.8 前期繰越金 173,715 0 0.0 △ 36.7 0 0.0 △ 36.1 上地再評価差額金 △ 1,928 △ 0.0 ○ 0.0 △ 1.0 △ 4.2 △ 0.0 △ 36.1 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	産		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							_		_		_	
項 前 期 繰 越 金															
日 未 処 分 剰 余 金 256 0 0.0 △ 36.7 0 0.0 △ 36.1 処 分 未 済 持 分 △ 1,261 41 — — 116 — — 自 己 優 先 出 資 自己優先出資申込証拠金 その他有価証券評価差額金 0 0 — — 0 — — 業 延 へ ッ ジ 損 益 土 地 再 評 価 差 額 金 153,592 △ 2 △ 0.0 △ 1.0 △ 47 △ 0.0 △ 1.7	,													1	
目 処分未済持分 △ 1,261 41 一 一 116 一 一 自己優先出資申込証拠金 0 0 一 一 0 一 一 一 その他有価証券評価差額金 △ 2,776 8 一 一 0 一 一 操 延 へ ッ ジ 損益 △ 1,928 0 一 一 0 一 一 土 地 再 評価差額金 153,592 △ 2 △ 0.0 △ 1.0 △ 47 △ 0.0 △ 1.7	坦		· ·												
自己優先出資申込証拠金 0 0 - - 0 - - その他有価証券評価差額金 △ 2,776 8 - - 0 - - 繰延へッジ損益 △ 1,928 0 - - 0 - - 土地再評価差額金 153,592 △ 2 △ 0.0 △ 1.0 △ 47 △ 0.0 △			256		0		0.0		36.7		0		0.0		36.1
自己優先出資申込証拠金 0 0 - - 0 - - その他有価証券評価差額金 △ 2,776 8 - - 0 - - 繰延へッジ損益 △ 1,928 0 - - 0 - - 土地再評価差額金 153,592 △ 2 △ 0.0 △ 1.0 △ 47 △ 0.0 △		処 分 未 済 持 分	△ 1,261		41		_		_		116		_		_
自己優先出資申込証拠金 0 0 - - 0 - - その他有価証券評価差額金 △ 2,776 8 - - 0 - - 繰延 へ ッ ジ 損益 △ 1,928 0 - - 0 - - 土 地 再 評 価 差 額 金 153,592 △ 2 △ 0.0 △ 1.0 △ 47 △ 0.0 △	["]		0		0		_		_		0		_		_
その他有価証券評価差額金 △ 2,776 8 — — 0 — — 繰延へッジ損益 △ 1,928 0 — — 0 — — 土地再評価差額金 153,592 △ 2 △ 0.0 △ 1.0 △ 47 △ 0.0 △ 1.7							_		_				_		_
繰延ヘッジ損益 △ 1,928 0 一 一 0 一 一 土地再評価差額金 153,592 △ 2 △ 0.0 △ 1.0 △ 47 △ 0.0 △ 1.7							_		_				_		_
土地再評価差額金 153,592 △ 2 △ 0.0 △ 1.0 △ 47 △ 0.0 △ 1.7							_		_						
			,	_		_	0.0	^	1.0	_		_		_	
(備者) 預貸率=貸出金/預金・積金×100 (預金には譲渡性預金を含む。)	ш								1.0		47		0.0		1./

(備考) 預貸率=貸出金/預金・積金×100 (預金には譲渡性預金を含む。)

1. (2) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役職員数の推移

(単位:店、人)

		店 舒	浦 数				常 勤	役 職	員 数	
年月末	本 店	支 店	出張所	合 計	会 員 数	常勤役員		職員		合 計
	(信用金庫数)	又 归	111718/71	п п		市到区只	男 子	女 子	計	п п
2006. 3	292	7,195	290	7,777	9,191,407	2,272	79,286	32,080	111,366	113,638
07. 3	287	7,172	275	7,734	9,256,033	2,292	77,908	32,165	110,073	112,365
08. 3	281	7,128	278	7,687	9,278,994	2,298	77,110	33,065	110,175	112,473
09. 3	279	7,126	266	7,671	9,311,661	2,290	76,956	34,766	111,722	114,012
6	279	7,132	266	7,677	9,324,875	2,292	79,240	38,351	117,591	119,883
9	278	7,126	263	7,667	9,325,159	2,301	78,513	37,873	116,386	118,687
09.10	277	7,115	261	7,653	9,329,158	2,295	78,373	37,776	116,149	118,444
11	274	7,105	257	7,636	9,331,591	2,286	78,219	37,705	115,924	118,210
12	274	7,104	258	7,636	9,334,858	2,285	77,963	37,454	115,417	117,702
10. 1	273	7,099	257	7,629	9,334,964	2,283	77,761	37,329	115,090	117,373
2	272	7,091	257	7,620	9,335,142	2,279	77,521	37,243	114,764	117,043
3	272	7,089	258	7,619	9,317,116	2,271	76,640	36,722	113,362	115,633
4	272	7,089	258	7,619	9,317,074	2,268	79,067	39,860	118,927	121,195
5	272	7,088	259	7,619	9,320,010	2,266	78,888	39,810	118,698	120,964
6	272	7,089	259	7,620	9,322,125	2,274	78,458	39,623	118,081	120,355
7	272	7,089	259	7,620	9,319,542	2,274	78,254	39,452	117,706	119,980
8	272	7,084	260	7,616	9,318,544	2,274	78,081	39,304	117,385	119,659
9	272	7,078	263	7,613	9,321,405	2,273	77,776	39,121	116,897	119,170
10	272	7,068	265	7,605	9,322,729	2,270	77,608	39,025	116,633	118,903

信用金庫の合併等

旧用並単いっ	ग ਹ						 		
年 月 日		異	動	金	庫	名	新金庫名	金庫数	異動の種類
2004年10月12日	大阪	南大阪					大阪	303	合併
2004年11月15日	大牟田	柳川			<u> </u>		大牟田柳川	302	合併
2004年11月22日	足利	小山					足利小山	301	合併
2005年1月4日	伊勢崎太田						アイオー	301	名称変更
2005年2月14日	北海	古平					北海	300	合併
2005年2月14日	阪奈	八光					大阪東	299	合併
2005年3月14日	(大分県信組)	杵築					(大分県信組)	298	合併・解散
2005年7月19日	仙台	塩竃					杜の都	297	合併
2005年10月17日	高鍋	西諸					高鍋	296	合併
2005年11月21日	新川水橋	滑川					にいかわ	295	合併
2005年11月21日	広島	大竹					広島	294	合併
2006年1月10日	多摩中央	八王子	太平	ŗ.			多摩	292	合併
2006年10月16日	三島	伊豆					三島	291	合併
2006年10月16日	愛媛	三津浜					愛媛	290	合併
2006年11月6日	島根中央	(出雲信組)					島根中央	290	合併
2007年1月9日	下関	津和野	宇音	18	吉南		西中国	287	合併
2007年10月9日	名寄	士別					北星	286	合併
2007年11月26日	かんら	ぐんま	多里	F			しののめ	284	合併
2008年1月15日	沼津	駿河					沼津	283	合併
2008年1月15日	きのくに	湯浅					きのくに	282	合併
2008年1月21日	伊達	(室蘭商工信	組)				伊達	282	合併
2008年3月17日	鶴岡	酒田					鶴岡	281	合併
2008年 5 月19日	八戸	十和田					八戸	280	合併
2008年7月7日	盛岡	二戸					盛岡	279	合併
2009年2月16日	山形	(山形庶民信	組)				山形	279	合併
2009年7月13日	羽後	秋田ふれあい	τ,				羽後	278	合併
2009年10月13日	西中国	岩国	(下	関市職員	員信組)		西中国	277	合併
2009年11月9日	八戸	あおもり	下‡	t			青い森	275	合併
2009年11月24日	北見	紋別					北見	274	合併
2010年1月12日	山口	萩					萩山口	273	合併
2010年2月15日	杵島	西九州					九州ひぜん	272	合併

統 計 57

1. (3) 信用金庫の預金種類別預金、地区別預金

預金種類別預金 (単位:億円、%)

,,, <u> </u>	3377										(+12.	DE 11 10
年月末	預金計	前年同月比増 減 率	要求払	前年同月比増 減 率	定期性	前年同月比増 減 率	外貨預金等	前年同月比増 減 率	実質預金	前年同月比増 減 率	譲渡性預金	前年同月比増 減 率
2006. 3	1,092,212	1.6	377,476	7.6	709,409	△ 1.1	5,326	△ 14.3	1,089,623	1.6	1,181	18.1
07. 3	1,113,772	1.9	386,576	2.4	721,712	1.7	5,483	2.9	1,110,316	1.8	998	$\triangle 15.4$
08. 3	1,137,275	2.1	382,240	△ 1.1	749,326	3.8	5,707	4.0	1,134,949	2.2	911	△ 8.7
09. 3	1,154,531	1.5	385,019	0.7	764,590	2.0	4,921	△ 13.7	1,152,438	1.5	517	△ 43.1
6	1,175,838	1.7	396,876	1.7	775,550	1.9	3,411	△ 31.1	1,174,809	1.7	674	$\triangle 36.0$
9	1,173,980	1.7	390,423	1.6	780,243	1.9	3,313	△ 29.2	1,172,599	1.7	647	△ 36.9
09.10	1,175,305	2.3	393,666	3.0	778,518	2.0	3,121	△ 24.5	1,173,761	2.2	637	△ 36.2
11	1,173,422	2.0	391,229	1.9	779,281	2.1	2,911	△ 20.3	1,172,426	2.1	651	△ 38.5
12	1,185,688	1.7	398,768	1.2	783,981	2.1	2,937	△ 20.1	1,184,175	1.8	623	△ 34.6
10. 1	1,177,279	2.0	389,432	1.8	784,847	2.2	2,999	△ 16.9	1,175,663	2.0	615	△ 34.2
2	1,183,144	1.8	396,386	1.4	784,081	2.1	2,676	△ 19.2	1,181,420	1.8	617	△ 32.6
3	1,173,806	1.6	388,510	0.9	780,139	2.0	5,157	4.8	1,171,806	1.6	470	△ 9.1
4	1,188,482	1.7	402,339	1.4	783,431	2.0	2,711	△ 22.2	1,187,163	1.7	581	△ 5.9
5	1,185,709	1.7	396,786	1.2	786,023	2.1	2,899	△ 16.8	1,184,671	1.8	880	42.7
6	1,196,877	1.7	401,875	1.2	792,177	2.1	2,823	△ 17.2	1,195,868	1.7	929	37.8
7	1,192,613	2.0	394,314	2.3	795,391	1.9	2,906	△ 10.5	1,190,900	1.9	965	37.9
8	1,196,704	1.8	397,008	1.7	796,839	1.9	2,856	△ 7.2	1,195,752	1.8	960	36.9
9	1,195,743	1.8	397,783	1.8	794,763	1.8	3,195	△ 3.5	1,194,235	1.8	923	42.5
10	1,197,645	1.9	402,223	2.1	792,272	1.7	3,149	0.8	1,196,061	1.8	850	33.5

地区別預金 (単位:億円、%)

年月末	北海道	前年同月比増 減 率	東北	前年同月比 増 減 率	東京	前年同月比増 減 率	関 東	前年同月比 増 減 率	北陸	前年同月比増 減 率	東海	前年同月比増 減 率
2006. 3	57,985	1.3	40,213	0.4	205,069	2.1	208,477	1.5	33,344	0.8	217,087	1.4
07. 3	59,138	1.9	40,258	0.1	207,952	1.4	211,889	1.6	33,765	1.2	221,464	2.0
08. 3	59,718	0.9	40,772	1.2	211,882	1.8	216,685	2.2	34,270	1.4	226,859	2.4
09. 3	60,762	1.7	41,643	2.1	213,414	0.7	219,830	1.4	34,931	1.9	231,857	2.2
6	63,119	2.6	42,896	3.1	215,799	0.7	223,752	1.5	35,827	2.9	234,702	2.0
9	62,538	2.4	42,708	3.0	216,296	1.4	222,820	1.2	35,626	2.0	234,112	1.5
09.10	62,592	2.9	42,831	3.0	216,784	2.0	223,293	1.8	35,668	2.7	233,908	2.1
11	63,154	2.7	42,631	2.5	215,962	1.4	222,523	1.4	35,478	2.2	233,952	2.1
12	64,039	2.3	43,031	2.4	217,529	1.1	224,863	1.0	35,837	1.9	236,311	1.8
10. 1	62,789	2.6	42,654	2.6	216,320	1.3	223,108	1.3	35,612	1.9	234,813	1.9
2	62,952	2.3	42,943	1.2	217,239	1.1	224,299	1.2	35,785	1.8	236,291	1.8
3	62,249	2.4	42,044	0.9	216,091	1.2	222,137	1.0	35,517	1.6	236,300	1.9
4	63,906	2.6	42,968	0.7	218,541	1.6	224,847	1.0	35,823	1.5	237,567	1.8
5	63,774	2.7	42,742	0.7	218,043	1.4	223,965	1.0	35,931	1.7	237,175	2.0
6	64,669	2.4	43,327	1.0	219,240	1.5	226,456	1.2	36,277	1.2	239,138	1.8
7	63,960	2.7	43,006	0.9	218,276	1.3	225,304	1.5	36,133	1.9	238,594	2.3
8	64,154	2.3	43,185	0.8	218,616	0.9	226,220	1.3	36,362	1.7	239,301	2.1
9	63,960	2.2	43,037	0.7	218,361	0.9	225,608	1.2	35,982	0.9	240,023	2.5
10	63,958	2.1	43,204	0.8	219,156	1.0	226,459	1.4	36,021	0.9	239,528	2.4

年月末	近 畿	前年同月比増 減 率	中国	前年同月比増 減 率	四国	前年同月比増 減 率	九州北部	前年同月比増 減 率	南九州	前年同月比増 減 率	全国計	前年同月比増 減 率
2006. 3	214,393	2.3	51,229	0.3	19,914	3.2	18,916	1.7	24,078	△ 0.0	1,092,212	1.6
07. 3	220,845	3.0	52,842	3.1	20,731	4.1	19,220	1.6	24,173	0.3	1,113,772	1.9
08. 3	226,819	2.7	53,292	0.8	21,775	5.0	19,492	1.4	24,313	0.5	1,137,275	2.1
09. 3	230,428	1.5	53,589	0.5	22,362	2.6	19,858	1.8	24,447	0.5	1,154,531	1.5
6	235,110	1.9	54,393	0.4	23,135	4.4	20,547	2.3	25,040	1.2	1,175,838	1.7
9	235,930	2.2	54,089	0.3	23,146	4.3	20,434	2.4	24,896	1.4	1,173,980	1.7
09.10	236,110	2.7	54,059	0.8	23,279	4.9	20,496	3.2	24,911	2.0	1,175,305	2.3
11	236,080	2.8	53,880	0.3	23,224	4.3	20,358	2.4	24,825	1.6	1,173,422	2.0
12	239,098	2.8	54,437	0.2	23,461	4.1	20,597	1.9	25,130	1.2	1,185,688	1.7
10. 1	238,128	3.1	53,827	0.5	23,377	4.6	20,383	1.9	24,922	1.5	1,177,279	2.0
2	239,063	3.1	54,254	0.4	23,457	4.4	20,542	1.7	24,967	1.2	1,183,144	1.8
3	236,386	2.5	53,671	0.1	23,230	3.8	20,001	0.7	24,785	1.3	1,173,806	1.6
4	239,967	2.7	54,305	0.6	23,424	3.6	20,609	0.7	25,159	1.3	1,188,482	1.7
5	239,725	2.7	54,011	0.3	23,410	3.0	20,493	0.6	25,086	1.0	1,185,709	1.7
6	241,880	2.8	54,645	0.4	23,694	2.4	20,738	0.9	25,331	1.1	1,196,877	1.7
7	242,003	3.0	54,427	1.1	23,650	2.6	20,614	1.3	25,208	1.8	1,192,613	2.0
8	243,136	3.1	54,685	0.8	23,757	2.6	20,641	0.7	25,232	1.4	1,196,704	1.8
9	243,561	3.2	54,456	0.6	23,667	2.2	20,566	0.6	25,079	0.7	1,195,743	1.8
10	243,590	3.1	54,627	1.0	23,830	2.3	20,641	0.7	25,222	1.2	1,197,645	1.9

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

⁽備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。 2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差引いたもの。

1. (4) 信用金庫の預金者別預金

	預金計	Г								
年月末	18 亚山	前年同月比 増 減 率	個人預金	前年同月比 増 減 率	要求払	前年同月比 増 減 率	定期性	前年同月比 増 減 率	外貨預金等	前年同月比 増 減 率
2006. 3	1,092,110	1.6	873,926	1.4	263,269	8.2	610,130	△ 1.0	515	△ 43.6
07. 3	1,113,482	1.9	893,616	2.2	270,825	2.8	622,333	2.0	446	△ 13.3
08. 3	1,136,973	2.1	923,693	3.3	273,708	1.0	649,352	4.3	623	39.4
09. 3	1,154,529	1.5	944,286	2.2	276,390	0.9	667,109	2.7	778	24.8
6	1,175,835	1.7	954,384	1.9	283,823	1.1	669,783	2.2	768	16.7
9	1,173,978	1.7	950,996	1.6	276,525	0.9	673,669	1.9	791	17.6
09.10	1,175,304	2.3	956,578	1.9	283,083	2.0	672,699	1.9	786	5.9
11	1,173,420	2.0	951,449	1.6	277,465	1.3	673,150	1.8	824	14.8
12	1,185,686	1.7	962,693	1.6	283,211	1.4	678,675	1.7	797	4.5
10. 1	1,177,277	2.0	958,704	1.7	278,783	1.7	679,072	1.7	838	12.2
2	1,183,143	1.8	966,812	1.8	287,363	2.3	678,618	1.6	822	14.0
3	1,173,805	1.6	960,208	1.6	281,284	1.7	678,066	1.6	847	8.9
4	1,188,480	1.7	966,085	1.6	287,493	1.9	677,754	1.5	827	7.5
5	1,185,707	1.7	960,246	1.4	282,094	1.4	677,287	1.4	855	9.3
6	1,196,876	1.7	970,068	1.6	289,175	1.8	680,043	1.5	840	9.4
7	1,192,612	2.0	968,047	1.9	284,019	2.8	683,175	1.5	843	8.0
8	1,196,703	1.8	972,194	1.7	287,100	2.1	684,203	1.5	880	13.2
9	1,195,739	1.8	966,511	1.6	282,501	2.1	683,116	1.4	884	11.7
10	1,197,643	1.9	972,887	1.7	290,092	2.4	681,889	1.3	896	13.9

年月末	一般法人預金	前年同月比 増 減 率	要求払	前年同増減	月比率	定期性	前年増	同月比 減 率	外貨預金等	前年同月比 増 減 率	公金預金		同月比減 率
2006. 3	181,849	2.1	99,317	(6.0	82,264	\triangle	2.1	259	△ 19.8	21,534		7.3
07. 3	186,590	2.6	102,909	3	3.6	83,430		1.4	242	△ 6.4	21,517		0.0
08. 3	180,120	△ 3.4	96,086	A 6	6.6	83,703		0.3	323	33.3	21,462		0.2
09. 3	178,052	△ 1.1	96,105	(0.0	81,701	\triangle	2.3	237	△ 26.3	22,184		3.3
6	180,195	0.8	97,857	2	2.9	82,096	\triangle	1.4	233	△ 25.5	31,834		11.1
9	183,060	1.9	99,573	3	3.7	83,208	\triangle	0.0	270	△ 13.0	28,913		7.1
09.10	183,390	4.9	99,813	8	3.7	83,306		0.7	263	14.1	26,121		2.0
11	181,435	0.9	98,012	△ ().2	83,136		2.3	279	21.5	30,328		18.7
12	186,741	1.4	103,458	().1	83,015		3.0	259	9.6	26,821		10.0
10. 1	182,722	1.7	98,979	().8	83,457		2.9	277	15.2	26,816		11.4
2	181,203	1.0	97,129	△ ().8	83,796		3.3	270	16.8	26,213		9.0
3	179,509	0.8	94,976	△ 1	1.1	84,257		3.1	267	12.5	23,233		4.7
4	182,428	△ 0.0	97,558	\triangle 2	2.4	84,606		2.9	256	11.7	29,832		15.2
5	180,906	△ 1.6	95,570	A 5	5.7	85,063		3.4	265	12.9	34,051		29.4
6	180,469	0.1	95,469	\triangle 2	2.4	84,714	l	3.1	277	18.7	36,113	l	13.4
7	181,529	2.2	96,513]]	.7	84,723		2.8	286	22.1	33,739		6.6
8	177,683	△ 0.0	92,395	\triangle 2	2.5	84,974		2.6	306	23.7	36,570		17.0
9	183,666	0.3	98,131	\triangle 1	.4	85,230	l	2.4	297	9.7	34,843		20.5
10	183,454	0.0	98,149	Δ 1	.6	84,999		2.0	297	13.1	31,615		21.0

年月末	要求払	前年同月比 増 減 率	定期性	前年同月比 増 減 率	外貨預金等	前年同月比 増 減 率	金融機関預金	前年同月比 増 減 率	・政府関係 預 り 金	譲渡性預金
2006. 3	11,146	8.3	9,939	5.6	444	27.0	14,797	△ 1.7	0	1,181
07. 3	10,088	△ 9.4	10,864	9.3	562	26.4	11,753	\triangle 20.5	0	968
08. 3	9,087	△ 9.9	11,620	6.9	752	33.8	11,692	\triangle 0.5	0	911
09. 3	9,366	3.0	11,958	2.9	857	14.0	10,001	△ 14.4	0	517
6	12,675	8.8	19,056	13.3	99	△ 48.0	9,417	\triangle 20.9	0	674
9	11,406	5.6	17,457	9.1	46	△ 76.7	11,005	\triangle 7.6	0	647
09.10	9,434	△ 8.0	16,622	9.1	61	△ 39.4	9,210	△ 8.6	0	637
11	13,144	37.8	17,096	9.5	84	△ 79.0	10,203	12.2	0	651
12	10,385	12.2	16,378	8.7	54	△ 12.4	9,426	△ 0.9	0	623
10. 1	10,341	15.7	16,406	9.1	65	△ 23.8	9,030	4.2	0	615
2	10,431	9.3	15,710	9.2	67	△ 42.8	8,909	\triangle 3.4	0	617
3	9,297	△ 0.7	13,154	9.9	778	△ 9.2	10,850	8.4	0	470
4	15,068	23.7	14,697	7.7	64	△ 1.4	10,130	8.2	0	581
5	16,577	53.1	17,212	11.7	258	276.9	10,499	19.7	0	880
6	15,081	18.9	20,913	9.7	115	16.0	10,221	8.5	0	929
7	12,587	2.1	21,006	9.3	142	35.4	9,291	△ 8.9	0	965
8	15,305	25.2	21,150	11.9	111	\triangle 3.3	10,250	0.7	0	960
9	14,852	30.2	19,924	14.1	62	35.7	10,715	\triangle 2.6	0	923
10	12,714	34.7	18,851	13.4	45	△ 26.6	9,683	5.1	0	850

⁽備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による (3) 預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (5) 信用金庫の科目別貸出金、地区別貸出金

科目別貸出金 (単位:億円、%)

1 1 1 1 1 1 1											(十) [].	NEVI 17 70
	貸出金計		割引手形		貸付金	Г						
年月末		前年同月比 増 減 率	到加工的	前年同月比 増 減 率	貝目亚	前年同月比 増 減 率	手形貸付	前年同月比 増 減 率	証書貸付	前年同月比 増 減 率	当座貸越	前年同月比増 減 率
2006. 3	626,702	0.9	18,931	△ 7.8	607,770	1.2	67,172	△ 6.5	510,693	2.5	29,904	△ 1.8
07. 3	634,953	1.3	20,168	6.5	614,784	1.1	62,626	△ 6.7	522,186	2.2	29,971	0.2
08. 3	635,433	0.0	16,753	△ 16.9	618,680	0.6	60,234	△ 3.8	527,985	1.1	30,459	1.6
09. 3	648,786	2.1	13,003	△ 22.3	635,782	2.7	54,019	△ 10.3	551,706	4.4	30,057	△ 1.3
6	642,434	1.9	10,645	△ 32.3	631,788	2.7	49,022	△ 11.1	554,359	4.5	28,407	△ 3.2
9	644,595	0.9	10,017	△ 34.4	634,577	1.8	49,910	△ 12.1	554,695	3.6	29,970	△ 4.0
09.10	642,984	1.1	11,089	△ 26.7	631,895	1.8	49,110	△ 12.5	554,488	3.7	28,296	△ 5.8
11	640,200	0.2	10,004	△ 40.3	630,195	1.3	48,843	△ 12.8	552,629	3.1	28,721	△ 4.5
12	646,570	△ 0.3	11,929	△ 31.1	634,641	0.4	50,024	△ 12.3	555,734	2.0	28,882	△ 4.5
10. 1	641,724	△ 0.6	11,610	△ 29.3	630,114	0.0	48,915	△ 11.7	553,118	1.5	28,079	△ 4.8
2	640,893	△ 0.8	11,361	△ 26.4	629,532	△ 0.2	48,736	△ 10.9	552,982	1.0	27,813	△ 5.1
3	641,574	△ 1.1	10,515	△ 19.1	631,059	△ 0.7	48,306	△ 10.5	553,842	0.3	28,911	△ 3.8
4	635,020	△ 1.3	10,209	△ 13.2	624,811	△ 1.1	45,612	△ 10.4	551,896	△ 0.0	27,302	△ 4.9
5	634,292	△ 1.6	10,149	△ 19.1	624,142	△ 1.2	44,180	△ 10.4	552,583	△ 0.3	27,378	△ 3.6
6	634,260	△ 1.2	10,174	△ 4.4	624,086	△ 1.2	44,179	△ 9.8	552,791	△ 0.2	27,116	△ 4.5
7	636,198	△ 0.9	11,270	9.3	624,927	△ 1.1	44,536	△ 9.2	553,367	△ 0.2	27,023	△ 5.2
8	633,070	△ 1.2	9,739	△ 1.0	623,331	△ 1.2	44,612	△ 8.7	551,498	△ 0.4	27,220	△ 4.4
9	637,069	△ 1.1	10,078	0.6	626,990	△ 1.1	45,687	△ 8.4	552,341	△ 0.4	28,961	△ 3.3
10	635,390	△ 1.1	11,139	0.4	624,250	△ 1.2	45,185	△ 7.9	551,896	△ 0.4	27,169	△ 3.9

地区別貸出金 (単位:億円、%)

年月末	北海道	前年同月比増 減 率	東北	前年同月比増 減 率	東京	前年同月比増 減 率	関 東	前年同月比増 減 率	北陸	前年同月比増 減 率	東 海	前年同月比増 減 率
2006. 3	30,652	2.1	23,277	△ 0.7	123,508	0.3	118,550	1.1	18,546	△ 0.4	119,924	1.2
07. 3	31,012	1.1	22,849	△ 1.8	124,506	0.8	119,227	0.5	18,384	△ 0.8	122,722	2.3
08. 3	31,109	0.3	22,672	△ 0.7	123,881	△ 0.5	119,536	0.2	18,316	△ 0.3	123,155	0.3
09. 3	31,786	2.1	23,392	3.1	125,048	0.9	121,363	1.5	18,647	1.8	127,618	3.6
6	30,463	2.4	23,030	3.3	124,161	0.9	120,037	1.1	18,472	1.4	126,871	3.3
9	30,778	0.7	22,982	2.2	124,235	0.7	120,476	0.1	18,567	0.3	127,663	1.8
09.10	30,870	0.7	22,924	1.9	124,070	0.9	120,176	0.4	18,483	0.6	126,837	1.8
11	30,542	△ 0.3	22,838	1.3	123,395	\triangle 0.0	119,800	△ 0.2	18,405	△ 0.1	126,494	0.9
12	30,971	△ 1.3	22,940	0.9	124,264	△ 1.2	120,950	△ 0.6	18,564	△ 0.4	127,991	0.4
10. 1	30,526	△ 1.2	22,780	0.7	123,613	△ 1.5	120,044	△ 0.7	18,391	△ 0.9	126,882	0.1
2	30,544	△ 0.9	22,801	△ 1.3	123,270	△ 1.7	119,821	△ 0.9	18,387	△ 0.8	126,689	△ 0.0
3	31,002	△ 2.4	22,908	△ 2.0	122,517	△ 2.0	119,524	△ 1.5	18,293	△ 1.8	127,512	△ 0.0
4	30,160	△ 2.1	22,557	△ 2.2	121,980	△ 2.0	118,383	△ 1.7	17,944	△ 2.3	126,087	△ 0.4
5	29,871	△ 2.4	22,596	△ 2.3	121,596	\triangle 2.4	118,282	△ 1.7	17,950	△ 3.0	126,239	△ 0.7
6	29,846	△ 2.0	22,584	△ 1.9	121,482	△ 2.1	118,208	△ 1.5	17,913	△ 3.0	126,441	△ 0.3
7	29,950	△ 1.5	22,600	△ 1.7	121,715	△ 1.9	118,566	△ 1.2	18,006	△ 2.6	126,767	△ 0.1
8	29,879	△ 1.5	22,550	△ 1.8	120,814	△ 2.3	118,102	△ 1.4	17,964	△ 2.7	126,274	△ 0.3
9	30,167	△ 1.9	22,564	△ 1.8	121,081	△ 2.5	118,839	△ 1.3	17,965	△ 3.2	127,735	0.0
10	30,271	△ 1.9	22,480	△ 1.9	120,904	\triangle 2.5	118,492	△ 1.4	17,850	△ 3.4	127,061	0.1

年月末	近 畿	前年同月比	中 国	前年同月比	四 国	前年同月比	九州北部	前年同月比	南九州	前年同月比	全国計	前年同月比
十万不		増 減 率		増減率		増 減 率		増 減 率		増減率		増減率
2006. 3	124,456	2.0	29,238	△ 1.0	10,631	△ 1.1	11,523	1.3	15,260	△ 0.6	626,702	0.9
07. 3	127,784	2.6	30,232	3.3	10,608	\triangle 0.2	11,566	0.3	14,963	\triangle 1.9	634,953	1.3
					,		,				,	
08. 3	128,502	0.5	30,194	△ 0.1	10,684	0.7	11,709	1.2	14,652	△ 2.0	635,433	0.0
09. 3	131,004	1.9	30,793	1.9	11,023	3.1	12,258	4.6	14,810	1.0	648,786	2.1
6	130,275	1.8	30,294	1.0	10,981	2.9	12,174	3.6	14,631	0.5	642,434	1.9
9	130,484	1.1	30,472	△ 0.0	11,008	1.3	12,188	2.3	14,694	△ 0.4	644,595	0.9
09.10	130,501	1.5	30,284	△ 0.0	10,978	1.2	12,173	2.5	14,653	△ 0.7	642,984	1.1
11	129,813	0.4	30,174	△ 0.8	10,976	0.8	12,110	1.3	14,619	△ 1.3	640,200	0.2
12	131,411	0.2	30,428	△ 1.5	10,996	0.1	12,238	\triangle 0.0	14,783	△ 1.9	646,570	△ 0.3
10. 1	130,554	△ 0.1	30,196	△ 1.6	10,923	0.1	12,128	△ 0.7	14,657	△ 2.1	641,724	△ 0.6
2	130,418	△ 0.3	30,273	△ 1.6	10,899	△ 0.1	12,112	△ 1.4	14,646	△ 1.9	640,893	△ 0.8
3	130,804	△ 0.1	30,417	△ 1.2	10,893	△ 1.1	12,096	△ 1.3	14,560	△ 1.6	641,574	△ 1.1
4	129,851	△ 0.5	29,930	△ 1.3	10,794	△ 1.2	11,881	△ 2.4	14,418	△ 1.7	635,020	△ 1.3
5	129,708	△ 0.9	29,932	△ 1.6	10,836	△ 1.5	11,855	△ 2.7	14,384	△ 2.1	634,292	△ 1.6
6	129,833	△ 0.3	29,888	△ 1.3	10,811	\triangle 1.5	11,856	△ 2.6	14,356	△ 1.8	634,260	△ 1.2
7	130,411	0.0	29,993	△ 1.2	10,847	△ 1.1	11,882	△ 2.3	14,407	△ 1.4	636,198	△ 0.9
8	129,555	△ 0.3	29,881	△ 1.5	10,814	△ 1.2	11,811	△ 2.8	14,375	△ 1.6	633,070	△ 1.2
9	130,361	△ 0.0	30,096	△ 1.2	10,837	△ 1.5	11,907	△ 2.3	14,459	△ 1.5	637,069	△ 1.1
10	130,331	△ 0.1	29,860	△ 1.4	10,782	△ 1.7	11,866	△ 2.5	14,444	△ 1.4	635,390	△ 1.1

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (6) 信用金庫の貸出先別貸出金

											(1 122 1	201 31 707
	貸出金計			企業向け計			製造業			建設業		
年月末		前年同月比 増 減 率	構成比		前年同月比 増 減 率	構成比		前年同月比 増 減 率	構成比	建 版本	前年同月比增減率	構成比
2006. 3	626,700	0.9	100.0	407,728	0.8	65.0	78,118	△ 1.5	12.4	58,229	△ 2.0	9.2
07. 3	634,953	1.3	100.0	416,942	2.2	65.6	79,103	1.2	12.4	57,780	\triangle 0.7	9.0
08. 3	635,431	0.0	100.0	416,464	△ 0.1	65.5	76,511	△ 3.2	12.0	56,640	△ 1.9	8.9
08.12	649,017	1.6	100.0	430,274	1.7	66.2	79,149	\triangle 0.5	12.1	57,818	0.0	8.9
09. 3	648,783	2.1	100.0	427,171	2.5	65.8	77,564	1.3	11.9	57,509	1.5	8.8
6	642,433	1.9	100.0	423,022	2.4	65.8	75,969	0.8	11.8	54,530	0.3	8.4
9	644,594	0.9	100.0	425,819	1.4	66.0	76,099	\triangle 0.1	11.8	55,628	0.0	8.6
12	646,569	△ 0.3	100.0	428,252	△ 0.4	66.2	76,587	\triangle 3.2	11.8	55,857	\triangle 3.3	8.6
10. 3	641,573	△ 1.1	100.0	420,925	△ 1.4	65.6	73,994	△ 4.6	11.5	54,659	△ 4.9	8.5
6	634,259	△ 1.2	100.0	413,909	△ 2.1	65.2	72,579	\triangle 4.4	11.4	52,057	\triangle 4.5	8.2
9	637,068	△ 1.1	100.0	417,203	\triangle 2.0	65.4	72,830	\triangle 4.2	11.4	53,080	\triangle 4.5	8.3

	1											
左日士	卸売業			小売業			不動産業					
年月末		前年同月比 増 減 率	構成比		前年同月比 増 減 率	構成比		前年同月比 増 減 率	構成比	個人による貸家業	前年同月比 増 減 率	構成比
2006. 3	32,103	△ 0.6	5.1	33,303	△ 3.4	5.3	100,316	7.9	16.0	_	_	
07. 3	32,828	2.2	5.1	32,640	△ 1.9	5.1	108,200	7.8	17.0	_	-	_
08. 3	32,332	△ 1.5	5.0	31,544	△ 3.3	4.9	114,045	5.4	17.9	_	-	_
08.12	33,911	0.9	5.2	32,002	△ 1.4	4.9	116,811	4.4	17.9	_	_	_
09. 3	32,996	2.0	5.0	31,793	0.7	4.9	117,600	3.1	18.1	_	_	_
6	32,703	2.7	5.0	31,014	△ 0.5	4.8	119,545	4.2	18.6	49,847	_	7.7
9	33,088	2.1	5.1	31,097	△ 0.8	4.8	120,076	3.6	18.6	51,621	_	8.0
12	33,551	△ 1.0	5.1	31,028	△ 3.0	4.7	120,657	3.2	18.6	52,140	_	8.0
10. 3	32,413	△ 1.7	5.0	30,421	△ 4.3	4.7	121,003	2.8	18.8	51,766	_	8.0
6	31,699	△ 3.0	4.9	29,890	△ 3.6	4.7	120,603	0.8	19.0	51,888	4.0	8.1
9	32,051	△ 3.1	5.0	29,976	△ 3.6	4.7	121,653	1.3	19.0	52,118	0.9	8.1

年月末	サービス業			飲食業			宿泊業			医療・福祉		
十 月 水	(各種サービス)	前年同月比 増 減 率	構成比		前年同月比 増 減 率	構成比	旧伯本	前年同月比 増 減 率	構成比		前年同月比 増 減 率	構成比
2006. 3	80,075	△ 1.0	12.7	11,116	△ 5.8	1.7	8,165	△ 3.8	1.3	14,053	4.6	2.2
07. 3	79,987	△ 0.1	12.5	10,780	△ 3.0	1.6	7,887	△ 3.4	1.2	14,758	5.0	2.3
08. 3	78,660	△ 1.6	12.3	10,304	△ 4.4	1.6	7,427	△ 5.8	1.1	15,228	3.1	2.3
08.12	80,493	0.2	12.4	10,377	△ 1.3	1.5	7,451	△ 2.5	1.1	16,214	6.3	2.4
09. 3	80,166	1.9	12.3	10,284	△ 0.1	1.5	7,311	△ 1.5	1.1	16,406	7.7	2.5
6	_	_	_	10,479	2.2	1.6	7,416	\triangle 0.5	1.1	16,900	8.0	2.6
9	_	_	_	10,551	3.3	1.6	7,414	△ 0.4	1.1	17,025	7.5	2.6
12	-	-	_	10,574	1.8	1.6	7,364	△ 1.1	1.1	17,251	6.3	2.6
10. 3	_	_	_	10,377	0.9	1.6	7,144	△ 2.2	1.1	17,196	4.8	2.6
6	_	_	_	10,285	△ 1.8	1.6	7,070	△ 4.6	1.1	17,305	2.3	2.7
9	_	-	_	10,272	△ 2.6	1.6	6,999	△ 5.5	1.0	17,425	2.3	2.7

				地方公共団体			個人					
年月末	物品賃貸業	前年同月比 増 減 率	構成比		前年同月比 増 減 率	構成比		前年同月比 増 減 率	構成比	住宅ローン	前年同月比 増 減 率	構成比
2006. 3	3,399	0.0	0.5	21,043	13.5	3.3	197,929	△ 0.0	31.5	147,901	2.8	23.5
07. 3	3,379	\triangle 0.5	0.5	23,294	10.6	3.6	194,717	\triangle 1.6	30.6	149,058	0.7	23.4
08. 3	3,145	△ 6.9	0.4	27,845	19.5	4.3	191,122	△ 1.8	30.0	148,973	\triangle 0.0	23.4
08.12	3,128	△ 4.7	0.4	29,068	25.6	4.4	189,675	△ 1.4	29.2	150,346	0.3	23.1
09. 3	3,159	0.4	0.4	32,878	18.0	5.0	188,734	\triangle 1.2	29.0	149,717	0.4	23.0
6	3,207	3.2	0.4	33,391	20.2	5.1	186,020	△ 2.0	28.9	148,724	△ 0.3	23.1
9	3,218	2.7	0.4	33,063	17.3	5.1	185,712	\triangle 2.4	28.8	148,984	\triangle 0.5	23.1
12	3,303	5.5	0.5	33,630	15.6	5.2	184,687	\triangle 2.6	28.5	149,328	△ 0.6	23.0
10. 3	3,202	1.3	0.4	36,815	11.9	5.7	183,833	\triangle 2.5	28.6	148,755	△ 0.6	23.1
6	3,096	△ 3.4	0.4	37,804	13.2	5.9	182,546	△ 1.8	28.7	148,383	△ 0.2	23.3
9	3,137	△ 2.5	0.4	37,359	12.9	5.8	182,506	△ 1.7	28.6	148,440	△ 0.3	23.3

⁽備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(5)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。2. 企業向け計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。3. 2009年6月から日本銀行「業種別貸出金調査表」の業種分類変更に伴い、不動産業の内訳として「個人による貸家業」を追加サービス業(各種サービス)の更新停止に伴い、「飲食業」、「宿泊業」、「医療・福祉」、「物品賃貸業」を追加

1. (7) 信用金庫の余裕資金運用状況

年月末	現金	預け	金	うち信金中	中金預け金	金融機関貸 付等	買入手形	コールローン	買現先勘定	債券貸借取引 支払保証金	買入金銭 債 権	金銭の信託
2006. 3	16,963	194,245	(△ 2.4)	151,668	(0.4)	1,949	0	1,949	0	0	2,825	2,668
07. 3	17,490	193,753	(△ 0.2)	168,470	(11.0)	-	0	7,517	0	1,303	2,641	2,637
08. 3	16,670	208,064	(7.3)	176,971	(5.0)	_	500	8,918	0	1,299	2,452	2,205
09. 3	16,741	214,336	(3.0)	181,259	(2.4)	_	0	2,439	0	759	2,653	1,768
6	16,495	233,383	(3.4)	206,524	(4.2)	_	0	5,854	0	400	3,811	2,137
9	15,210	231,012	(6.2)	202,244	(7.5)	_	0	4,092	2	799	3,382	2,006
09.10	13,779	232,705	(7.1)	208,148	(8.8)	_	0	5,459	0	0	3,385	2,079
11	14,507	233,649	(8.2)	208,852	(9.9)	-	0	4,939	0	200	3,632	2,034
12	16,104	238,101	(7.4)	203,252	(4.7)	l—.	0	6,351	0	149	3,725	2,044
10. 1	13,950	231,150	(7.0)	196,453	(4.6)	_	0	6,799	0	0	3,548	2,029
2	13,172	234,966	(4.6)	197,881	(△ 0.0)	_	0	6,712	0	353	3,467	1,974
3	15,872	227,793	(6.2)	190,076	(4.8)	_	0	3,768	0	150	3,090	1,657
4	14,284	246,738	(8.1)	205,117	(1.5)	_	0	6,235	0	536	3,424	1,975
5	14,403	249,189	(10.9)	208,759	(5.4)	-	0	5,966	0	406	3,761	2,032
6	14,159	260,673	(11.6)	220,487	(6.7)	l—.	0	7,067	0	204	3,895	2,110
7	14,202	254,679	(10.6)	216,627	(5.7)	_	0	5,769	0	354	4,006	2,065
8	13,504	265,087	(13.5)	222,418	(6.1)	-	0	6,339	0	209	3,720	2,161
9	14,643	261,062	(13.0)	220,922	(9.2)	l	0	3,669	0	708	3,452	2,187
10	13,183	263,855	(13.3)	221,989	(6.6)		0	4,945	0	338	3,630	2,178

	商品													
年月末	有価証券	有価	証券	玉	債		地方債	短期社債	社	債		公社公団債	金融債	その他
2006. 3	69	306,055	(6.4	89,127	(8.0)	34,696	80	115,196	(3.1)	42,609	33,464	39,122
07. 3	59	318,110	(3.9	98,728	(10.7)	33,976	169	116,636	(1.2)	44,265	33,925	38,445
08. 3	45	323,482	(1.6	101,608	(2.9)	34,602	320	120,431	(3.2)	42,898	35,774	41,758
09. 3	36	324,132	(0.2	97,509	(△	4.0)	37,995	283	129,396	(7.4)	42,510	37,492	49,394
6	36	331,519	(△ 0.2	91,967	$(\triangle$	6.9)	40,330	710	135,348	(7.5)	44,087	36,822	54,438
9	38	335,707	(0.3	96,783	$(\triangle$	3.1)	42,126	394	135,995	(6.9)	43,746	35,189	57,059
09.10	51	338,432	(1.3	97,043	(△	0.4)	43,272	491	137,547	(7.1)	44,704	34,985	57,857
11	48	337,715	(1.6	97,329	(2.6)	43,580	600	136,749	(5.9)	44,644	34,703	57,402
12	44	336,438	(1.9	96,658	(5.6)	44,445	610	136,201	(4.8)	44,192	34,237	57,771
10. 1	59	341,772	(2.8	99,920	(6.6)	45,882	638	137,345	(5.7)	44,896	34,203	58,245
2	56	345,301	(3.7	102,827	(8.9)	46,985	468	137,634	(5.5)	45,852	33,754	58,027
3	51	343,384	(5.9	104,547	(7.2)	47,258	21	137,250	(6.0)	45,377	33,622	58,250
4	52	341,779	(2.6	101,207	(4.7)	48,108	328	137,333	(3.8)	45,614	32,890	58,828
5	47	337,970	(1.1	96,942	(0.5)	48,789	444	136,836	(2.2)	45,655	32,510	58,670
6	38	336,483	(1.4	94,726	(2.9)	50,085	481	136,086	(0.5)	45,010	32,235	58,840
7	38	337,193	(1.1	93,954	(0.7)	50,614	557	136,561	(0.0)	45,279	31,897	59,384
8	37	335,906	(△ 0.2	93,602	$(\triangle$	2.6)	50,464	537	136,026	$(\triangle$	0.6)	45,627	31,371	59,027
9	41	336,983	(0.3	94,925	$(\triangle$	1.9)	50,684	153	136,071	(0.0)	45,745	31,028	59,297
10	43	338,510	(0.0	93,800	(△	3.3)	51,709	268	137,393	(△	0.1)	46,471	30,907	60,014

						余資運用	信金中金					
年 月 末	株式	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の	資 産 計	利用額	預貸率	(A)/預金	預証率	(B) /預金	(B) / (A)
	77 14	具门旧癿	12月旧元	/下四皿分	証 券	(A)	(B)					
2006. 3	9,236	0	8,911	47,338	1,466	524,777	151,668	57.3	47.9	27.9	13.8	28.9
07. 3	10,514	0	9,518	47,161	1,404	543,515	168,470	56.9	48.7	28.5	15.1	30.9
08. 3	8,284	0	9,129	47,488	1,616	563,638	176,971	55.8	49.5	28.4	15.5	31.3
09. 3	6,580	0	6,602	44,613	1,150	562,869	181,259	56.1	48.7	28.0	15.6	32.2
6	7,925	0	7,850	46,074	1,310	593,639	206,524	54.6	50.4	28.1	17.5	34.7
9	7,598	0	7,317	44,186	1,304	592,253	202,244	54.8	50.4	28.5	17.2	34.1
09.10	7,602	0	7,293	43,871	1,309	595,892	208,148	54.6	50.6	28.7	17.7	34.9
11	7,593	0	7,295	43,253	1,313	596,727	208,852	54.5	50.8	28.7	17.7	34.9
12	7,432	0	7,199	42,581	1,310	602,961	203,252	54.5	50.8	28.3	17.1	33.7
10. 1	7,287	0	7,034	42,353	1,309	599,309	196,453	54.4	50.8	29.0	16.6	32.7
2	7,274	0	6,914	41,890	1,304	606,005	197,881	54.1	51.1	29.1	16.7	32.6
3	6,773	0	6,037	40,327	1,167	595,768	190,076	54.6	50.7	29.2	16.1	31.9
4	7,023	0	6,509	40,030	1,236	615,027	205,117	53.4	51.7	28.7	17.2	33.3
5	7,118	0	6,702	39,882	1,254	613,777	208,759	53.4	51.7	28.4	17.5	34.0
6	7,133	0	6,758	39,941	1,270	624,632	220,487	52.9	52.1	28.0	18.4	35.2
7	7,198	0	6,825	40,209	1,273	618,310	216,627	53.3	51.8	28.2	18.1	35.0
8	7,241	0	6,861	39,896	1,277	626,968	222,418	52.8	52.3	28.0	18.5	35.4
9	7,309	0	6,774	39,805	1,258	622,748	220,922	53.2	52.0	28.1	18.4	35.4
10	7,305	0	6,770	40,003	1,258	626,686	221,989	53.0	52.2	28.2	18.5	35.4

- (備考) 1. () 内は前年同月比増減率 2. 預貸率=貸出金/預金×100 (%)、預証率=有価証券/預金×100 (%)(預金には譲渡性預金を含む。) 3. 2006年8月末までの余資運用資産計は、現金、預け金、金融機関貸付等、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、 有価証券の合計
 - 4. 2006年9月末以降の余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債権貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

											(WENT 11 70 /
年月末	信用金庫	前年同月比増 減 率	国内銀行 (債券、信託 を含む。)	前年同月比增 減 率	大手銀行 (債券、信託 を含む。)	前年同月比增 減 率	うち預金	前年同月比増 減 率	うち都市銀行	前年同月比増 減 率	地方銀行	前年同月比増 減 率
2006. 3	1,092,212	1.6	7,428,778	7.6	4,998,602	11.4	2,911,320	1.7	2,507,624	1.5	1,888,910	0.5
07. 3	1,113,772	1.9	7,674,949	3.3	5,191,912	3.8	2,916,384	0.1	2,487,565	△ 0.7	1,936,818	2.5
08. 3	1,137,275	2.1	7,780,686	1.3	5,268,076	1.4	3,032,690	3.9	2,525,751	1.5	1,956,991	1.0
09. 3	1,154,531	1.5	7,694,609	△ 1.1	5,131,449	△ 2.5	3,133,105	3.3	2,575,584	1.9	2,002,165	2.3
6	1,175,838	1.7	7,684,306	△ 1.4	5,078,496	△ 3.1	3,121,625	2.7	2,571,576	1.9	2,036,327	2.1
9	1,173,980	1.7	7,651,985	1.6	5,066,773	1.0	3,095,631	2.2	2,536,077	1.7	2,016,367	2.9
09.10	1,175,305	2.3	7,579,332	0.3	4,994,578	△ 1.3	3,048,885	1.3	2,496,707	0.6	2,016,193	3.8
11	1,173,422	2.0	7,632,672	0.2	5,040,703	△ 1.0	3,094,858	1.4	2,545,976	1.2	2,023,462	3.0
12	1,185,688	1.7	7,633,468	0.1	5,013,004	△ 1.2	3,089,448	1.6	2,534,595	1.7	2,043,112	2.8
10. 1	1,177,279	2.0	7,620,976	0.3	5,020,001	△ 1.0	3,090,558	1.5	2,541,101	1.8	2,028,975	3.1
2	1,183,144	1.8	7,640,521	0.1	5,021,944	△ 1.1	3,098,756	1.1	2,550,103	1.6	2,043,890	2.9
3	1,173,806	1.6	7,802,680	1.4	5,162,829	0.6	3,186,534	1.7	2,633,256	2.2	2,072,150	3.4
4	1,188,482	1.7	7,772,750	1.4	5,129,094	0.8	3,168,660	1.6	2,615,920	2.2	2,073,746	3.0
5	1,185,709	1.7	7,799,302	2.0	5,153,829	1.8	3,185,893	2.9	2,639,017	3.7	2,077,071	2.8
6	1,196,877	1.7	7,778,507	1.2	5,115,894	0.7	3,174,534	1.6	2,627,392	2.1	2,089,368	2.6
7	1,192,613	2.0	7,720,475	1.2	5,077,245	0.5	3,132,287	1.3	2,583,335	1.7	2,073,691	3.1
8	1,196,704	1.8	7,722,792	1.4	5,082,578	1.1	3,142,245	2.1	2,591,522	2.6	2,072,321	2.7
9	1,195,743	1.8	7,760,577	1.4	5,118,486	1.0	3,169,900	2.3	2,619,065	3.2	2,071,464	2.7
10	1,197,645	1.9								[

年月末	65° → 1d. AB		信用組合		労働金庫		農業協同組合		郵便貯金		預貯金等合計	
4 月 木	第二地銀	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率						
2006. 3	541,266	0.3	159,430	2.1	141,803	2.3	788,653	1.5	2,000,023	△ 6.6	11,610,899	3.7
07. 3	546,219	0.9	_	_	_	_	_	_	1,869,692	△ 6.5	10,658,413	1.3
08. 3	555,619	1.7	_	_	_	_	_	_	1,817,438	_	10,735,399	-
09. 3	560,995	0.9	_	_	_	_	_	_	1,774,798	△ 2.3	10,623,938	△ 1.0
6	569,483	1.3	_	_	_	_	_	_	1,782,331	△ 1.6	10,642,475	△ 1.1
9	568,845	2.2	_	_	_	_	_	_	1,764,443	△ 1.1	10,590,408	1.1
09.10	568,561	3.1	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
11	568,507	2.4	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
12	577,352	2.7	_	_	_	_	_	_	1,769,908	△ 1.1	10,589,064	0.0
10. 1	572,000	2.7	_		_		_	_	_		_	_
2	574,687	2.5	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-
3	567,701	1.1	_	_	_	_	_	_	1,757,977	△ 0.9	10,734,463	1.0
4	569,910	1.0	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
5	568,402	0.7	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-
6	573,245	0.6	_	_	_	_	_	_	1,768,055	△ 0.8	10,743,439	0.9
7	569,539	0.7	_	_	_	_	_	_	_		_	
8	567,893	0.1	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-
9	570,627	0.3	_	_	_	_	_	_	1,750,404	△ 0.7	10,706,724	1.0
10			_	_	_	_	_	_				

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成 2. 大手銀行は、国内銀行ー(地方銀行+第二地銀)の計数 3. 国内銀行・大手銀行には、全国内銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含
 - 4. 信用組合、労働金庫、農業協同組合の計数については、日本銀行がデータの掲載を中止したことを受けて、更新を停止

 - 5. 2007年10月以降の郵便貯金は、振替貯金を含む。また、郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表 6. 預貯金等合計は、単位(億円) 未満を切り捨てた各業態の預貯金残高の合計により算出した。なお、2006年4月以降に ついては、信用組合、労働金庫、農業協同組合を除いたベースで算出した。

2. (2) 業態別貸出金

(単位:億円、%)

											(中位・	息口、 /0/
年月末	信用金庫	V 6 11 11 11	大手銀行			Vene	地方銀行	Vene	第二地銀	Vene	信用組合	Valent
十 月 本		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	都市銀行	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率
2006. 3	626,702	0.9	2,291,469	2.1	1,896,885	1.4	1,403,556	2.2	412,564	2.2	93,078	1.3
07. 3	634,953	1.3	2,270,176	△ 0.9	1,860,370	△ 1.9	1,445,409	2.9	419,377	1.6	_	_
08. 3	635,433	0.0	2,281,304	0.4	1,854,662	△ 0.3	1,483,586	2.6	429,309	2.3	_	-
09. 3	648,786	2.1	2,391,966	4.8	1,952,042	5.2	1,547,581	4.3	435,832	1.5	_	_
6	642,434	1.9	2,346,518	2.7	1,912,553	2.7	1,527,067	3.2	432,265	1.3	_	-
9	644,595	0.9	2,319,911	1.7	1,873,709	1.2	1,534,325	2.5	436,640	1.4	_	_
09.10	642,984	1.1	2,299,148	△ 0.5	1,865,703	△ 1.1	1,531,519	2.1	434,419	1.3	_	_
11	640,200	0.2	2,294,912	△ 1.9	1,863,046	△ 2.8	1,525,959	0.9	432,866	0.4	_	-
12	646,570	△ 0.3	2,306,697	△ 3.5	1,870,486	△ 4.4	1,540,391	0.0	438,591	0.4	_	
10. 1	641,724	△ 0.6	2,286,166	△ 3.4	1,857,698	△ 4.2	1,536,562	0.0	436,530	0.4	_	_
2	640,893	△ 0.8	2,283,568	△ 3.8	1,853,333	△ 4.7	1,535,649	△ 0.0	436,229	0.4	_	-
3	641,574	△ 1.1	2,293,569	△ 4.1	1,846,180	△ 5.4	1,547,663	0.0	434,891	△ 0.2	_	_
4	635,020	△ 1.3	2,258,143	△ 4.7	1,826,249	△ 5.8	1,534,487	0.0	430,080	△ 0.6	_	-
5	634,292	△ 1.6	2,244,456	△ 5.0	1,814,893	△ 6.0	1,533,310	△ 0.0	429,332	△ 1.0	_	_
6	634,260	△ 1.2	2,259,091	△ 3.7	1,824,204	△ 4.6	1,532,230	0.3	428,845	△ 0.7	_	
7	636,198	△ 0.9	2,234,723	△ 4.1	1,808,959	△ 4.8	1,542,202	0.9	430,305	△ 0.6	_	
8	633,070	△ 1.2	2,227,890	△ 3.4	1,803,887	△ 3.9	1,537,833	0.8	428,518	△ 0.8	_	-
9	637,069	△ 1.1	2,250,279	△ 3.0	1,811,077	△ 3.3	1,550,119	1.0	433,739	△ 0.6	_	
10	635,390	△ 1.1										-

年月末	労働金庫	前年同月比増 減 率	農業協同組合	前年同月比増 減 率	公的金融機関	前年同月比増 減 率	うち中小 企業向け	前年同月比増 減 率	うち住宅 金融公庫	前年同月比 増 減 率	合 計	前年同月比 増 減 率
2006. 3	97,095	2.3	213,185	0.0	_	岩 減 半		岩 滅 竿		増 減 半	4,734,291	2.0
07. 3		_		_	_	_	_	_	_	_	4,769,915	0.7
08. 3	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	4,829,632	1.2
09. 3		_			_						5,024,165	4.0
6			_	_		_	_	_		_	4,948,284	2.6
9		_	_				_				4,935,471	1.8
09.10		_								_	4,908,070	0.7
11											4,893,937	△ 0.5
12												
			ļ					ļ <u> </u>		ļ	4,932,249	△ 1.6
10. 1	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	4,900,982	△ 1.6
2	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	4,896,339	△ 1.9
3	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	4,917,697	△ 2.1
4	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	4,857,730	△ 2.4
5	_	_	_	_	_	_	_	-		_	4,841,390	△ 2.7
6	_	_	_	_	_	_	_	-		_	4,854,426	△ 1.8
7	—		—		—			-			4,843,428	△ 1.8
8	_	_	_	_	_	_	_	-	_	_	4,827,311	△ 1.6
9	_	_	_	_	_	_	_	-	_	_	4,871,206	△ 1.3
10	_	_	_	_	_	_	_	-	_	_		

(備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』より作成

- 1. 日本銀行「金融経済統計月報」より作成 2. 大手銀行は、国内銀行 (地方銀行+第二地銀)の計数 3. 公的金融機関は、日本政策投資銀行、国際協力銀行、国民生活金融公庫、住宅金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業 金融公庫、公営企業金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、商工組合中央金庫の合計 4. 公的金融機関のうち中小企業向けは、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫の合計 5. 信用組合、労働金庫、農業協同組合、公的金融機関の計数については、日本銀行がデータの掲載を中止したことを受
- けて、更新を停止した。
 6. 合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出した。なお、2006年3月以降については、
- 信用組合、労働金庫、農業協同組合、公的金融機関を除いたベースで算出した。

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用下さい。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

- ○当研究所の概要、活動状況、組織
- ○各種レポート内外経済、中小企業金融、地域金融、 協同組織金融、産業・企業動向等
- ○刊行物 信金中金月報、全国信用金庫概況等
- ○信用金庫統計 日本語/英語
- ○アジア主要国との貿易・投資に関する各種情報 海外ビジネス支援
- ○論文募集

[URL]

http://www.scbri.jp/



ISSN 1346-9479

信金中金月報

2011年(平成23年)1月1日 発行 2011年1月号 第10巻 第1号(通巻457号)

発 行 信金中央金庫

編 集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



